

令和7年度 当初予算 主要な事業の説明書

様式1

(1) 一般会計

議会事務局			1
総務・防災課	2	～	8
企画政策課	9	～	20
広報・広聴課	21	～	24
文化・スポーツ振興課	25	～	31
市民課	32	～	33
健康づくり課	34	～	43
福祉課	44	～	55
子育て未来課	56	～	70
農業政策課	71	～	83
観光商工課	84	～	103
茶業振興課	104	～	111
建設課	112	～	118
環境下水道課	119	～	119
新幹線・まちづくり課	120	～	127
農林整備課	128	～	135
教育総務課/学校教育課(教育委員会事務局)	136	～	151

(2) 国民健康保険特別会計

152

様式2

(1) 一般会計

153 ～ 155

令和 7 年度 当初予算 主要な事業の説明書
(様式1)

(一 般 会 計)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	議会ICT化事業				
総合計画による位置づけ		基本方針						政策分野				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	予算書ページ	96	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

効率的かつ迅速な議会運営、議会活性化及び情報セキュリティ強化のため、議会におけるICT技術の積極的活用を推進する。
 また、議案書や議会資料等をデータ化して活用することでペーパーレスを実現する。
 なお、「議場音響システム」の一部機器について令和5年度に故障したため、令和6年度から2ヵ年間リース契約を締結して、システムの維持を図る。

2. 事業内容

議員用のパソコンを導入し、クラウド環境に置かれた議案書や議会資料等を議員それぞれが活用できるようにする。
 また、議会事務局はクラウドサービスを利用して議案書や予算書、決算書、議会に関する情報、またはスケジュールを管理し、議員に提供する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円)				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	内	容	補助	単独
事業内容	パソコンリース、クラウドサービス利用	パソコンリース、クラウドサービス利用	パソコンリース、クラウドサービス利用	パソコンリース、クラウドサービス利用	パソコン・システムリース、クラウドサービス利用	使用料及び賃借料	文書共有システム利用料307千円、パソコンリース料 891千円、無線LAN使用料 132千円		1,330
							議場音響システムリース料		1,228
事業費(単位:千円)		補助率	1,369	1,330	2,251	2,558			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	ふるさと応援寄附金								
	その他								
一般財源			1,369	1,330	2,251	2,558			
							計		2,558

5. その他参考となる事項

使用料及び賃借料	文書共有システム利用料		
	・クラウドサービス利用料 10GB 830円/1GB×10GB×12月×1.1＝ 109,560円	307千円	
	・クライアントライセンス 18ID 830円/1ID×18ID×12月×1.1＝ 197,208円		
	パソコンリース料 17台分 67,500円/月 × 12月 × 1.1 ＝ 891,000円	891千円	
	無線LAN 使用料 9,960円/月 × 12月 × 1.1 ＝ 131,472円	132千円	
	議場音響システムリース料 93,000円/月 × 12月 × 1.1 ＝ 1,227,600円	1228千円	
	計 2,556,840円	2,558千円	

【様式1】令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書											
予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	コールセンター導入業務			
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり				政策分野	④行政計画・広報・広聴			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課		予算書ページ	100	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果
総合コールセンター導入により、問合せ窓口の一元化、一次対応完結率の向上、休日の電話対応等、電話対応における住民サービス向上を図る。 クレーム電話や問い合わせ、相談電話など、電話対応に職員が多くの時間と精神的疲労を感じている現状に鑑み、専任のオペレーターに任せることで、他の業務に専念、業務を効率化することができる。 自治体間の共同利用が進めば、コストダウンが見込める。

2. 事業内容
申請・手続き等に関する電話窓口として、総合コールセンターを設置する。 問合せ内容のデータ蓄積、FAQ(「よくある質問」)の更新を市と受諾者相互で精査し、コールセンターでの対応内容を質、量ともに向上させる。

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容					コールセンター導入業務		
事業費(単位:千円)						23,870	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2				11,935	
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源						11,935	
4. 本年度の事業費内訳						予算額(単位:千円)	
		内 容				補助	単独
12委託料		コールセンター導入業務				23,870	
		計				23,870	

5. その他参考となる事項
歳入:国庫補助金 新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2) 11,935千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費	事業名	文書電子化等試行調査業務				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり					政策分野	④行政計画・広報・広聴			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課			予算書ページ	102	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新庁舎での新しい働き方や限られた庁舎空間利用を見据えた中で、行政文書情報のデジタル化の推進、紙文書削減による新庁舎スペースの有効活用を図る。
真に必要な文書のみをデジタル化対象として絞り込むことで、デジタル化を実施する際のコスト抑制につなげる。

2. 事業内容

全庁の保有文書量調査、文書の利用状況調査、仕分けを実施し、文書量の削減計画やペーパーレスな働き方の実現に向けた考え方を整理する。

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容					保管文書量調査	
事業費(単位:千円)						4,180
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						4,180

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
12委託料	文書電子化等試行調査業務		4,180
	計		4,180

5. その他参考となる事項

委託料 4,180千円
(業務内容)
・文書量調査及び仕分け支援(廃棄/外部保管/電子化(→廃棄)など)
・文書削減(電子化)等の検討支援

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 参議院議員選挙費	事業名	参議院議員選挙費				
総合計画による位置づけ			基本方針			政策分野						
実施主体		市	所属部		所属課	選挙管理委員会委員会	予算書ページ	130～131	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

参議院議員通常選挙の執行

2. 事業内容

参議院議員通常選挙の執行にかかる経費

3. 全体計画

事業期間		令和 7 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	16,591
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		参議院議員通常選挙執行			参議院議員通常選挙執行	
事業費(単位:千円)		補助率	11,758			16,591
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	11,758				16,327
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						264

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報酬	投票管理者、投票立会人、開票管理者及び開票立会人への報酬	1,338	
職員手当	管理職員特別勤務手当及び職員時間外勤務手当	7,799	
需用費	消耗品費(事務用品等) 466千円・食糧費(管理者及び立会人用弁当代) 73千円	819	
	印刷製本費(入場券等) 230千円、修繕料(選挙機器) 50千円		
役務費	通信運搬費(郵便料・電話料) 7,017千円・広告料(啓発チラシ折込) 31千円	2,212	
	手数料(機器点検) 613千円		
委託料	ポスター掲示場設営撤去・職員派遣・開票所設営撤去・選挙公報配送	3,670	
使用料及び賃借料	資機材レンタル・選挙公営	159	
備品購入費	選挙機器	330	264
計		16,327	264

5. その他参考となる事項

○ 任期満了日

令和7年7月28日

○ ポスター掲示場数

101箇所

○ 選挙人名簿登録者数(令和6年12月1日時点)

20,572人(内訳 男性9,614人 女性10,958人)

※令和7年1月31日現在の情報になります。

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 市長・市議会議員選挙費	事業名	市長・市議会議員選挙費				
総合計画による位置づけ		基本方針						政策分野				
実施主体	市	所属部		所属課	選挙管理委員会委員会		予算書ページ	131～132	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市長・市議会議員選挙の執行

2. 事業内容

市長・市議会議員選挙の執行にかかる経費

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円)				39,502
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容					市長・市議会議員選挙執行	
事業費(単位:千円)		補助率				39,502
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						39,502

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	投票管理者、投票立会人、選挙長及び選挙立会人への報酬		972
職員手当	管理職員特別勤務手当及び職員時間外勤務手当		6,609
需用費	消耗品費(事務用品等) 907千円・燃料費(灯油代、選挙公営)1,358千円		13,996
	食糧費(管理者及び立会人用弁当代)50千円、修繕料(選挙機器)50千円		
	印刷製本費(選挙公報印刷・入場券等・選挙公営)50千円		
役務費	通信運搬費(郵便料・選挙公営・電話料)7,017千円		10,017
	広告料(啓発チラシ折込)31千円・手数料(機器点検・選挙公営)2,969千円		
委託料	ポスター掲示場設営撤去・職員派遣・開票所設営撤去・選挙公報配送		4,910
使用料及び賃借料	資機材レンタル・選挙公営		2,998
計			39,502

5. その他参考となる事項

- 任期満了日
 嬉野市長 令和8年2月4日
 嬉野市議会議員 令和8年2月4日
- 市議会議員定数 16人
- ポスター掲場数 101箇所
- 選挙人名簿登録者数(令和6年12月1日時点) 20,572人(内訳 男性9,614人 女性10,958人)
 ※令和7年1月31日現在の情報になります。

【様式1】令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書											
予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	事業名	消防施設整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課		予算書ページ	226	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。

2. 事業内容

不動山(5-1)消防機庫建設、有蓋防火水槽設置、消火栓改修、消防積載車および小型動力ポンプ更新

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		216,146
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新・救命ボート、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車更新・救命ボート、消火栓整備	防火水槽整備、消防積載車・ポンプ更新、消火栓整備	
事業費(単位:千円)		補助率	34,600	41,172	51,673	88,701
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債(緊急防災・減災事業債等)	100%,75%	24,600	34,900	45,600	82,300
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			10,000	6,272	6,073	6,401

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	不動山消防機庫合併浄化槽接続手数料	3	
委託料	不動山消防機庫建設工事監理委託	2,200	
工事請負費	不動山消防機庫建設	50,750	2,250
	防火水槽 1基(中不動)	12,000	
備品購入費	消防積載車 2台(1-2、2-2)、小型動力ポンプ 1台(3-2)	17,444	454
負担金,補助及び交付金	消火栓改修3基(水道企業団へ)		3,600
計		82,397	6,304

5. その他参考となる事項

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費	数量	事業費
・消防格納庫建設							1 棟	55,203千円
・有蓋防火水槽設置	2 基	20,099 千円	2 基	23,420千円	2 基	27,104千円	1 基	12,000千円
・消防積載車	-	-	1 台	7,349千円	2台	15,469千円	2台	15,434千円
・小型動力ポンプ	4 台	8,810 千円	2 台	4,452千円	-	-	1台	2,464千円
・消火栓設置,改修	4 基	5,691 千円	4基	5,951千円	5基	9,100千円	3基	3,600千円
合計		34,600 千円		41,172千円		51,673 千円		88,701 千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 4 防災行政無線費	事業名	防災行政無線整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり					政策分野	①消防・防災	
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課	予算書ページ	227	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

防災行政無線設備を整備し、防災及び行政に関する情報伝達手段の安定性を確保する。
嬉野庁舎に親局を新設、塩田庁舎近郊に子局及び中継局を整備することで、新庁舎からはほぼ途絶えることなく発信することが可能になる。

2. 事業内容

新庁舎の供用開始に合わせ、防災行政無線の機器を整備し、新庁舎を親局として発信するための設備の新設を行う。
嬉野庁舎に親局、塩田庁舎近郊に子局及び中継局を整備する。これに合わせ、老朽化した一部の無線設備も整備する。

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 8 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容					防災無線機器の新設
事業費(単位:千円)		補助率			
財 源 内 訳	国庫支出金				71,460
	県支出金				
	市債(緊急防災・減災事業債)	100%			71,400
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					60

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	防災行政無線整備事業監理業務	1,000	60
工事請負費	防災行政無線整備事業	70,400	
計		71,400	60

5. その他参考となる事項

・防災行政無線整備事業は 令和7年度、8年度の継続事業 (単位:千円)

事業費	監理委託	建設工事	合計
R7	1,060	70,400	71,460
R8	2,460	105,600	108,060
合計	3,520	176,000	179,520

【様式1】令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書											
予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	新庁舎災害対策室映像表示システム整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	①消防・防災			
実施主体	市	所属部	行政経営部	所属課	総務・防災課		予算書ページ	229	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

新庁舎における災害対策室で使用する映像表示システムを整備し、迅速な情報収集と状況把握を可能にすることで、いち早く最適な対策を講じることができる。
リアルタイムの映像と、様々な情報のデータ連携、情報を可視化することで、より具体的で適切な対応を可能とする。

2. 事業内容

マルチモニターを用いることで、大画面での投影や分割表示によって、必要な複数の情報を同時に一覧できる映像システムを導入する。
併せて、可搬型のモニターでは、別室での表示、通信が可能である。
ディスプレイは、固定 100インチ1台(4分割まで)、可搬型 55インチ6台、可搬型のうち、災害対策本部には2台を配置し、最大6分割の画面として使用できる。

3. 全体計画	事業期間	令和 7 年度	～	令和 8 年度	事業費(千円)	33,550
実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容				映像表示システム整備		
事業費(単位:千円)	補助率				13,420	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債(緊急防災・減災事業債)	100%			11,400	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源				2,020	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
工事請負費	新庁舎災害対策室映像表示システム整備	11,400 2,020
	計	11,400 2,020

5. その他参考となる事項

※災害対策室映像表示システム整備事業は
令和7年度、8年度の継続事業 (単位:千円)
事業費

R7	13,420
R8	20,130
合計	33,550

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり					政策分野	⑤財政計画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	107～108、110	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。

○“いきいき”ひとにやさしいまちづくり ○“もりもり”元気のあるまちづくり ○“わくわく”子どもを育むまちづくり ○夢ひろがるまちづくり

○子どもたちが健やかに育つことを支援する事業

2. 事業内容

寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例及び嬉野市ふるさと応援寄附金子育て夢基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		9,831,166
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		寄附の受付け 及び寄附者へ のお礼品配送	寄附の受付け 及び寄附者へ のお礼品配送	寄附の受付け 及び寄附者へ のお礼品配送	寄附の受付け 及び寄附者へ のお礼品配送	
事業費(単位:千円)		補助率	2,843,503	2,384,406	2,300,761	2,302,496
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		2,842,990	2,384,047	2,300,761	2,300,000
	その他		513	359		2,495
一般財源						1

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	12ヶ月雇用2人、3ヶ月雇用1人		4,312
職員手当	12ヶ月雇用2人		1,464
共済費	12ヶ月雇用2人、3ヶ月雇用1人		1,277
報償費	お礼品直接振込分		379,473
需用費	(消耗品費)用紙代他事務用品		361
役務費	(通信運搬費)郵便料、返信用切手代 (手数料)振込手数料(郵便局)		3,537
委託料	お礼品・配送料、事務委託料、ワンストップ申請書受付業務等		773,325
積立金	積立金1,136,251千円 基金利子2,496千円		1,138,747
計			2,302,496

5. その他参考となる事項

寄附額	市へ直接申込	300 件	28,200 千円
	オンライン申込	119,568 件	2,271,800 千円
	計	119,868 件	2,300,000 千円

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	移住コーディネート事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③移住定住・住まい			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	108	新規		継続	○

移住情報発信や相談業務を行ない、嬉野市への移住を促進する。
また、嬉野の魅力発進及び移住者コミュニティの形成を兼ねた「まち歩き」イベントを開催する。

instagramを活用した移住関連情報の発信事業
都市圏で開催される移住相談会での相談対応業務
お試し住宅利用者への移住相談対応
移住者等に向けた「まち歩き」イベントの実施

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円) 5,000	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容				移住コーディネート事業	移住コーディネート事業
事業費(単位:千円)		補助率		2,500	2,500
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源			2,500	2,500

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	情報発信、移住相談、まち歩き運営の委託		2,500
	計		2,500

地域おこし協力隊としてinsatagramで情報発信を行っており、一定数のフォロワーも獲得している。退任後も引き続き同アカウントによる情報発信を行う。

移住相談会において、受託者は実際に移住経験を活かし相談者へのきめ細かい相談対応を行うことが見込める。

移住者向け街歩き企画は、移住者、移住検討者を対象に実際の嬉野市での生活を見てもらうことで、嬉野市での暮らしを感じてもらう。

委託業務内訳

・移住情報発信業務	: 1,300千円
・移住相談支援業務	: 700千円
・移住者等交流まち歩き業務	: 500千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定業務				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり					政策分野	④行政計画・広報・広聴			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	109	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

第3次嬉野市総合計画・第3期嬉野市総合戦略・人口ビジョンについて、現在の社会情勢の変化や今後の社会展望を踏まえた、これからの時代を生き抜く戦略的な計画を策定し、市民とともに嬉野の地で「うれしい」を生み出すことを目的とする。

2. 事業内容

総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定

R7年度事業：●素案作成 ●アンケート調査 ●ワークショップ運営支援 ●庁内ヒアリング ●会議運営支援

R8年度事業：○素案修正・調整 ○会議運営支援 ○パブリックコメント支援 ○計画書編集 ○印刷

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	12,900
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容					総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定業務		
事業費(単位:千円)		補助率				12,900	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源						12,900	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	総合計画・総合戦略・人口ビジョン策定業務		12,900
計			12,900

5. その他参考となる事項

●委託料【R7年度～R8年度】

R7年度	12,900	素案作成・アンケート調査・ワークショップ運営支援 庁内ヒアリング・会議運営支援
R8年度	4,000	素案修正・調整・会議運営支援 パブリックコメント支援・計画書編集・印刷
合計	16,900	

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	さが未来アシスト事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり					政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課		予算書ページ	109	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地方創生及び地域活性化を目的に人口減少やそれに伴う地域の活力低下が顕著な地域、又は魅力ある地域づくりに向けて意欲的に取り組む地域の団体等が、自主的・主体的に実施する多様な地域づくり活動を支援し、地域活力の創出や地域課題の解決などに繋げていく。

2. 事業内容

佐賀県で創設した「さが未来アシスト事業費補助金」を活用し、本事業実施主体となる地域団体等へ地域づくり活動のための事業費を補助する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円) 9,045	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		地域づくり活動 事業費補助	地域づくり活動 事業費補助	地域づくり活動 事業費補助	地域づくり活動 事業費補助
事業費(単位:千円)		補助率	950	2,848	2,397
財源内訳	国庫支出金				2,850
	県支出金	1/2	450	1,499	1,262
	市債				1,500
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			500	1,349	1,135
					1,350

4. 本年度の事業費内訳

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金, 補助及び交付金	さが未来アシスト事業	2,850	
	計	2,850	

5. その他参考となる事項

交付対象事業(3事業程度を予定):
地域の活性化を目的とした事業で、下記の①又は②に該当する取組み
①自立的運営を見込んだ新たな仕組みを立ち上げようとするもの
②自立的運営を見込んだ計画の途上にあるもの

補助率:

・県・市負担とも総事業費のそれぞれ1/2以内

※H31(R1)年度の県補助額は、市補助額を上限としていたが、R2年度から県補助額は、市及び事業実施団体の負担額を上限とし、総事業費の1/2以内で交付できるよう県要綱が改正された。

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	移住促進関係補助事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	③移住定住・住まい			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	109～110	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

移住促進による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。

2. 事業内容

移住の各要件に応じて、市単独事業の「移住促進応援金」、県補助を活用した「さが暮らしスタート支援事業【後継事業】」、国の制度を活用した「地方創生移住支援金」を支給する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		185,929
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		移住促進応援金 さが暮らしスタート 支援事業 地方創生移住支援金	移住促進応援金 さが暮らしスタート 支援事業 地方創生移住支援金	移住促進応援金 さが暮らしスタート 支援事業 地方創生移住支援金	移住促進応援金 さが暮らしスタート 支援事業【後継事業】 地方創生移住支援金	
事業費(単位:千円)		補助率	47,686	44,243	48,100	45,900
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	3/4	2,550	3,600	5,550	3,900
	市債					
	ふるさと応援寄附金		44,000	30,000	13,300	15,000
	その他				200	
一般財源			1,136	10,643	29,050	27,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	補助金		
	移住促進応援金		40,700
	さが暮らしスタート支援事業【後継事業】	3,200	
	地方創生移住支援金	2,000	
	計	5,200	40,700

5. その他参考となる事項

【移住促進応援金】

- ①引っ越し応援金（18歳未満の子のいる転入世帯対象:引っ越し業者費用実費）
 - ②子ども応援金（18歳未満の子がいる転入世帯:子1人につき2万円）
 - ③孫ターン応援金（市内在住暦のない孫の転入が対象:10万円）
 - ④お嬢さん応援金（市内在住暦のない結婚5年以内のお嬢さんの転入が対象:10万円）
 - ⑤女子ターン奨励金（市内在住暦のない50歳未満の単身女性の転入が対象:10万円）
 - ⑥起業応援金（3年以上市外在住で転入2年以内の移住者の起業費用の1/2:上限100万円）
 - ⑦住宅取得応援金（3年以上市外在住で転入1年以内の世帯の住宅取得が対象:上限50万円※加算有り）
 - ⑧リモートワーク応援金（県外の事業所に勤務所属したまま市外から転入した世帯が対象:上限30万円）
 - ⑨農業ターン応援金（就農の為、市外より転入した世帯が対象:1世帯につき10万円）
- ※左記（上記）について該当の場合に応援金を交付する。

【さが暮らしスタート支援事業【後継事業】】

地方創生移住支援金の補助対象外の県外からの転入者で各種要件を満たす者へ補助を行なう。
（100万円/世帯（※単身の場合は60万円））

【地方創生移住支援金】

条件不利地域を除いた東京圏に在住していた転入者で各種要件を満たす者へ補助を行なう。
（100万円/世帯（※単身の場合は60万円）、子育て加算100万円/1人）

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	新幹線通勤通学定期券購入補助金				
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	③移住定住・住まい			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	109	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

新幹線を活用した通勤や通学を進めることにより、移住・定住（転出抑制）による人口増加を目的とし、活気と歓声に満ちた地域社会の構築へ繋げていく。

2. 事業内容

新幹線を利用して嬉野温泉駅から20km以上の区間で通勤・通学を行う者に対して、新幹線を利用した定期券費用（会社などから支給される交通費を除いた額）の1/2（上限2万円/月）を新幹線通勤通学応援金として支給する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		26,907
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		新幹線定期券補助	新幹線定期券補助	新幹線定期券補助	新幹線定期券補助	
事業費(単位:千円) 補助率		1,283	5,522	10,102	10,000	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	1,200	2,500	2,000		
	その他					
一般財源		83	3,022	8,102	10,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	新幹線定期券購入補助		10,000
	計		10,000

5. その他参考となる事項

予算内訳

15.5千円(実績見込み) × 54人 × 12カ月 ÷ 10,000千円

新幹線嬉野温泉駅から20km以上の区間(新大村駅、江北駅、上有田駅以遠)まで通勤通学する者が対象

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	空き家バンク利用促進事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	③移住定住・住まい			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	109	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

空き家バンク利用に対し補助金を交付することで、空き家の流通の促進を図り、転入者増や空き家そのものの利用により地域を活性化させることを目的とする。

2. 事業内容

空き家バンクの利用に対し補助金を交付する。①転入者利用の契約物件のリフォーム補助。②転入者利用の契約物件のDIYに対する補助。③登録物件にある不要物撤去費用の補助。④登録物件にある仏壇撤去費用の補助。⑤転入者利用の契約物件のハウスクリーニング費用の補助。⑥空き家バンクに登録する物件を紹介いただいた場合の奨励金。⑦空き家バンクに登録いただいた場合の奨励金。⑧築20年以内で改修の必要の低い物件に登録いただいた場合の奨励金。⑨昭和56年6月以降建築、もしくは耐震基準を満たす物件で月額3万円以下の貸家として登録いただいた場合の補助。⑩転入者利用の契約物件の仲介手数料の補助。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)	16,803
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		空き家バンク利用促進事業	空き家バンク利用促進事業	空き家バンク利用促進事業	空き家バンク利用促進事業
事業費(単位:千円)		補助率	7,501	1,552	4,120
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	7,501	1,552	4,120	3,630

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	空き家バンク利用促進事業		3,630
	計		3,630

5. その他参考となる事項

空き家バンク利用に際して以下の場合に補助金を交付する。

①リフォーム補助金 500千円×5件=2,500千円
(転入者利用の登録・契約物件のリフォーム補助:改修費の1/2上限50万円)

②DIY補助金 100千円×5件＝500千円
(転入者利用の登録・契約物件のDIYによる改修費の材料費実費額の補助。上限10万円)

③登録準備支援金 $80\text{千円} \times 10\text{件} = 800\text{千円}$
(登録物件中の不要物撤去費用の実費額の補助。上限8万円)

④仏壇撤去支援金 $20\text{千円} \times 5\text{件} = 100\text{千円}$
(登録物件中の仏壇撤去費用実費額の補助。上限2万円)

⑤クリーニング支援金 50千円×1件=50千円
(転入者利用の登録物件のハウスクリーニング費実費額補助。上限50千円)

⑥登録物件紹介奨励金 5千円×2件=10千円
(空き家バンクに即登録可能な物件の紹介への奨励金)

⑦物件登録奨励金 10千円×9件=90千円
(空き家バンクに登録への奨励金)

⑧良質物件登録奨励金 10千円×1件=10千円
(築20年以内で、改修の必要が低い物件の登録奨励金)

⑨お手頃賃貸物件登録奨励金 10千円×1件=10千円
(昭和56年6月以降建築又は耐震基準を満たし、月額3万円以下に家賃設定した物件への奨励金)

⑩仲介手数料補助金 50千円×1件=50千円
(転入者利用の登録物件契約の際の仲介手数料実費額補助。上限5万円)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	第3次UDおもてなし体制整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	115	新規		継続	○		

1. 事業の目的・効果

ユニバーサルデザインおよびバリアフリーを基本の考えとする「ひとにやさしいまち宣言」の趣旨に基づき、市民や市を訪れるすべての人が安全・安心に社会生活や観光を楽しむことができる「ひとにやさしいまち」を目指して、市民、事業者、行政が協力・連携しながらハード・ソフトの両面の整備に取り組む。

2. 事業内容

ひとにやさしいまちづくり各種事業推進

①UDおもてなし向上体制確立(心のバリアフリー教室・心のバリアフリー認定制度)②UDおもてなしフェスティバル開催③バリアフリーな避難体制確立④情報発信

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		14,240
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		バリアフリーツアーセンター活動支援・事業の実施	バリアフリーツアーセンター活動支援・事業の実施	バリアフリーツアーセンター活動支援・事業の実施	バリアフリーツアーセンター活動支援・事業の実施	
事業費(単位:千円)		補助率	3,310	3,310	4,310	3,310
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金			1,000		
	市債					
	ふるさと応援寄附金		3,200	3,000	0	0
	その他					
一般財源			110	310	3,310	3,310

4. 本年度の事業費内訳

		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	第3次UDおもてなし体制整備事業		3,310
	計		3,310

5. その他参考となる事項

第3次UDおもてなし体制整備事業計画に基づく事業実施(令和7年～11年度)

バリアフリーツアーセンターが実施するバリアの調査・分析・情報提供・相談業務・イベント実施への活動支援

①UDおもてなし向上体制確立(心のバリアフリー教室・心のバリアフリー認定制度)	400,000
②UDおもてなしフェスティバル開催	300,000
③バリアフリーな避難体制確立	225,000
④情報発信	100,000
⑤人件費	2,285,000
合計	3,310,000

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ交付金				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり					政策分野	③住民自治・住民参画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課		予算書ページ	115	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校区を基本とした範囲とする住民自治組織「地域コミュニティ運営協議会」が実施する地域住民自らの安全・安心で心豊かに生活できる地域づくり活動を支援する。

2. 事業内容

地域コミュニティ業務を市内7地区の地域コミュニティ運営協議会と委託契約し、各地域コミュニティ運営協議会が実施する各種活動に対し支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円) 106,293	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援	各種コミュニティ活動に対する支援
事業費(単位:千円) 補助率		23,857	23,913	32,225	26,298
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金		800		
	その他	20,063	20,064	20,124	20,124
一般財源		3,794	3,049	12,101	6,174

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	地域コミュニティ交付金(7地区)		26,298
	計		26,298

5. その他参考となる事項

【各地域コミュニティ交付金】

久間地区	3,444,000
大草野地区	3,295,000
吉田地区	3,210,000
五町田地区	3,403,000
轟・大野原地区	3,577,000
塩田地区	3,250,000
嬉野地区	4,144,000
社会保険料適用分	1,975,000
合 計	26,298,000

(その他)

- ・きらり、ブラッシュアップ事業(補助金)

通常の交付金事業では取り組めなかった新規事業を対象。地域の特性を活かし新しい視点・発想が感じられる活性化事業。

・事業費 @250,000円以内(100%補助)× 2団体 =500,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚新生活支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	115	新規		継続	○		

1. 事業の目的・効果

全国的に年々未婚率が増加し、晩婚化の傾向が顕著であることが社会問題となっている中、人生の良きパートナーにめぐり会い、結婚してもらうことで未婚率の減少や晩婚化の抑制などの少子化対策に繋がり、将来的には地域がより活性化していくことを目指す。経済的理由で結婚に踏みきれない独身者の結婚実現のため、結婚新生活を支援する。

2. 事業内容

新婚世帯(夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が500万円未満)に対し、新生活における経済的負担を応援するため、家賃、引越費用の一部を助成する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		13,672
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	結婚支援推進	
事業費(単位:千円)		補助率	1,673	2,399	5,400	4,200
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	2/3	750	1,399	3,600	2,800
	市債					
	ふるさと応援寄附金		923	1,000	1,300	
	その他					
一般財源				500	1,400	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)結婚新生活支援事業		4,200	
計		4,200	

5. その他参考となる事項

【補助金積算】

対 象	件 数	1世帯限度額	合 計
39歳以下世帯	3	300,000	900,000
29歳以下世帯	2	600,000	1,200,000
継続補助世帯	6		2,100,000
合 計			4,200,000

(前年度に限度額に達しなかった世帯が対象)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	コミュニティーセンター運営費					
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり					政策分野	③住民自治・住民参画	
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	117	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、文芸・絵画などの作品等を展示することにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与する。建設後18年が経過し、老朽化が進み、職員の対応頻度などの状況を踏まえ、令和4年度より指定管理制度の導入により、効果的・効率的な施設管理を実施し、市民サービスの向上と経費削減を図る。

2. 事業内容

- ・嬉野市コミュニティーセンター(楠風館)の運営、施設管理
- ・芸術、文化、スポーツ、学習、健康づくり等、幅広い交流・研修の場の提供。
- ・文芸、絵画などの作品等展示。
- ・指定管理による自主事業の実施により、愛着を持って運営することによりこれまで以上の利用者呼び込み市民全員が親しみを持って利用できる施設にする。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		70,532
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		コミュニティーセンター運営	コミュニティーセンター運営	コミュニティーセンター運営	コミュニティーセンター運営	
事業費(単位:千円)		補助率	14,794	12,640	21,798	21,300
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					400
	ふるさと応援寄附金		1,000			
	その他		10,016	10,016	10,016	10,016
一般財源			3,778	2,624	11,782	10,884

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬			0
需用費	修繕料 1,500千円		1,500
役務費	保険料 150千円		150
委託料	指定管理委託料 13,500千円		13,500
工事請負費	照明器具改修 550千円、空調設備改修 5,600千円		6,150
備品購入費			0
計			21,300

5. その他参考となる事項

- ・ 委託料 指定管理委託料 13,500千円 R4年度より、指定管理制度となり、楠風館の運営を民間に業務委託し、楠風館の利用促進を図る。
また、自主事業により自主財源の確保を図る。
- ・ 工事請負費 照明器具改修 550千円 楠風館内ホールの照明について、経年劣化による不良のため取り替えるもの。
(ホール照明器具取替)
空調設備改修 5,600千円 楠風館内に3系統の空調があり、経年劣化で空調設備の不良が目立つため、計画的に1系統ずつ設備改修を行うもの。
(ACP-3系統:トレーニングルーム・風呂・第1研修室)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	16 庁舎等整備費	事業名	庁舎整備関連事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり					政策分野	⑤財政計画			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	企画政策課	予算書ページ	120	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

- ①市役所新庁舎の建設
②塩田庁舎等利活用に関する基本計画の策定

2. 事業内容

- ①新庁舎建設工事を行う。
新庁舎建設に伴う外構設計、嬉野第1庁舎解体設計を行う。
②塩田庁舎等利活用に関する検討委員会の開催及び基本計画策定支援業務の委託。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		3,866,568
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		庁舎整備関連事業	庁舎整備関連事業	庁舎整備関連事業	庁舎整備関連事業	
事業費(単位:千円)		補助率	20,165	218,228	2,198,851	1,429,324
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2、2/5	61,776	46,518	56,882	
	市債(過年度分)	75%、95%		1,464,800		
	市債(現年度分)	90%、100%			744,700	
	ふるさと応援寄附金					
	その他		19,980	114,100	666,900	620,000
一般財源			185	42,352	20,633	7,742

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	塩田庁舎等利活用検討委員会5,700円×15人×3回=256,500円		257
旅費	普通旅費81,000円×5人=405,000円、1,700円×1.3×5人×4回=44,200円		472
	費用弁償(塩田庁舎等利活用検討委員会委員)7,180円×3回=21,540円		
交際費	視察土産15,000円		15
需用費	消耗品118,000円		118
委託料	設計・監理業務49,322千円、庁舎建設等支援業務32,154千円	27,322	54,154
使用料及び賃借料	駐車場使用料10,000円、仮事務所賃借料2,160,000円		2,170
工事請負費	新庁舎建設1,344,524千円	1,344,524	
備品購入費	サプライトック用什器291,500円		292
計		1,371,846	57,478

5. その他参考となる事項

○委託料、工事請負費(内訳)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
委託料	設計・監理業務	新庁舎外構設計業務(南側工区)		22,000千円		22,000千円
		新庁舎施工監理業務(R6年度設定分)		19,342千円	10,910千円	49,594千円
		嬉野庁舎第1庁舎解体設計業務		7,980千円		7,980千円
	庁舎建設等支援業務	CM業務(R6年度設定分)		13,277千円	28,954千円	42,231千円
		オフィス環境整備(R5年度設定分)		2,200千円	660千円	7,260千円
		オフィス付帯業務		1,000千円		1,000千円
工事請負費	新庁舎建設工事(R6年度設定分)		1,965,074千円	1,344,524千円	827,398千円	4,136,996千円
合計		2,200千円	1,999,893千円	1,426,000千円	838,968千円	4,267,061千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 広報広聴費	事業名	シティプロモーション事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり					政策分野	④行政計画・広報・広聴			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	119	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市の魅力ある地域資源を市内外に発信し、嬉野市の認知度を上げることにより、シビックプライドの醸成や関係人口の増加及び市内経済の活性化を図る。

2. 事業内容

シティプロモーション事業の実施
 ・市民向けの街歩き企画(うれしのつながりまちあるき)の実施
 ・市民による広報活動(うれしの宣伝部)の実施
 ・TV番組や人気雑誌等のマスメディアへの嬉野市の露出

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		39,327
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		シティプロモーション事業	シティプロモーション事業	シティプロモーション事業	シティプロモーション事業	
事業費(単位:千円)		補助率	16,143	10,249	7,382	5,553
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		15,600	9,000	5,000	
	その他					
一般財源			543	1,249	2,382	5,553

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費 打ち合わせや先進地視察等		468
交際費	取材等協力者等への手土産		35
需用費	消耗品 各種事務用品		45
委託料	市民向け企画の実施委託、マスメディアへの情報発信委託		5,000
使用料及び賃借料	駐車場使用料		5
計			5,553

5. その他参考となる事項

- ・「うれしのつながりまちあるき」は、参加対象を市民全般とゆるく設定し、移住者や定住者、塩田町在住者や嬉野町在住者、市内在住の子どもなど多様な市民が交流しながら、普段歩かなかったり知らなかった商店主などの住民とのふれあい、それを通じてシビックプライドを醸成していく。令和6年度から開始し、令和7年度も継続実施予定。
- ・「うれしの宣伝部」は、市民宣伝部員により街の「いいな」を切り取りSNSで発信することで、他の市民や市外の関係人口に対して嬉野市の良さを拡散し認知の向上とシビックプライドの醸成を図る。令和6年度から開始し、令和7年度も継続実施予定
- ・マスメディアへの露出は、TVや雑誌等に委託し嬉野市の話題を取り上げてもらうことを想定

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課	予算書ページ	110～111	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

企業を誘致し、市内に事業所を立地することを奨励して産業の振興、雇用の増大及び定住の促進を図ることを目的とする。

2. 事業内容

進出企業と市内外の就活者や学生等とのマッチングイベントを開催する。
進出協定締結企業に対して奨励金を交付する。（立地奨励金・雇用奨励金・設備費補助金・研修費補助金・建物賃料補助金）
人材確保を目的として、嬉野市内の企業への訪問を伴うゼミ合宿等へ宿泊費の助成を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		94,417
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		企業誘致	企業誘致	企業誘致	企業誘致	
事業費(単位:千円)		補助率	22,044	29,591	26,863	15,919
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		21,000	21,100	15,000	10,000
	その他					
一般財源			1,044	8,491	11,863	5,919

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	企業誘致審議会委員5人		86
旅費	東京・大阪・福岡		685
交際費	誘致活動		90
需用費	消耗品費		26
委託料	企業実態調査・進出企業連携事業(マッチングイベント)		2,036
使用料及び賃借料	出張時駐車場使用料		10
負担金、補助及び交付金	佐賀県企業立地推進協議会負担金		50
	企業誘致奨励金 (対象 5企業)		12,635
	ゼミ合宿等宿泊費助成事業補助金・オフィス環境整備費補助金		301
計			15,919

5. その他参考となる事項

- 企業誘致奨励金(対象 5企業 12,635千円)
 - ・製造業等
 - 対象 2企業 4,622千円(立地奨励金)
 - ・ビジネス支援サービス業等
 - 対象 3企業 8,013千円(立地奨励金・雇用奨励金・建物賃料補助金)

○出張時駐車場使用料【新規】

誘致企業の採用に係る佐賀、福岡、長崎等の教育機関訪問の際、駐車料金等が発生する為追加

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	RPA等運営支援業務				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり				政策分野	④行政計画・広報・広聴				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	112	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

RPAとAI-OCRの利用を含むBPRにより定型業務の自動化対象を広げ、業務効率化を行うことにより働き方改革の推進及び市民サービスの充実を図る。

2. 事業内容

以下の内容について業務委託する。

- (1) 庁内におけるDX関連プロジェクト(RPA展開/AI-OCR展開)に関するサポート
- (2) RPAシナリオ作成支援、AI-OCR定義支援
- (3) 標準化に伴うシナリオの修正

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		21,332
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		RPA等運営支援業務	RPA等運営支援業務	RPA等運営支援業務	RPA等運営支援業務	
事業費(単位:千円)		補助率	5,652	4,860	4,860	5,960
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			5,652	4,860	4,860	5,960

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	RPA等運営支援業務		5,960
	計		5,960

5. その他参考となる事項

委託料内訳
 ソフトウェア(利用料)一式 2,472,000円×1.1=2,719,200円
 年間サポート費用一式 1,946,000円×1.1=2,140,600円
 標準化に伴うシナリオ修正 1,000,000円×1.1=1,100,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	フロントヤード等改革事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり					政策分野	④行政計画・広報・広聴			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	広報・広聴課		予算書ページ	112	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

新庁舎となる嬉野庁舎及び従来の庁舎を継続利用する塩田庁舎の双方を活用し、市民が自宅からできる手続きの拡大と、来庁者に対する書かないワンストップ窓口の実現、塩田庁舎における誰一人取り残さない窓口サービスの提供、データを活用した課題解決により「行かない窓口」「書かない窓口」「回らない窓口」の実現を目指す。

2. 事業内容

市民の利便性、職員の業務効率化等、以下の実現を目指す。

- ・自宅からできる申請・手続きの拡充
- ・ライフイベント別ワンストップ窓口の構築
- ・待ち時間の有効活用
- ・バックヤード業務の集約と効率化
- ・市民に寄り添った窓口サポート
- ・リモート窓口を活用した窓口サービスの提供
- ・窓口利用データの分析・効果測定と改善検討

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 7 年度				事業費(千円)	91,270
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容					フロントヤード等改革事業		
事業費(単位:千円)		補助率					91,270
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2					34,241
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他合(併振興基金)						
一般財源							57,029

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	フロントヤード等改革事業	68,484	22,786
計		68,484	22,786

5. その他参考となる事項

【歳出】 委託料

事業名	事業費(千円)	事業内容
窓口支援システム構築業務	56,364	「書かない窓口」「回らない窓口」を実現するシステムを構築するとともにバックヤード業務の集約化・効率化を図る。
ノーコードツール導入業務	12,120	オンライン申請の拡充を図り「行かない窓口」の実現を目指す。
システム連携ツール導入業務	8,283	庁舎内ネットワークから直接ノーコードツールに安全にアクセスできる連携ツールの導入を行う。
モデルプロジェクト支援業務	6,319	事業全体の支援及び工程管理を行う。
BIツール導入事業	2,541	収集したデータ等を可視化・分析を行うツールの導入及び活用支援を行う。
リモート相談導入業務	2,277	嬉野庁舎・塩田庁舎間でのリモート相談ができるWeb会議システムの導入を行う。
窓口予約システム導入事業	3,366	窓口の混雑解消や待ち時間削減のため、窓口の事前予約システムの導入を行う。
計	91,270	

【歳入】 新しい地方経済・生活環境創生交付金(1/2) 34,241千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業名	文化振興事業費				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	255～256	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

文化振興審議会において文化振興基本計画の見直しを行い、今後の文化振興におけるビジョンを策定する。
また、市民が文化芸術に身近に触れる機会を増やすことにより、市民の文化芸術に対する意識の向上を図る。

2. 事業内容

- ・文化振興審議会の運営により、嬉野市文化振興基本計画の点検評価や見直しを図り、今後の文化振興におけるビジョンを策定する。
- ・文化イベントの誘致活動や、市内での文化振興事業の実施や、伝承芸能の活動支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		18,284
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		文化振興事業	文化振興事業	文化振興事業	文化振興事業	
事業費(単位:千円)		補助率	5,823	3,137	2,624	6,700
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		3,000	1,000	1,300	1,000
	その他					
一般財源			2,823	2,137	1,324	5,700

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	文化振興審議会委員 5,700円×15名×4回		342
報償費	アドバイザーへの謝金 6,000円×2時間×5回		60
委託料	文化振興ビジョン策定支援業務		3,700
補助金	文化振興事業各実行委員会補助金		2,000
	人づくり振興事業 5団体		598
計			6,700

5. その他参考となる事項

○文化振興ビジョンの策定

- ・計画期間: 令和8年度～令和17年度
- ・文化振興審議会委員への報酬 342,000円
- ・アドバイザーへの謝金 60,000円
- ・文化振興ビジョン策定支援業務委託 3,700,000円

計 4,102,000円

○文化振興事業

- ・嬉野市文化振興事業実行委員会への補助金 2,000,000円

計 2,000,000円

○人づくり振興事業

- ・町分区(浮立会衣装購入) 34,000円
- ・美野辺田区(紙提灯2種類購入) 50,000円
- ・内野内野山区(笛、法被、足袋購入) 152,000円
- ・真崎区(提灯購入) 162,000円
- ・下宿区(シャグマ購入等) 200,000円

計 598,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費	事業名	自治公民館新築・改修補助				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	②生涯学習・青少年育成			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	256	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域住民の活動拠点となる自治公民館施設の新築及び改修等整備工事費用を助成することで、公民館の安全性と利便性を保ち、自治公民館活用促進により地域の活性化を図る。

2. 事業内容

自治公民館の改修等工事費に対して補助金を交付する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円) 5,317	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		自治公民館新築・改修補助	自治公民館新築・改修補助	自治公民館新築・改修補助	自治公民館新築・改修補助
事業費(単位:千円) 補助率		1,134	2,117	728	1,338
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金		1,500	700	1,000
	その他				
一般財源		1,134	617	28	338

4. 本年度の事業費内訳

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金・補助及び交付金	補助金		1,338
	計		1,338

5. その他参考となる事項

- 補助対象 自治公民館の新築及び増・改築
※屋根替え、床、台所、便所(配管等設備を含む。)、外壁、バリアフリー設備、空調設備、白蟻駆除等施設長寿命化に関する改修をいい、備品は含まない。

- 補助率 補助対象経費の30%以内。但し、新築は150万円、改修等は50万円を限度とする。

- 補助交付予定自治公民館※令和6年10月までに要望があった自治公民館

- | | | | |
|---------------|----------|----------------|----------|
| ・谷公民館（外壁塗装） | 314,000円 | ・冬野公民館（空調機更新） | 113,000円 |
| ・南公民館（外壁塗装） | 277,000円 | ・今寺公民館（照明更新） | 102,000円 |
| ・五代公民館（空調機設置） | 115,000円 | ・牛間田公民館（畳替え） | 69,000円 |
| ・町分公民館（照明更新） | 79,000円 | ・北志田公民館（トイレ改修） | 269,000円 |

合計 1,338,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	09 社会文化会館費	事業名	社会文化会館費				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術				
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	267	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市社会文化会館「リバティ」の施設運営・管理業務について、民間事業者のノウハウを活用した指定管理者制度を用いることにより、利用者に対するサービス向上や、経費削減を図る。

2. 事業内容

嬉野市社会文化会館「リバティ」の施設運営及び設備保守等を含む各種管理業務を委託する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		136,314
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		社会文化会館費	社会文化会館費	社会文化会館費	社会文化会館費	
事業費(単位:千円)		補助率	31,167	26,626	38,814	39,707
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		6,000	6,000		30,000
	その他		4,676	5,172	3,000	
一般財源			20,491	15,454	35,814	9,707

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
10 需用費	修繕費		750
11 役務費	保険料		347
12 委託料	指定管理運営委託料		38,610
計			39,707

5. その他参考となる事項

- 社会文化会館管理業務委託先 株式会社佐賀広告センター
- 委託期間 : 令和6年7月1日～令和9年3月31日
- 主な業務内容
 - ・会館の運営に関する業務
 - ・会館の利用に関する業務
 - ・会館の維持管理に関する業務
 - ・管理運営業務
 - ・自主事業に関すること
 - ・その他市が必要とする業務

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	夢スポーツ支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	269	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

Jリーガーなどのトップアスリートを夢先生として小学校に派遣し、子どもたちに夢を持つことや、その夢に向かって努力することの大切さを伝える。

2. 事業内容

市内小学5年生を対象に、元日本代表などのトップアスリートが夢先生として対面授業を実施。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		5,227
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業	夢スポーツ支援事業	
事業費(単位:千円)		補助率	1,059	777	1,683	1,708
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		1,000	700	1,500	
	その他					
一般財源			59	77	183	1,708

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	JFAこころのプロジェクト 夢の教室実施業務		1,708
	計		1,708

5. その他参考となる事項

○令和2年度から令和4年度まではオンラインでの授業となったが、令和5年度からは対面方式にて実施し、7年度は市内8校を予定。

○業務委託先(予定) 公益財団法人 日本サッカー協会

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	プロスポーツ交流事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	268～269	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

プロスポーツチームとの交流を通じて市民がスポーツの楽しさを享受することにより、スポーツへの興味・関心を高め、スポーツ振興や健康増進、スポーツライフの充実等、スポーツによる地域の活性化を図る。

2. 事業内容

プロスポーツチームの競技観戦や、トップアスリートとの競技体験など市民参加型の交流イベントを実施。

3. 全体計画		事業期間	令和 7 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	1,154
実施年度						令和7年度	
事業内容						プロスポーツ交流事業	
事業費(単位:千円)		補助率					1,154
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源							1,154

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	賞品		10
需用費(消耗品費)	イベント用品		10
役務費(手数料)	法被・のぼり旗クリーニング代		10
委託料	プロスポーツ交流事業		1,000
使用料	バス借上料、着ぐるみ使用料		124
	計		1,154

5. その他参考となる事項

- 交流事業実施予定チーム
- ・久光スプリングス
 - ・佐賀バルーンナース

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	スポーツライフ推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課		予算書ページ	270	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツに参加し、スポーツを楽しみ、喜びを得ることで、スポーツを通じた健康増進や地域の活性化など、スポーツを通じた活力ある社会づくりに取り組むことを目的とする。

2. 事業内容

嬉野市と提携した団体のオリジナルプログラム等を活用した、身体作りに必要な体力と運動発達に必要な36の基本動作の習得を目的とした運動教室を実施する。また、体を動かしながら行う運動遊びや様々な大きさのボールを使った遊びを通して、スポーツの楽しさを全世代の方に感じてもらえるような事業を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		5,571
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	スポーツライフ推進事業	
事業費(単位:千円)		補助率	1,100	1,096	1,700	1,590
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		350	700	500	1,000
	その他					
一般財源			750	396	1,200	590

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	賞品		100
委託料	MIZUNOスポーツ教室、アソビバ等		1,490
計			1,590

5. その他参考となる事項

スポーツライフ推進事業		
・かけっこ教室	330,000 円	(ミズノ株式会社)
・あそびバ教室	132,000 円	(日本トップリーグ連携機構)
・ゆるスポーツ	1,027,400 円	(世界ゆるスポーツ協会)
計	1,489,400 円	

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	4 施設管理費	事業名	嬉野総合運動公園等指定管理事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	④スポーツ			
実施主体	市	所属部	総合戦略推進部	所属課	文化・スポーツ振興課	予算書ページ	271	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

市の施設を民間へ指定管理委託することにより、きめ細かなサービスを提供し、施設の有効利用を図り、一層の住民サービスの向上を目指す。

2. 事業内容

文化・スポーツ振興課所管施設（轟の滝野球場・嬉野市中央体育館）の管理運営を委託する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		104,012
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業	嬉野総合運動公園等指定管理事業	
事業費(単位:千円)		補助率	27,177	27,177	23,822	25,836
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		27,000	27,000	22,000	22,000
	その他					
一般財源			177	177	1,822	3,836

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	総合運動公園等指定管理(保健体育施設)		25,836
	計		25,836

5. その他参考となる事項

- 対象施設 : 轟の滝公園球場、嬉野市中央体育館、嬉野市中央体育館駐車場
 ○指定管理者 : 一般社団法人嬉野市スポーツ協会
 ○業務委託期間 : 令和6年4月1日～令和11年3月31日
 ○主な業務内容
- ・施設使用の許可に関する業務
 - ・施設の利用料金の収受に関する業務
 - ・施設の利便性を向上させるために必要な業務
 - ・自主事業の実施
 - ・施設の維持管理に関する業務
 - ・施設の設置目的を達成するために必要な業務
 - ・施設の運営に関する業務
 - ・その他、市が必要と認める業務

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費				
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	③移住定住・住まい			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	予算書ページ	126～127	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

社会保障・税制度の効率性及び透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、個人番号カードの交付等を円滑に行う。

2. 事業内容

社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月から個人番号カードの窓口交付を開始している。
 窓口や出張申請での写真撮影などによる申請支援や時間外窓口開庁等により、個人番号カード交付の普及に努めている。
 令和6年度から「マイナピット(マイナンバーカード電子証明書更新用申請書作成システム)」を導入し、カードと暗証番号により市民に書かせることなく申請書を作成する。
 吉田郵便局に委託料を払い、マイナンバーカードの電子証明書の更新や暗証番号の初期化など委託予定(令和7年9月～)。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円)				72,463
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	個人番号カードの窓口交付事務	
事業費(単位:千円)		補助率				
財 源 内 訳	国庫支出金	10/10	17,974	12,622	16,890	24,977
	県支出金		17,949	12,608	16,852	24,977
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		25	14	38	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員 6人	11,733	
職員手当等	会計年度任用職員 6人賞与4,406千円 職員時間外720千円	5,126	
共済費	会計年度任用職員 6人	3,083	
報償費	施設等サポート手続き謝金2,000円×2回×50件	200	
旅費	会計年度任用職員 6人(通勤手当)	720	
需用費	(消耗品費)668千円 (印刷製本費)19千円	687	
役務費	(通信運搬費)スマホ回線使用料、後納郵便料	1,183	
委託料	統合端末保守料29千円 吉田郵便局委託料220千円	249	
使用料及び賃借料	統合端末等リース料	1,996	
計		24,977	

5. その他参考となる事項

【歳入】 広報・広聴課予算の情報管理費へ1,816千円充当しているため、国庫支出金予算は26,793千円(24,977千円+1,816千円)
 (マイナンバーカード管理システム運用経費264千円、総合端末関連費用1,552千円は杵藤広域負担金で対応するため)

【歳出】 報酬、職員手当等、共済費、旅費 会計年度任用職員6人(更新事務対応のため2人増員)
 委託料 吉田郵便局 令和7年9月委託開始 更新等事務委託料 199,920円×1.1=219,912円
 内訳 初期導入費 20,000円
 固定費 10,000円×7月=70,000円
 従量費 1,380円×10件×7月=96,600円
 一般管理費(固定費・従量費の20%) 33,320円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	戸籍振り仮名通知事務				
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	③移住定住・住まい			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	予算書ページ	126～127	新規	○	継続		

1. 事業の目的・効果

戸籍法の一部改正により、戸籍に氏名の振り仮名が追加されることになり、施行日であるR7.5.26から遅滞なく、記載予定の振り仮名を本籍人に通知する。

2. 事業内容

氏名の振り仮名(フリガナ)は戸籍上公証されていなかったが、戸籍法の一部改正により、戸籍の記載事項に、新たに氏名のフリガナが追加されることになった。
 嬉野市に本籍地がある方に、現在保有しているデータをもとに戸籍に記載される予定の氏名のフリガナを通知し、内容を確認してもらう。もし、認識と違うフリガナが記載されている場合は、改正法の施行日(R7.5.26)後1年以内に届出をしてもらい、受理すれば届け出たフリガナを戸籍に記載することになる。
 本籍数 14,841戸籍 本籍人数 35,716人 (令和7年1月29日現在)

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 7 年度				事業費(千円)	9,179
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容					戸籍振り仮名通知事務		
事業費(単位:千円)		補助率					9,179
財 源 内 訳	国庫支出金	10/10					5,917
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源							3,262

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員 1人	1,976	
職員手当等	会計年度任用職員1人賞与	758	
共済費	会計年度任用職員 1人	527	
役務費	(通信運搬費) 35,000件×85円	2,975	
委託料	通知書作成	2,943	
	計	9,179	

5. その他参考となる事項

【歳入】 社会保障・税番号制度システム整備費(氏名の振り仮名の法制化)補助金 (10/10) 通知書作成委託料 2,675,000円×1.1=2,942,500円
 郵送料 85円×35,000件=2,975,000円

【歳出】 委託料 通知書作成にかかる業務委託 2,675,000円×1.1=2,942,500円
 内容 印刷環境構築費、データ処理、通知書出力等

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	高齢者保健事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	143～145	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

高齢者一人一人に対してきめ細やかな保健事業と介護予防を実施することで、高齢者の健康増進を図る。
 通いの場等への積極的な関与や個別訪問等の支援を行うことによりフレイル対策、疾病予防・重症化予防などの高齢者の特性に応じたサービスに結び付けることができる。

2. 事業内容

地域を担当する医療専門職が日常生活圏域毎(塩田地区・嬉野地区・吉田地区)に高齢者に対する支援を行う。
 ○高齢者に対する個別的支援：低栄養防止、重症化予防等を行うための訪問相談・保健指導、健康状態が不明な高齢者の状況把握、必要なサービスへの接続を行う。
 ○通いの場等における健康教育・健康相談等：KDBシステム等により把握した地域の健康課題をもとに通いの場等において健康教育、健康相談を行うとともに保健指導や生活機能向上に向けた支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		2,535
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		高齢者保健事業	高齢者保健事業	高齢者保健事業	高齢者保健事業	
事業費(単位:千円)		補助率	796	630	533	576
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	定額	796	630	533	576
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報償費	健康教育・健康相談講師謝金 6,000円×30箇所	180	
需用費	消耗品費(事務用品、フレイル予防パンフレット等) 254千円	254	
	燃料費(ガソリン代) 180円×30L×10月=59,400円	60	
役務費	通信運搬費(郵便料)110円×200通	22	
使用料及び賃借料	保健指導教材タブレット使用料	60	
	計	576	

5. その他参考となる事項

財源(その他): 広域連合からの高齢者保健事業受託費

地域を担当する医療専門職の配置等に必要な事務費	576千円
人件費(保健衛生費に充当)	6,138千円
企画調整等を担当する保健師	5,180千円
地域を担当する医療専門職	958千円
計	6,714千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康マイレージ事業(健康増進一般事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	162～164	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市民一人ひとりが健康に関心を持つきっかけづくりを行うことで市民の健康増進を図るとともに、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。

2. 事業内容

対象は年度末に19歳以上となる市民。健診(検診)受診や健康に関する教室、イベントへの参加など自ら健康づくりに関する取り組みを行い、100点以上貯めた方(先着800名)に対して、うれしかーどに1,000ポイントを付与する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		3,374
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		健康マイレージ	健康マイレージ	健康マイレージ	健康マイレージ	
事業費(単位:千円)		補助率	817	817	851	889
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			817	817	851	889

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	賞品(目標達成者へのポイント付与)		800
需用費	消耗品費(チャレンジシート用ホワイトペーパー、インクカートリッジ)		65
負担金	負担金(クラウト利用負担金(うれしかーど))		24
計			889

5. その他参考となる事項

R5年度までは、市内の協力店で使える1,000円相当の商品券等、さらに、抽選で10名に5,000円相当の豪華賞品を進呈。
R6年度からは、うれしかーどへの1,000ポイント付与に変更。(先着800名)

【様式1】 令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野	⑤健康・医療
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162～163	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で病状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。
また、若い世代の受診率が特に伸び悩んでいる子宮がん検診では、受診しやすい環境づくりの一環として、集団検診のほか委託医療機関での個別検診を実施する。

2. 事業内容

《集団検診》6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診を実施する。 検診場所：塩田保健センター、うれしの市民センター、嬉野市中央体育館
ハパ・ママに向けた託児付きがん検診支援事業（母子保健推進員による）を実施。がん検診受診者の託児サービス
《個別検診》子宮がん検診・検診場所：委託医療機関（H29年度より広域化となり医療機関が拡充）
胃がん検診・検診場所：委託医療機関（R4年度より広域化となり医療機関が拡充）
大腸がん検診・検診場所：委託医療機関（R5年度より実施）
乳がん検診・検診場所：委託医療機関（R6年度より広域化となり医療機関が拡充）

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円) 119,898		
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		がん検診	がん検診	がん検診	がん検診	
事業費(単位:千円)		補助率	27,958	29,805	31,356	30,779
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	20,000	20,000	20,000	15,000	
	その他	5,305	5,040	5,609	5,557	
	一般財源	2,653	4,765	5,747	10,222	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	謝金(託児付きがん検診支援事業)		46
需用費	消耗品費(用紙類、印刷機トナー等)		137
	印刷製本費(封筒印刷等)		444
役務費	通信運搬費(検診調査票及び検査通知等の郵送料)		2,310
	手数料(事務処理審査支払手数料)		59
委託料	集団検診・胃がん検診他、5種類の検診、がん検診問診、がん検診事務等		27,783
	個別検診・子宮がん検診、胃がん検診等		
計			30,779

5. その他参考となる事項

検診個人負担金

検診名		集団	個別
胃がん検診		1,600円	4,000円
子宮がん検診		1,100円	2,000円
乳がん検診	マンモグラフィ1方向	1,000円	1,200円
	マンモグラフィ2方向	1,500円	1,700円
肺がん検診	肺がん＋結核	500円	
	肺がん	500円	
	喀痰	600円	
大腸がん検診		400円	400円
前立腺がん検診		500円	

委託料の内訳

区別		金額(単位:千円)	
		集団	個別
胃がん検診		5,281	2,042
子宮がん検診		3,850	1,515
乳がん検診		3,948	373
肺がん検診		4,358	
大腸がん検診		2,817	120
前立腺がん検診		2,118	
がん検診事務委託		1,367	
計		27,783	

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	健康増進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	162～163	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

40歳から64歳までの市民に健康増進法に基づく健康増進事業を実施するもので、健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理等、健康に対し積極的な姿勢への転換につなげる。

2. 事業内容

- ①健康教育[集団]
- ②健康相談(重点健康相談、総合健康相談)
- ③訪問指導
- ④健康診査(特定健康診査:生活保護世帯対象[集団]、肝炎ウイルス検診[集団]、歯周疾患検診[個別])

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		8,049
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		健康教育等	健康教育等	健康教育等	健康教育等	
事業費(単位:千円)		補助率	1,713	1,740	2,273	2,323
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	744	693	978	982	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		969	1,047	1,295	1,341	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費(健康教育 23,000円、健康相談 13,000円 健康診査 20,000円、健康増進 4,000円)	60	
	印刷製本費(健康診査)	19	
役務費	通信運搬費(健康診査)	247	
委託料	健康診査(特定健康診査 108,603円、歯周疾患検診 1,605,120円 肝炎ウイルス検診 282,580円)	1,997	
	計	2,323	

5. その他参考となる事項

事業実施内容(予定数)	
健康教育	集団健康教育 20回(延べ 300人)
健康教育	重点健康相談 10回(10人)、総合健康相談 15回(20人)
健康診査	特定健康診査 生活保護世帯対象 15人
	肝炎ウイルス検診 120人
	歯周疾患検診 240人
訪問指導	被指導実人員 50人、被指導延人員 70人

※補助率2/3 肝炎ウイルス検診で委託料のうち自己負担相当額については補助率10/10。

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	地域自殺対策強化事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	162～163	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応に結びつくように、普及啓発を行う。また、専門職による相談の場を提供する。

2. 事業内容

《支援者研修会》ゲートキーパー研修会開催 2回
 《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)管理運営
 《こころの相談事業》深夜電話相談、対面相談、SNS相談、電話相談

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業	自殺予防事業
事業費(単位:千円) 補助率		4,672	4,686	5,054	5,262
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金 1/2、2/3	2,588	2,594	2,805	2,925
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		2,084	2,092	2,249	2,337

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	講師謝金(6,000円×2時間×2回)	24	
旅費	費用弁償(交通費往復2,300円×2×2回)	10	
需用費	消耗品費(啓発パンフレット15千円、上質紙38千円)	52	
役務費	通信運搬費(SNS相談通信費1,980円×12月)	24	
委託料	「こころの体温計」管理運営費(3,500円×12月×1.1)	47	
	「こころの相談事業」人件費(12,762,000円×40%)	5,105	
	計	5,262	

5. その他参考となる事項

委託料の「こころの相談事業」については、障害者等相談支援事業委託見積額(12,762,000円)を福祉課60%、健康づくり課40%で予算化している。

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	165～167	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

母子保健第20条に基づく事業で、医師が入院養育を必要と認めた未熟児に対し、養育に必要な医療に要する費用を給付し、児の健康管理と健全な生育を図ることを目的とする。

2. 事業内容

《対象者》母子保健法第6条6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。
《給付の内容》診察。薬剤または治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等。
《給付認定期間》医師が必要と認める期間で、最長1歳の誕生日の前日まで。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		7,981
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		未熟児養育医療	未熟児養育医療	未熟児養育医療	未熟児養育医療	
事業費(単位:千円) 補助率		1,975	2,002	2,002	2,002	
財源内訳	国庫支出金	742	800	800	800	
	県支出金	480	400	400	400	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	491	400	400	400	
一般財源		262	402	402	402	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	国保連合会への審査支払手数料		
	107円/件×20件×1/2=1,070円	2	
扶助費	100,000円/件×20件=2,000,000円	2,000	
	計	2,002	

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」

負担金:保護者負担金	20,000円
雑入:子どもの医療費助成金	380,000円
計	400,000円

【様式1】令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書											
予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業	事業名	子ども・子育て支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	164～167	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果
妊娠・子育て家庭に対して切れ目のない支援や経済的支援を行うことで、安心して出産・子育てができる環境を整え、育児不安の軽減や虐待予防を図る。

2. 事業内容
《乳児家庭全戸訪問事業》 家庭訪問(原則として生後2か月児のいる家庭) 対象者 150件 《養育支援訪問事業》 養育が困難な家庭に対する専門職の訪問相談支援 《利用者支援事業(こども家庭センター型)》 保健師と困難事例等に対応する職員を配置して母子保健に関するサービス利用の支援を行う。 《妊婦産婦包括相談支援事業(伴走型相談支援)》 妊娠期から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うと共に、必要な支援につなぐ伴走型支援を実施する。 《妊婦のための支援給付交付金》 妊婦産婦包括相談支援事業を効果的に組み合わせ、妊婦の身体的・精神的ケア及び経済的支援を実施する。 《産後ケア事業》 産後の身体的・精神的なケアが必要な母子に対して助産師が訪問しケアを行う。

3. 全体計画		事業期間		令和 4 年度		～ 令和 7 年度		事業費(千円)		31,841	
実施年度				令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業内容		乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業		乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業		乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業、子育て世帯訪問支援事業		乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問、利用者支援事業、妊婦産婦包括相談支援事業、妊婦のための支援給付交付金、産後ケア事業			
事業費(単位:千円)		補助率		1,288		1,338		1,362		27,853	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3、2/3、10/10、1/2		516		445		453		21,525	
	県支出金	1/3、1/6、10/10、1/4		516		445		453		2,892	
	市債										
	ふるさと応援寄附金										
	その他										
一般財源				256		448		456		3,436	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員 報酬(社福士等)183,483円×12月、(保健師等)185,883円×12月	4,433	
職員手当	会計年度任用職員 期末手当 2人	1,739	
共済費	会計年度任用職員 社会保険料・雇用保険料 2人	1,175	
旅費	会計年度任用職員 通勤手当	275	
需用費	消耗品費 188千円、印刷製本費122千円	310	
役務費	通知発送郵送料(伴走型支援)(妊婦のための支援給付交付金)	41	
委託料	乳児家庭全戸訪問1,005千円、産後ケア198千円、伴走型支援1,177千円	2,380	
扶助費	妊婦のための支援給付交付金 ①妊娠届出時50,000円×180人＝9,000,000円	17,500	
	②出産後50,000円×170人＝8,500,000円		
計		27,853	

5. その他参考となる事項
利用者支援事業(こども家庭センター型)…保健師人件費 6,655千円(国2/3 5,324千円・県1/6 1,331千円) 保健衛生総務人件費職員人件費へ充当

【様式1】											
令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書											
予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健衛生費	事業名	母子保健医療対策総合支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	165～167	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果	
妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について相談支援を行うことで、家庭や地域での妊産婦等の孤立を防ぐ。	

2. 事業内容	
①妊娠・出産包括支援事業（産前・産後サポート事業） ・母子保健推進協議会委託…妊娠・出産・子育ての一般的な相談を行い、必要時に保健師等へつなぐ。 ・助産師会委託…産前産後に自宅訪問し、精神的ケア等を行う。 ②母子手帳アプリの管理運営…電子母子手帳により成長の記録や予防接種管理、市からの情報発信を行う。 ③産婦健康診査事業（2週間健診、1か月健診）…産後2週間と1か月に受診することで、産後うつや育児困難等の早期発見・早期支援を行う。	

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 4 年度				事業費(千円)	7,951
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容		産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談	産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談	産前・産後サポート、産後ケア、電子母子手帳、オンライン相談、産婦健康診査	産前・産後サポート、電子母子手帳、産婦健康診査		
事業費(単位:千円)		補助率	1,162	1,206	3,087	2,496	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	267	601	1,315	973	
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			895	605	1,772	1,523	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	産前産後の訪問(母子推進員分)900円×180回＝162,000円	162	
需用費	消耗品費	6	
役務費	通信運搬費・手数料	186	
委託料	妊娠・出産包括支援事業	1,626	
	産前産後サポート:産前産後訪問(助産師) 6,600円×10回＝66,000円		
	産婦健康診査 (2週間)5,000円×13人×12月＝780,000円、(1か月)5,000円×13人×12月＝780,000円		
	母子手帳アプリ「ゆっつら子育てアプリ」(母子保健対策強化事業)管理運営費396,000円	396	
負担金,補助及び交付金	産婦健康診査(償還払い)	120	
計		2,496	

5. その他参考となる事項	

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防接種	事業名	定期予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野	⑤健康・医療	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	167～168	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。
 ＊带状疱疹ワクチンは令和7年度から定期接種となり、65歳以上で5歳刻みの方(65,70,75,80,85,90,95,100歳※初年度のみ100歳以上は全員対象)が対象となる。

2. 事業内容

- ・佐賀県内委託医療機関での予防接種
- ・委託外医療機関で受けた予防接種費用の償還払い

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		411,216
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	定期予防接種	
事業費(単位:千円)		補助率	84,007	85,241	112,746	129,222
財 源 内 訳	国庫支出金		1,396	1,206	506	0
	県支出金		55	55	55	55
	市債					
	ふるさと応援寄附金		70,000	70,000	100,000	20,000
	その他					
一般財源			12,556	13,980	12,185	109,167

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	印刷製本費		28
役務費	通信運搬費		770
	国保連合会への審査支払手数料		1,476
委託料	定期予防接種事業		126,643
負担金、補助及び交付金	委託医療機関外接種費用の償還払い		250
	再接種費用助成事業	55	0
	計	55	129,167

5. その他参考となる事項

◎委託料(見込件数)

予防接種名	単価	見込件数
5種混合	20,471円	696
2種混合	5,016円	192
日本脳炎(乳幼児)	7,986円	492
日本脳炎(児童)	7,161円	276
子宮頸がん(4価)	16,786円	108
子宮頸がん(9価)	26,950円	240
子宮頸がんキャッチアップ対象者	26,950円	100
小児肺炎球菌	12,331円	648
B型肝炎ワクチン	6,626円	480
麻疹風しん混合	11,451円	384

予防接種名	単価	見込件数
水痘	9,691円	336
BCG	11,891円	156
ロタウイルス	10,384円	432
高齢者肺炎球菌	5,510円	240
高齢者インフルエンザ	3,826円	5,162
新型コロナワクチン	12,576円	3,546
带状疱疹(生ワクチン)	5,926円	100
带状疱疹(不活化ワクチン)	15,626円	200

※インフルエンザは10月～翌年1月迄実施
 ※R4.4～子宮頸がんの積極的勧奨開始
 ※R6.4～5種混合が定期接種化
 ※R6.10～新型コロナが定期接種化 10月～3月末迄実施
 ※R7.4～带状疱疹ワクチンが定期接種化
 ※R7.4～R8.3 HPVワクチンキャッチアップ接種者の経過措置

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり						政策分野	⑤健康・医療	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	予算書ページ	168～169	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を実現すること。健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的とした事業で、各教室等を実施することにより食生活等の大切さが家庭等へ浸透する。

2. 事業内容

《嬉野市食育推進会議の事務執行》 食育推進会議開催 2回
《食生活改善推進員教育事業》 食生活改善推進員養成のための栄養教室
《食生活改善地区組織活動事業》 嬉野市食生活改善推進協議会へ委託

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容					
事業費(単位:千円) 補助率		1,333	1,478	1,975	1,836
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金 1/2			560	567
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他	105	105	84	84
一般財源		1,228	1,373	1,331	1,185

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	食育推進会議 2回	126	
報償費	謝金 3,000円×4人×7回	84	
旅費	普通旅費(職員の県外研修)		25
需用費	消耗品費(各料理教室の材料代等)	383	
役務費	手数料(包丁研ぎ手数料)		20
委託料	嬉野市食生活改善推進協議会委託	1,150	
負担金、補助及び交付金	負担金(研修会参加費)		48
計		1,743	93

5. その他参考となる事項

財源内訳の「その他」84千円

費用徴収	栄養教室	400円×30人×7回=84,000円
------	------	---------------------

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい者自立支援給付費(介護・訓練等給付)				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140、142	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がい者自らが障がい福祉サービスを選択し、サービスを提供する指定事業者・施設との契約によりサービスを利用することを目的とする。本人の所得に合わせて利用料を決定し、経済的負担を軽減し、福祉の増進に資する。

2. 事業内容

- 居宅介護:ホームヘルパーが入浴、排せつの介助又は掃除、洗濯、食事の用意などの支援を行う。
- 短期入所:家族等支援者が不在のとき、1人暮らしの人が支援が必要な時等に、施設を利用し支援を受ける。
- 施設入所支援サービス:家庭での生活が困難な者等が施設に入所し、年間を通して支援を受ける。
- 就労支援サービス:障がいを持つ者で一般就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		3,482,474
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	○居宅支援サービス ○施設支援サービス	
事業費(単位:千円)		補助率	800,491	850,629	914,830	916,524
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	412,391	427,732	448,181	457,729
	県支出金	1/4	206,196	213,866	224,090	228,864
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			181,904	209,031	242,559	229,931

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	(手数料)障がい者自立支援給付費事務		1,066
	182円×488件×12月=1,065,792円		
扶助費	居宅系サービス:39,492千円	915,458	
	施設・就労系サービス:848,795千円		
	計画相談支援:11,406千円		
	特定障害者特別給付費:15,695千円		
	高額障害福祉サービス費:70千円		
	計	915,458	1,066

5. その他参考となる事項

【扶助費内訳】

居宅系サービス(家事援助・同行援護等)	39,492千円
その他サービス(施設入所・グループホーム・就労継続支援等)	848,795千円
計画相談支援(計画作成・モニタリング)	11,406千円
特定障害者特別給付費(施設入所の光熱水費・グループホームの家賃補助等)	15,695千円
高額障害福祉サービス費(障害児通所サービス費等 他サービス利用者への償還)	70千円

国庫負担金:障がい者自立支援給付費(1/2)	457,729千円
県負担金:障がい者自立支援給付費(1/4)	228,864千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児通所給付費等事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	③障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	140、142	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。

2. 事業内容

就学前の障がい児（児童発達支援）、就学の障がい児（放課後等デイサービス）に日常生活等の適応指導を行う。
外出が著しく困難な障がい児の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等を行う。
保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		595,268
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	・児童発達支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ・放課後等デイサービス ・保育所等訪問支援	
事業費(単位:千円)		補助率	121,151	138,490	161,722	173,905
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	62,543	67,467	74,051	86,776
	県支出金	1/4	31,272	33,733	37,025	43,388
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			27,336	37,290	50,646	43,741

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	(手数料)障がい児通所給付費等事務		353
	182円×1,938件＝352,716円		
扶助費	児童発達支援(未就学児対象):54,501千円	173,552	
	放課後等デイサービス(就学児対象):109,469千円		
	居宅訪問型児童発達支援:3,815千円		
	保育所等訪問支援:761千円		
	計画相談支援:4,906千円		
	高額障害児通所給付費:100千円		
計		173,552	353

5. その他参考となる事項

国庫負担金:障がい児施設給付費等(1/2) 86,776千円
県負担金 :障がい児施設給付費等(1/4) 43,388千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	145	新規		継続	○		

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症を予防する。このことにより、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

①事業内容:生活支援(給食、日常動作訓練、健康指導、各種設定)生きがいづくり事業(講座、趣味活動)
 ②対象者:介護保険の事業対象者、要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
 ※事業者:嬉野市社会福祉協議会 場所:塩田老人福祉センター

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		30,039
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	生活支援 生きがいづくり 事業	
事業費(単位:千円)		補助率	7,180	7,360	7,594	7,905
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	定額	6,000	7,000	7,000	7,000
	その他					
一般財源			1,180	360	594	905

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	①人件費 4,828千円		7,905
	②経費支出 4,337千円		
	③利用料収入		
	@700円×150人×12月 1,260千円		
	①+②-③=7,905千円		
	計		7,905

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯つくらーと管理運営				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144～145	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、介護予防、給食等各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防する。
このことで、家に閉じこもりがちな高齢者の健康と福祉の増進及び認知症等の予防に資する。

2. 事業内容

①事業内容:生活支援(入浴、給食、日常動作訓練、健康指導、各種教室、)生きがいつくり事業(講座、趣味活動)
②対象者:介護保険の事業対象者、要支援、要介護に該当しない高齢者で概ね65才以上の一人暮らしや家に閉じこもりがちな高齢者
※事業者:嬉野町社会事業助成会(指定管理R6年～R8年)

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		36,259
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業	生活支援 生きがいつくり 事業	
事業費(単位:千円)		補助率	8,543	9,452	8,882	9,382
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	定額	7,000	8,000	5,000	5,000
	その他					
一般財源			1,543	1,452	3,882	4,382

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	修繕料 300千円		313
	消耗品費 AEDパッド(成人用)交換 13千円		
役務費	保険料 建物共済分担金 8,765円		9
委託料	いきいきデイサービスセンター湯つくらーと管理運営		9,060
	①人件費+経費 10,474千円		
	②利用料 700円×2,020人=1,414千円		
	①-② 9,060千円		
計			9,382

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	認知症地域支援・ケア向上事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143～145	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

認知症の高齢者等が尊厳を保ちながら住み慣れた地域で穏やかな生活を送り、家族も安心して社会生活を送ることができるように、本人、家族への直接支援や、地域住民の認知症に対する理解を深めるための活動を行う間接支援を目的とする。

2. 事業内容

市内3箇所の高齢者支援窓口である「地域包括支援センター」に認知症地域支援推進員を配置

- 各圏域で認知症の方やその家族の相談支援を行う。(必要なサービスが適切に提供できるようにする連携支援、ほか認知症に関する相談全般に対応する)
- 各圏域、または市内全域で認知症の理解を深めるための活動支援を行う。(認知症カフェ、認知症講座など)

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		12,292
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		認知症本人家族の支援と地域へ理解促進を行う	認知症本人家族の支援と地域へ理解促進を行う	認知症本人家族の支援と地域へ理解促進を行う	認知症本人家族の支援と地域へ理解促進を行う	
事業費(単位:千円)		補助率	2,965	3,790	2,689	2,848
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	定額	2,965	3,790	2,689	2,848
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	講師謝金 6千円×6回×3人	108	
旅費	研修旅費55千円、費用弁償45千円	100	
需用費	消耗品費(認知症カフェ資料代ほか)	30	
委託料	認知症地域支援専門員委託料100千円×12月×2箇所	2,400	
使用料及び賃借料	使用料(認知症カフェ会場使用料)5千円×4回	20	
負担金、補助及び交付金	負担金(認知症地域支援推進員研修会受講料)38千円×5人	190	
計		2,848	

5. その他参考となる事項

その他財源

○雑入

・地域支援事業(認知症地域支援・ケア向上事業)委託金 2,848千円(杵藤地区介護保険事務所)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	認知症サポーター・地域づくり推進事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143、145	新規		継続	○		

1. 事業の目的・効果

高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続していくために、住民の理解促進や認知症に特化したボランティア団体の活動促進を目的とする。認知症サポーター養成講座受講者の中からボランティア希望者を募り、更に専門的な講座を受講した上で主体性を持って認知症高齢者の見守りや地域での生活支援の構築を行う。これらの一連のシステムの構築や認知症の方とボランティア、地域、関係機関とのコーディネート機能を担い、認知症高齢者を支える体制の充実、強化を図る。

2. 事業内容

認知症高齢者が住み慣れた地域で生活を継続していくためにオレンジコーディネーターを委託し、
 1. 認知症サポーター養成講座や認知症カフェ、出前講座等を通して住民の認知症に対する理解を促進する。
 2. 認知症高齢者が地域で生活する上での課題やニーズを抽出し、それに対する住民主体の支援体制の仕組みを構築する。

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		4,677
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容				認知症の理解 促進と支える体制 づくりを行う。	認知症の理解 促進と支える体制 づくりを行う。	
事業費(単位:千円)		補助率		2,367	2,310	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	定額		2,367	2,310	
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	ステップアップ講座講師謝金	9	
委託料	オレンジコーディネーター委託料	2,301	
	計	2,310	

5. その他参考となる事項

その他財源
 ○雑入
 ・地域支援事業(認知症サポーター・地域づくり推進事業)委託金 2,310千円(杵藤地区介護保険事務所)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	142～145	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

- ・高齢者及びその世帯が抱える悩みや生活面での課題などの相談を受け、高齢者が住み慣れた地域で尊厳のある生活を送れるよう支援する。
- ・事業対象者及び要支援1・2認定者の介護予防支援計画(ケアプラン)を作成し、介護サービス等を提供することにより、生活機能の維持向上を図る。
- ・高齢者の諸問題を解決するため、総合相談支援体制を確立し、さまざまな角度から当該高齢者に適応した支援、福祉サービスを提供する。
- ・一人ひとりの状態に応じて目標を設定したケアプランに基づき効果的な介護サービス等を提供。介護保険制度の適正な運営を図る。

2. 事業内容

- ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応)
- ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成)
- ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・居宅支援事業所との連携、支援

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		48,693
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	地域支援事業 (地域包括支援 センター事業)	
事業費(単位:千円)		補助率	10,437	10,350	13,414	14,492
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	定額	10,295	10,350	13,414	14,492
一般財源			142			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬・職員手当等	会計年度任用職員6,923千円、運営委員会40千円、会計年度任用職員手当2,611千円	9,574	
共済費	会計年度任用職員3人	1,917	
報償費	講師謝金	60	
旅費	普通旅費121千円、費用弁償36千円	157	
需用費	消耗品費140千円、燃料費238千円、修繕料172千円	550	
役務費	通信運搬費66千円、保険料39千円	105	
委託料	介護予防支援業務	943	
使用料及び賃借料	センターシステム等リース料393千円、訪問車リース料622千円	1,015	
負担金、補助及び交付金	(負担金)各種研修	171	
計		14,492	

5. その他参考となる事項

その他財源

○雑入

- ・地域支援事業(包括的支援事業)委託金 7,662千円(杵藤地区介護保険事務所)
- ・介護報酬(マネジメント) 6,810千円(佐賀県国保連)
- ・住宅改修支援事業助成金 20千円(杵藤地区介護保険事務所)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	介護予防事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143～146	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

市内に居住する65歳以上の高齢者が、生活機能低下に伴って要支援・要介護状態に陥ることを予防するために、介護予防教室等を開催する。
これにより、高齢者が住み慣れた地域で、活力に満ちた生活を行い、できるだけ在宅生活をおくることができるよう支援する。

2. 事業内容

要支援・要介護状態に陥るおそれのある高齢者を対象に日常生活支援・総合事業を実施する。

①介護予防把握事業 ②介護予防普及啓発事業 ③地域介護予防活動支援事業 ④一般介護予防事業評価事業 ⑤地域リハビリテーション活動支援事業

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		68,452
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	地域支援事業 (介護予防事業)	
事業費(単位:千円)		補助率	13,070	14,960	17,746	22,676
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	定額	12,598	14,960	17,746	22,676
一般財源			472			

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	講師謝金(出前講座・介護予防事業)	588	
需用費	消耗品費(フレイル対策) 27千円、印刷製本費 7千円、	34	
役務費	通信運搬費	110	
委託料	介護予防普及啓発 16,749千円、	19,634	
	一般介護予防評価事業 2,885千円		
負担金, 補助及び交付金	(補助金)介護予防・日常生活支援総合事業	2,310	
計		22,676	

5. その他参考となる事項

その他財源

○雑入

・地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)委託金 22,676千円(杵藤地区介護保険事務所)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域支援事業(任意事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	143～146	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。

2. 事業内容

- ①食の自立支援事業 ②成年後見制度利用支援事業
 ③愛の一声運動事業 ④家族介護者交流事業
 ⑤徘徊高齢者等見守り事業 ⑥認知症サポーター等養成事業
 ⑦高齢者虐待対応相談対応事業

3. 全体計画

事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円) 50,929

実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)	地域支援事業 (任意事業)
事業費(単位:千円) 補助率		10,895	12,096	13,748	14,190
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他 定額	3,284	3,207	4,607	4,450
一般財源		7,611	8,889	9,141	9,740

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
報償費	愛の一声運動 500円×48名×12月	288	
旅費	普通旅費(成年後見制度利用支援事業)	10	
需用費	消耗品費(認知症サポーター等養成講座・成年後見制度利用支援) 103千円	117	
	印刷製本費(食の自立支援事業・成年後見制度利用支援事業) 14千円		
役務費	成年後見申立費用(郵便切手・収入印紙等) 212千円	212	
委託料	食の自立支援事業 11,225千円、高齢者虐待対応相談事業 200千円	11,595	
	家族介護者交流事業 170千円		
扶助費	成年後見人報酬助成 432千円	1,968	
	紙おむつ購入費助成 1,536千円		
計		14,190	

5. その他参考となる事項

その他財源

○雑入

・地域支援事業(任意事業)委託金 3,643千円 (杵藤地区介護保険事務所)

・成年後見申立費用 1千円

○財産運用収入(利子)

・地域福祉基金 806千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	②高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	144～145	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築することを目的として、支援ニーズとサービスコーディネートを担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図る。

2. 事業内容

生活支援・介護予防の体制整備を行う。

1. 協議体(第1層、第2層)の運営:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による住民主体の支援体制の仕組みづくりを推進する。
2. 地域の生活支援ニーズの把握と新たな生活支援のためのサービスを創出し、住民主体による取り組みを推進する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		71,360
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	生活支援・介護予防の体制整備を行う。	
事業費(単位:千円)		補助率	16,104	17,648	19,832	17,776
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	定額	16,104	17,648	19,832	17,776
一般財源						

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	印刷製本費(暮らしの便利帳印刷業務)185千円	185	
役務費	通信運搬費(暮らしの便利帳郵送料 226円×400通=90,400円)	91	
委託料	コーディネーター委託料(1層7,000千円、2層3,500千円×3地区)	17,500	
	計	17,776	

5. その他参考となる事項

その他財源

○雑入

・地域支援事業(生活支援体制整備事業)委託金 17,776千円(杵藤地区介護保険事務所)

○歳出

委託料内訳

第1層(嬉野市全域) 7,000千円

第2層(嬉野・塩田・吉田地区) 10,500千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立支援制度				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	④地域福祉・生活福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	158～159	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業を実施し、本人の状況に応じた支援(就労準備支援事業、家計改善支援事業等)、住居確保給付金の支給その他の支援を行い、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。

2. 事業内容

- ◎自立相談支援事業……生活困窮者からの相談、情報提供、助言を行う
- ◎家計改善支援事業……家計に問題を抱える生活困窮者の相談に応じ、家計の視点から情報提供や助言・指導等を行う
- ◎就労準備支援事業……一般就労に向けた日常生活自立・社会自立・就労自立のための支援
- ◎一時生活支援事業……住居がない、もしくは住居を失うおそれのある生活困窮者に、一定期間に限り宿泊場所と食事の提供を行う
- ◎住居確保給付金……離職により住宅を失った生活困窮者に対し家賃相当の給付金を支給

3. 全体計画		事業期間	令和 4 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	62,960
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容		生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給	生活困窮者の自立支援、住居確保給付金の支給		
事業費(単位:千円)		補助率	17,801	14,327	15,330	15,502	
財 源 内 訳	国庫支出金	3/4、2/3	15,964	11,113	10,872	10,957	
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他				1	1	
一般財源			1,837	3,214	4,457	4,544	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	通信運搬費(インターネット回線使用料 60千円)		60
委託料	自立相談支援事業 7,500,000円	14,986	
	家計改善支援事業 3,960,944円		
	就労準備支援事業 2,895,000円		
	一時生活支援事業 630,000円		
扶助費	住居確保給付金	456	
	計	15,442	60

5. その他参考となる事項

【国庫負担金】

自立相談支援事業(3/4) 7,500,000円×3/4=5,625千円
住居確保給付金(3/4) 456,000円×3/4=342千円

【国庫補助金】

家計改善支援事業、就労準備支援事業(2/3) (3,960,944円+2,895,000円)×2/3=4,570千円
一時生活支援事業(2/3) 630,000円×2/3=420千円

【その他(雑入)】

住居確保給付金返還金 1千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費	事業名	生活保護扶助費					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	④地域福祉・生活福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	予算書ページ	159	新規		継続	○		

1. 事業の目的・効果

生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

2. 事業内容

生活扶助〔衣食、光熱水費などの居宅日常生活、及び入院・入所者の日用品代等の扶助〕、住宅扶助〔家賃、家屋の補修・維持に要する費用〕、教育扶助〔義務教育就学者への学用品、給食費等の費用に対する扶助〕、出産扶助〔出産費用に対する扶助〕、生業扶助〔生業に必要な技能修得費、高等学校就学費、就職支度費等に対する扶助〕、葬祭扶助〔葬祭に要する費用に対する扶助〕、就労自立給付金〔安定した職業に就いたことにより保護廃止となった者への給付金〕、施設事務費〔救護施設入所者の入所委託費用〕
医療扶助〔入院・入院外治療、薬剤等の費用に対する扶助〕、介護扶助〔介護や支援を要する人が介護サービス等を利用するための扶助〕

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		1,918,787
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	生活保護扶助費の支給	
事業費(単位:千円)		補助率	411,839	443,924	574,642	488,382
財 源 内 訳	国庫支出金	3/4	348,557	357,177	427,171	365,535
	県支出金	1/4	13,969	20,586	21,210	21,450
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		7,503	3,832	1,000	1,000
一般財源			41,810	62,329	125,261	100,397

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	生活扶助	93,448	
	住宅扶助	57,600	
	教育扶助	1,039	
	その他扶助(出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金)	3,860	
	施設事務費	17,315	
	医療扶助(入院 176,400千円 外来他 123,120千円)	299,520	
	介護扶助	15,600	
計		488,382	

5. その他参考となる事項

【国庫負担金】 生活扶助費等(3/4) (173,261千円－1,000千円)×3/4＝129,195千円
医療扶助費(3/4) 299,520千円×3/4＝224,640千円
介護扶助費(3/4) 15,600千円×3/4＝11,700千円

【県負担金】 法第73条該当者(1/4) 520千円×165人(年間延べ人数)×1/4＝21,450千円

【その他(雑入)】法第63条及び法第78条に基づく返還金及び徴収金 1,000千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	153～154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

病気回復期に至らない場合又は回復期で、自宅での保育を余儀なくされた児童を、仕事等の理由のため家庭で保育ができない場合に病院で預かり子育てを支援することで、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

対象児童を医療機関の院内保育室において、専任の看護師と保育士を配置し、1日又は半日の一時預かりを実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		22,493
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		病児保育事業	病児保育事業	病児保育事業	病児保育事業	
事業費(単位:千円)		補助率	4,905	5,465	5,383	6,740
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	1,675	1,675	1,675	2,168
	県支出金	1/3	1,497	1,672	1,675	2,168
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		279	0	270	882
一般財源			1,454	2,118	1,763	1,522

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	樋口医院(委託料 6,499,958円)	6,500	
負担金、補助及び交付金	武雄市病児・病後児保育事業市町負担金(234,775円)		235
扶助費	低所得世帯の利用料(2,500円×2名=5,000円)	5	
計		6,505	235

5. その他参考となる事項

当事業に係る年間運営費としての委託料を支払うもの。
 利用時間:月曜日～金曜日:8時30分から17時30分まで
 土曜日:8時30分から12時まで
 利用料金:1日2,000円、半日1,000円
 実施施設:医療法人優健会 樋口医院
 低所得世帯の利用料については別途、市が施設へ支払う。

補助基本分 + 加算分(50人以上100人未満) = 5,905,000円 + 1,000,000円 = 6,905,000円
 研修参加費 10,000円×2人 = 20,000円 計 6,925,000円・・・①
 事業に必要な経費 6,499,958円・・・②
 補助基準額・・・①と②の少ない方の額 + 扶助費
 国庫及び県費補助額(1/3) 【子ども・子育て支援交付金】
 6,504,958円(委託料,扶助費)×1/3≒2,168,000円
 協定市町負担金 882,631円(歳入見込み)
 協定市町(鹿島市・大町町・有田町・太良町)
 武雄市病児・病後児保育事業市町負担金 234,775円(歳出見込)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	153～154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

乳幼児(0歳～就学前)の医療費の助成をすることにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容

0歳児から就学前児童まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口に「受給資格証」を提示して受診する。

【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。

【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円。

【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		184,070
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		乳幼児医療費助成	乳幼児医療費助成	乳幼児医療費助成	乳幼児医療費助成	
事業費(単位:千円)		補助率	39,126	47,690	46,305	50,949
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	19,377	23,709	23,086	25,468
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		373	284	120	
一般財源			19,376	23,697	23,099	25,481

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	審査事務(国保連、社保支払基金) 1,764,015円	1,765	
	審査事務(第三者求償事務) 10,000円		10
扶助費	医療費助成 49,173,044円	49,174	
	計	50,939	10

5. その他参考となる事項

○歳入

県補助金 乳幼児の医療費助成(49,173,044円)×1/2 + 医療費審査事務委託料(1,764,015円)×1/2≒25,468,529円

雑入(高額・第三者行為賠償金医療費返納金) 1,000円

○歳出

・委託料(審査事務)

R6年度見込額 1,633,346円 × 伸び率 108% ≒ 1,764,015円

国保連合会 第三者求償 10,000円

・扶助費

R6年度見込額 45,530,596円 × 伸び率 108% ≒ 49,173,044円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	150～154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

地域において、子育て中の親子に交流の場を提供するとともに、子育て支援機能の充実を図り、育児不安や孤立化を防ぐための相談に応じ、子どもと親の健やかな成長を支援する。

2. 事業内容

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置づけし、塩田地区においてはあそびのひろばを開催することで、より多くの子育て中の保護者に対して育児不安や孤独感の緩和を図る。また、子育て中の親同士の交流や情報交換を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		35,388
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業	
事業費(単位:千円)		補助率	7,991	9,194	9,201	9,002
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	2,730	2,879	2,879	2,904
	県支出金	1/3	2,661	2,664	2,879	2,904
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			2,600	3,651	3,443	3,194

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員1名:160,877円×12月=1,930,524円	1,931	
職員手当等	会計年度任用職員1名:740,035円	741	
共済費	会計年度任用職員1名:社会保険料470,585円 雇用保険51,626円	523	
報償費	子育てサポーター報酬:587,700円、講師等謝金:198,000円	786	
旅費	費用弁償:10,000円×12月=120,000円	120	
需用費	消耗品費:200,000円、燃料費:89,356円、光熱水費:1,048,000円、修繕料:70,000円	1,408	
役務費	通信運搬費:167,560円、手数料:25,110円、保険料:44,512円	239	
使用料及び賃借料	駐車場借上料:2,000円×12台×12月=288,000円		288
公課費	自動車重量税:6,600円	7	
他課支出分	人件費(総務・防災課予算):2,959,000円	2,959	
計		8,714	288

5. その他参考となる事項

補助金【子ども・子育て支援交付金】

8,714,000円(補助基準額)×1/3≒2,904,000円(国)

8,714,000円(補助基準額)×1/3≒2,904,000円(県)

総事業費 (地域子育て支援拠点事業) 5,755,000円(人件費以外)

(補助対象分) (職員人件費) 2,959,000円(職員給料・総務・防災課予算)

8,714,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	150～153	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保育所等を利用しない家庭において、一時的に家庭での保育が困難になった場合に児童を預けることができ、また、保育所や放課後児童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることで、安心して子育てができる。

2. 事業内容

- ①地域子育て支援センター(老人福祉センター内)にファミリー・サポート・センターを設置し、専属のコーディネーターが「子育ての手助けをしてほしい人(お願い会員)」と「子育ての手助けをしたい人(まかせて会員)」との連絡調整を行い、既存の子育てサービスでは対応できない一時的な預かりや送迎を行う。
- ②まかせて会員養成講座や資質の向上のためにフォローアップ研修を行い、会員登録の促進に努める。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		17,807
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業	子育てファミリー・サポート事業	
事業費(単位:千円)		補助率	3,898	4,216	4,617	5,076
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	1,343	1,365	1,433	1,692
	県支出金	1/3	1,271	1,378	1,433	1,692
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			1,284	1,473	1,751	1,692

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員1名:160,877円×12月=1,930,524円	1,931	
職員手当	会計年度任用職員1名:740,035円	741	
共済費	会計年度任用職員1名:社会保険料470,585円 雇用保険51,626円	523	
報償費	サポーター報酬:901,500円、講師謝金:88,000円	990	
旅費	会計年度任用職員1名:費用弁償10,000円×12月=120,000円	120	
需用費	消耗品費:180,000円 印刷製本費:50,000円	230	
役務費	通信運搬費:138,600円、保険料:343,250円	483	
委託料	就業対策支援事業委託料:600円×8時間×12回=57,600円		58
計		5,018	58

5. その他参考となる事項

補助金【子ども・子育て支援交付金】
 5,076,000円×1/3≒1,692,000円(国)
 5,076,000円×1/3≒1,692,000円(県)

会員数(R6.12末現在)
 まかせて会員 77人
 お願い会員 514人

【様式1】令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書											
予算体系 款 3 民生費			項 2 児童福祉費			目 1 児童福祉総務費			事業名 放課後児童健全育成事業		
総合計画による位置づけ			基本方針			ともに支え笑顔あふれるまちづくり			政策分野 ①結婚・妊娠・出産・子育て		
実施主体		市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ		151～154	新規	継続 ○

1. 事業の目的・効果
労働等により、保護者が昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、児童の健全育成を図る。

2. 事業内容
令和7年度実施場所 五町田小学校(4クラブ)、久間小学校(2クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(4クラブ)、轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(2クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計16クラブ 民営放課後児童クラブ(1クラブ) ※祝祭日、日曜、お盆(8/13～8/15)、年末年始(12/29～1/3)を除く

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円) 827,100				4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	内 容		補助	単独
事業内容		放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	放課後児童健全育成事業	旅費	普通旅費:10,410円		11
事業費(単位:千円)		補助率	177,670	193,874	220,932	234,624	需用費	消耗品費:149,522円、印刷製本費:39,897円、光熱水費:3,119,500円	3,720 90
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	54,523	58,097	67,317	71,889		修繕料:500, 000円	
	県支出金	1/3	52,186	58,157	67,317	71,889	役務費	通信運搬費:117,000円、手数料:94,440円、保険料:92,946円	93 212
	市債						委託料	業務委託料:202,941,000円、警備:231,000円、送迎:550,740円	203,723
	ふるさと応援寄附金						工事請負費	大草野小警備装置移設:81,400円	82
	その他		16,557	17,299	18,631	18,640	備品購入費	洗濯機:150,000円、大草野小専用施設開設備品:200,000円	350
	一般財源		54,404	60,321	67,667	72,206	負担金、補助及び交付金	民営放課後児童クラブ(間接補助):26,343,000円	26,343
							計	234,311	313

5. その他参考となる事項	歳入	歳出	旅費	10,410円	工事請負費	81,400円	
補助金			需用費	3,808,919円	備品購入費	350,000円	
【子ども・子育て支援交付金】国			役務費	304,386円	負担金、補助及び交付金	26,343,000円	
(207,966,586円-18,040,000円-600,000円+26,343,000円)×1/3=71,889,000円(国)			委託料	203,722,740円			
【佐賀県子ども・子育て支援事業費補助金】県			(委託料の内訳)				
(207,966,586円-18,040,000円-600,000円+26,343,000円)×1/3=71,889,000円(県)			本業務	100,535,000円	警備	231,000円	
			障害児受入推進事業	32,944,000円	送迎	550,740円	
			障害児受入強化推進事業	12,354,000円			
負担金			放課後児童支援員等処遇改善事業(賃金改善分)	8,382,000円			
市町負担金(長崎県東彼杵町児童分) 600,000円			放課後児童支援員等処遇改善等事業	26,848,000円			
利用者負担金 18,040,000円			放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業	12,878,000円			
			放課後児童クラブ育成支援体制強化事業	9,000,000円			

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	特別支援保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

保護者の就労等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、保育施設等に受け入れ保育の支援を行い、児童及び保護者の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保護者の労働等により保育が必要で、心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、保育施設等に受け入れ保育を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		22,757
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		特別支援保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業	特別支援保育事業	
事業費(単位:千円)		補助率	3,577	5,080	6,946	7,154
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	3,500	4,500	5,000	5,000	
	その他					
一般財源		77	580	1,946	2,154	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			7,154
特別児童扶養手当支給対象者			
74,140円×12か月×6人=5,338,080円			
上記以外で総合福祉センターの判定等により認められた者及び			
身体障害手帳、療育手帳所持者			
37,820円×12か月×4人=1,815,360円			
計			7,154

5. その他参考となる事項

対象児

(1) 特別児童扶養手当の対象児童

月額 74,140円

(2) 障害手帳、療育手帳所持者または総合福祉センターの嘱託医若しくは身体障害者福祉法により指定された医師から、これと同程度の障害を有すると判定された児童

月額 37,820円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員(子ども家庭総合支援拠点事業)						
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課	予算書ページ	150～154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

こども家庭センターを設置し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援と、こどもと子育て家庭(妊産婦を含む)の福祉に関する包括的支援を切れ目なく提供する。

2. 事業内容

すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、児童虐待を含む養護相談や養育相談など多岐にわたる相談に対応し、関係機関と連携を図りながら継続的な支援に取り組む。また保育園や学校等への訪問や、支援が必要な家庭へのアウトリーチを行い、実情の把握や虐待等の未然防止に努める。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		29,325
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		子ども家庭総合支援拠点事業	子ども家庭総合支援拠点事業	子ども家庭総合支援拠点事業	子ども家庭総合支援拠点事業	
事業費(単位:千円)		補助率	5,919	5,508	6,777	11,079
財 源 内 訳	国庫支出金	2/3	1,450	1,399	2,246	4,324
	県支出金	1/6			561	1,081
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			4,469	4,109	3,970	5,674

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
報酬	家庭相談員1名:2,170,212円 子ども家庭支援員1名:2,170,212円 虐待対応専門員1名:2,201,796円	4,373	2,171
職員手当等	家庭相談員1名:831,915円 子ども家庭支援員1名:831,915円 虐待対応専門員1名:844,022円	1,677	832
共済費	家庭相談員1名:586,900円 子ども家庭支援員1名:586,900円 虐待対応専門員1名:590,008円	1,178	587
旅費	費用弁償:3,900円	4	
需用費	消耗品費:10,000円 燃料費:71,280円 修繕料:42,000円	10	114
役務費	通信運搬費:99,000円 保険料:13,000円	99	13
使用料及び貸借料	事務機器リース料:15,259円		16
負担金、補助及び交付金	家庭児童相談員連絡協議会 4,000円	4	
扶助費	母子生活支援施設等保護事業 1,000円		1
計		7,345	3,734

5. その他参考となる事項

【補助金】子ども・子育て支援交付金 利用者支援事業(こども家庭センター型)

国(2/3) 補助基準額 6,486,000円×2/3=4,324,000円

県(1/6) 補助基準額 6,486,000円×1/6=1,081,000円

実績

相談対象児童・生徒数 R4年度 118人 ※いずれも4月～12月末現在の数
R5年度 126人
R6年度 122人

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	151～154	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭での保育ができない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉の向上を図る。

2. 事業内容

保育所、認定こども園、幼稚園に対し運営経費として施設型給付費、地域型保育給付費を支弁する。
 幼保連携型認定こども園 5園、保育所型認定こども園 7園、新制度幼稚園 1園、小規模保育園 1園等

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		5,239,553
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		施設型給付費	施設型給付費	施設型給付費	施設型給付費	
事業費(単位:千円)		補助率	1,160,492	1,266,644	1,396,633	1,415,784
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	562,707	626,912	690,562	691,347
	県支出金	1/4	249,906	283,720	319,304	333,760
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		45,250	39,437	27,379	2,773
一般財源			302,629	316,575	359,388	387,904

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
旅費	普通旅費8,000円 (保育料徴収)		8
需用費	消耗品費51,000円、印刷製本費72,000円		123
役務費	通信運搬費204,000円、手数料239,748円		444
委託料	保育所(施設型給付費) 33,438,160円	33,439	
負担金、補助及び交付金	認定こども園(施設型給付費) 1,322,600,110円	1,381,770	
	幼稚園(施設型給付費) 19,208,086円		
	小規模保育所(地域型保育給付費) 39,961,380円		
	計	1,415,209	575

5. その他参考となる事項

令和7年度見込児童数(月あたり児童数)保育所

	市内保育園	広域保育園	計
0歳児	0人	4人	4人
1・2歳児	0人	6人	6人
3歳児	0人	3人	3人
4・5歳児	0人	5人	5人
計	0人	18人	18人

令和7年度見込児童数(月あたり児童数)認定こども園・幼稚園・小規模保育所

	市内認定こども園	広域認定こども園	幼稚園	小規模保育所	計
0歳児	61人	2人		4人	67人
1・2歳児	211人	15人		12人	238人
3歳児	177人	7人	5人		189人
4・5歳児	318人	20人	23人		361人
計	767人	44人	28人	16人	855人

国庫・県費負担金

委託料 33,438,160円－徴収基準額3,960,000円＋認定こども園負担金1,201,415,228円＋幼稚園負担金14,254,973円＋地域型負担金38,145,480円＝1,283,293,841円

国庫負担金(735,929,337円×1/2)＋3歳未満に係る拠出金充当額(547,364,504円×0.5908)≒691,347,618円

県費負担金(735,929,337円×1/4)＋地方単独費(75,574,600円×1/2)＋3歳未満に係る拠出金充当額(447,963,110円×1/4)≒333,760,409円

【様式1】令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書											
予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	151～152、154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果
小学生から高校生等の医療費を助成することにより、その疾病の早期治療を促し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担を軽減することで生活の安定をもたらすことができる。

2. 事業内容
小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口に「受給資格証」を提示して受診する。 【通院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限500円を2回目の受診まで。 【入院】・・・ひと月、1医療機関あたり、一人につき上限1,000円 【薬局】・・・自己負担なし。

3. 全体計画	事業期間	令和 4 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	311,697	4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			内 容	補助	単独
事業内容	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業			需用費	消耗品費(事務用品等) 11,693円、印刷製本費(窓あき封筒等) 11,825円	24
							役務費	通信運搬費(後納郵便料) 53,900円	54
							委託料	審査事務(国保連、社保支払基金、第三者求償事務) 2,814,583円	2,815
							扶助費	医療費助成(小学生・中学生・高校生等) 81,351,612円	81,352
事業費(単位:千円)	補助率	62,637	78,113	86,702	84,245				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	市債								
	ふるさと応援寄附金	55,350	57,500	70,000	68,000				
	その他			130	1				
	一般財源	7,287	20,613	16,572	16,244		計		84,245

5. その他参考となる事項
○歳出 ・委託料(審査事務) R6年度見込額 2,671,031円 × 伸び率 105% ≒ 2,804,583円 ① (内国保連合会 第三者求償 10,000円) ② ①+② 2,814,583円 ・扶助費 R6年度見込額 81,033,827円 × 伸び率 101% ≒ 81,351,612円 財源内訳(その他)は医療費助成返納金

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	利用者支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	152～153	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

子育て家庭や妊娠している方が、多様な地域の子育て支援事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるように身近な場所での相談や情報提供、助言等、必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携等の体制づくりを行う。

2. 事業内容

子育て中の方や妊産婦の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供をし、また必要に応じ相談・助言を行うとともに、関係機関との連携調整を行う。
令和6年度実施場所 楠風館(休館日を除く平日、第1・2・4土曜日) 久間地区地域コミュニティ(第4火曜日) 塩田保健センター(赤ちゃん相談実施日)

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		44,736
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		利用者支援事業	利用者支援事業	利用者支援事業	利用者支援事業	
事業費(単位:千円) 補助率		10,042	11,098	11,400	12,196	
財 源 内 訳	国庫支出金	2/3	6,296	5,854	5,854	6,428
	県支出金	1/6	1,447	1,463	1,463	1,607
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		2,299	3,781	4,083	4,161	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
役務費	通信運搬費:20,760円	21	
委託料	業務委託料:12,174,800円	12,175	
	計	12,196	

5. その他参考となる事項

補助金【子ども・子育て支援交付金】

9,642,000円(補助基準額)×2/3≒6,428,000円(国)

9,642,000円(補助基準額)×1/6=1,607,000円(県)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	保育対策総合支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課			予算書ページ	154	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育の受け皿の確保や保育の担い手となる保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる環境整備をおこなうことを目的とする。

2. 事業内容

(○保育体制強化事業) 嬉野市内の保育施設等に清掃業務等の保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。
 (○保育補助者雇上強化事業) 嬉野市内の保育施設等に保育士の補助を行う保育補助者の配置を支援し保育士の業務負担軽減を図るため補助を行う。
 (○保育環境改善等事業) 保育施設等の保育環境を改善し、保育しやすい環境を整備するため補助を行う。
 (○医療的ケア児保育支援事業) 医療的ケアを必要とする児童を受け入れるため、医療的ケアに従事する看護師等を配置する保育施設等に対して補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		122,744
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	保育対策総合支援事業	
事業費(単位:千円)		補助率	18,735	28,247	34,295	41,467
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2,3/4,1/3	10,512	16,983	16,442	24,280
	県支出金	1/4,1/8,1/3	3,005	6,519	6,268	8,452
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			5,218	4,745	11,585	8,735

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)保育体制強化事業(見守り含む)		12,720	
145,000円×12ヶ月×7施設=12,180,000円			
45,000円×12ヶ月×1施設=540,000円			
保育補助者雇上強化事業		17,087	
2,441,000円×7箇所=17,087,000円			
保育環境改善等事業		5,970	
1,029,000円×5施設+675,000円(1施設)+150,000円(1施設)=5,970,000円			
医療的ケア児保育支援事業		5,690	
5,690,000円×1施設=5,690,000円			
計		41,467	

5. その他参考となる事項

(保育体制強化事業) ○補助率 国(1/2) 県(1/4) 市(1/4)

(保育補助者雇上強化事業) ○補助率 国(3/4) 県(1/8) 市(1/8)

(保育環境改善等事業) 感染症対策のための改修整備等事業 ○補助率 国(1/3) 県(1/3) 市(1/3)
 保育環境向上等事業 ○補助率 国(1/3) 県(1/3) 市(1/3)
 熱中症対策事業 ○補助率 国(1/3) 県(1/3) 市(1/3)
 ICT化推進等事業 ○補助率 国(1/2) 市(1/4) 事業者(1/4)

(医療的ケア児保育支援事業) ○補助率 国(1/2) 県(1/4) 市(1/4)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1福祉総務費	事業名	認定こども園等整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	個人・事業者	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	154	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、こどもを安心して育てることができる施設の整備を行うことができる。

2. 事業内容

認定こども園等の施設の老朽化、創設に伴い、法人が行う施設整備に要する費用の一部を補助する。

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円)				53,155
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容					認定こども園等整備	
事業費(単位:千円)		補助率				53,155
財 源 内 訳	国庫支出金	50%				35,437
	県支出金					
	市債	80%				14,100
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源						3,618

4. 本年度の事業費内訳

予 算 額(単位:千円)		補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金	認定こども園等整備(塩田幼稚園)	53,155	
	計	53,155	

5. その他参考となる事項

○歳入
就学前教育・保育施設等整備交付金(1/2)
国支出額:35,437千円(補助基準額)
補助基準額:保育所等本体 67,500千円×15/30=33,750千円
設計料加算 33,750千円×5%=1,687千円
社会福祉施設整備事業債(80%)
(事業費:53,155千円－国庫支出金:35,437千円)×80%=14,100千円(十万未満切捨)

○歳出
国庫補助分 35,437千円
市補助分 35,437千円×1/2=17,718千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費	事業名	放課後児童クラブ整備事業(子ども・子育て支援整備事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	152～153	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

子どもが安心して過ごせる生活の場として、衛生及び安全が確保された設備環境を整える。

2. 事業内容

子どもが安心して過ごせる生活の場として、衛生及び安全が確保された設備環境を整えるため、小学校敷地内に放課後児童クラブ施設を建設するための設計、工事等を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		51,106
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容				設計業務 建設工事	管理、建設工事	
事業費(単位:千円)		補助率		27,170	23,936	
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3		3,249	7,781	
	県支出金	1/3		3,249	7,781	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源				20,672	8,374	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
役務費	浄化槽検査手数料(2,000円)、建物完了検査(30,000円)、水道検査手数料(5,000円)		37
工事請負費	大草野小学校放課後児童クラブ建設費	23,899	
	工事見込額 44,999千円		
	令和6年度支出見込額 21,100千円(出来高払金、前払金)		
	令和7年度支出見込額 44,999千円-21,100千円=23,899千円		
	計	23,899	37

5. その他参考となる事項

R6～R7全体事業費 51,106千円 継続費

補助基準額:33,833千円 令和7年度進捗率 69% 補助率1/3

〔歳入〕

(国) 33,833千円×0.69×1/3=7,781千円(千円未満切捨)

(県) 33,833千円×0.69×1/3=7,781千円(千円未満切捨)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	156	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金を支給することにより、ひとり親世帯の生活の安定と福祉の向上を図る。

2. 事業内容

母子家庭及び父子家庭の就学前の子どもがいる世帯に対し、子育て世帯応援給付金(月額7,000円/世帯)を支給する。児童扶養手当と同額の所得制限あり。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		13,531
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	ひとり親子育て世帯応援給付金事業	
事業費(単位:千円)		補助率	3,192	3,668	3,311	3,360
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		3,000	3,000	3,000	3,000
	その他					
一般財源			192	668	311	360

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
扶助費	ひとり親子育て世帯応援給付金		
	7,000円×480月＝3,360,000円		3,360
	計		3,360

5. その他参考となる事項

ひとり親子育て世帯応援給付金事業(月額7,000円/世帯)

令和7年度支給対象世帯(見込み) 40世帯

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	3 児童手当費	事業名	児童手当支給事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり				政策分野	①結婚・妊娠・出産・子育て				
実施主体	国	所属部	市民福祉部	所属課	子育て未来課		予算書ページ	156	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する目的から実施するもの。

2. 事業内容

【児童手当制度改正:令和6年10月以降】 所得制限を撤廃・高校生年代まで延長・第3子以降は3万円

- ・3歳未満(第1子・2子・施設入所)・・・月15,000円
- ・3歳以上～高校生(第1子・2子・施設入所)・・・月10,000円
- ・出生～高校生(第3子以降)・・・月30,000円

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		1,782,381
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		児童手当支給事業	児童手当支給事業	児童手当支給事業	児童手当支給事業	
事業費(単位:千円)		補助率	387,540	381,047	438,512	575,282
財 源 内 訳	国庫支出金	15/15,13/15,7/9	268,532	264,705	324,717	465,946
	県支出金	1/15,1/9,1/9	59,428	58,372	55,944	54,426
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他			228	63	
一般財源			59,580	57,742	57,788	54,910

4. 本年度の事業費内訳

予 算 額 (単位:千円)		補助	単独
内 容			
需用費	消耗品費(トナー等)34,950円、印刷製本費(窓あき封筒等) 33,000円		68
役務費	通信運搬費(後納郵便料) 413,900円		414
扶助費	扶助費 574,800,000円	574,800	
計		574,800	482

5. その他参考となる事項

児童手当の給付に関する事業

【負担率】	0～3歳未満(被用者)	0～3歳未満(非被用者)	3歳以上(被用者)	3歳以上(非被用者)
国	15/15	13/15	7/9	7/9
県	0	1/15	1/9	1/9
市	0	1/15	1/9	1/9

・児童手当制度改正:令和6年10月以降の負担率で予算化

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農業振興地域整備計画策定				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	183	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

嬉野市農業振興地域整備計画は平成25年に見直しがされているが、農業経営者の高齢化や新幹線開通等、農業を取り巻く環境も変化している。また、市として付加価値のある新たな農作物の作付普及や、ハウス団地構想等の新たな農業政策を進めているところではあるが、現在の計画は必ずしも現状に即したものとは言えず、現行の農業振興地域整備計画がこれらの政策の障害になる可能性もあるため更新する必要がある。

2. 事業内容

1年目：基礎調査（資料収集・整理、現地調査及びヒアリング等）
2年目：素案作成・協議及び製本（協議資料作成、県との調整及びデータベース整備等）

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	15,500
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容					1年目：基礎調査		
事業費(単位：千円)		補助率				6,500	
財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源						6,500	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位：千円)	
内 容		補助	単独
委託料	1年目：基礎調査		6,500
	計		6,500

5. その他参考となる事項

継続事業

	事業内容	金額
令和7年度	基礎調査（資料収集・整理、現地調査及びヒアリング等）	6,500千円
令和8年度	素案作成・協議及び製本（協議資料作成、県との調整及びデータベース整備等）	9,000千円
	合 計	15,500千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課			予算書ページ	184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

中山間地域の耕作条件が不利な地域における耕作放棄地の発生の抑止と、農業生産の維持を通して農地の多面的機能を確保する。

2. 事業内容

中山間地域の耕作条件不利農地での耕作や管理維持活動を実施する集落協定に対し、その規模に応じて交付金を交付する。

※第1期:平成12年度～16年度 第2期:平成17年度～21年度 第3期:平成22年度～26年度 第4期:平成27年度～令和元年度 第5期:令和2年度～6年度
第6期:令和7年度～11年度

3. 全体計画		事業期間 平成 12 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		農地等の保全 管理	農地等の保全 管理	農地等の保全 管理	農地等の保全 管理
事業費(単位:千円) 補助率		42,517	42,375	41,974	41,987
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金 (2/3・3/4)	28,540	28,445	28,178	28,187
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	13,977	13,930	13,796	13,800

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金) 中山間地域等直接支払交付金		41,987	
計		41,987	

5. その他参考となる事項

	通常地域 (国:1/2、 県:1/4、 市:1/4)			単価(円)	面積(㎡)	交付金(円)	備考		超急傾斜農地保全管理加算 特認地域(国:1/3、県:1/3、市:1/3)	単価(円)	面積(㎡)	交付金(円)
		通常単価	急傾斜									
特認地域 (国:1/3、 県:1/3、 市:1/3)	通常単価	急傾斜	田	21	68,014	1,428,294	塩田:2 嬉野:0			6	30,895	185,370
		緩傾斜	田	8	12,462	99,696						
		8割単価	急傾斜	田	16.8	49,294	828,139					
		通常単価	急傾斜	田	21	1,201,509	25,231,689					
		通常単価	緩傾斜	田	8	26,452	211,616					
		8割単価	急傾斜	田	16.8	507,493	8,525,882					
		8割単価	緩傾斜	田	6.4	4,323	27,667					
		通常単価	急傾斜	畑	11.5	371,534	4,272,641					
	通常単価	緩傾斜	畑	3.5	181,243	634,351						
		8割単価	急傾斜	畑	9.2	43,866	403,567					
	8割単価	緩傾斜	畑	2.8	49,223	137,824						

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策等推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	181～182、184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田、畑を有効に活用し、食糧自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図る。

2. 事業内容

嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の事業執行に当たり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための助成を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		経営所得安定 対策等推進事 業費補助金	経営所得安定 対策等推進事 業費補助金	経営所得安定 対策等推進事 業費補助金	経営所得安定 対策等推進事 業費補助金
事業費(単位:千円) 補助率		5,533	5,998	7,019	7,892
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	4,000	4,000	4,956	5,556
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		1,533	1,998	2,063	2,336

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員	3,847	
職員手当等	会計年度任用職員	1,475	
共済費	会計年度任用職員	1,014	
負担金、補助及び交付金	(補助金) 経営所得安定対策推進事業費補助金	1,556	
計		7,892	

5. その他参考となる事項

報酬(2名) 163,022円×12月×1名=1,956,264円 171,693円×12月×1名=2,060,316円 4,016,580円
職員手当等(2名) 155,922円×4.6×1名=717,241円 164,593円×4.6×1名=757,128円 1,474,369円
共済費(2名) 社会保険料 (10,866円+15,840円)×12月+47,877円+69,795円=438,144円 911,737円
(12,466円+15,840円)×12月+58,978円+74,943円=473,593円
雇用保険料 2,673,505円×18.5/1000×1名=49,460円 2,817,444円×18.5/1000×1名=52,123円 101,583円

補助金 事業主体:嬉野市農業再生協議会 1,556,000円
※報酬、職員手当等、共済費については会計年度任用職員

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払交付金					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり						政策分野	①農業	
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	182、184	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い有機農業や減農薬・減化学肥料の農業にかかる経費の一部を支援することで安全・安心な農産物を提供する農家の意欲を高めることができる。

2. 事業内容

下記の要件を満たす農業者グループや多面的支払いの活動組織等の「農業者の組織する団体」に交付金を交付する。

- ①販売を目的に生産をおこなっていること
- ②みどりのチェックシートによる持続可能な農業生産の実施
- ③自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の実施

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		環境保全型農業直接支払交付金の交付	環境保全型農業直接支払交付金の交付	環境保全型農業直接支払交付金の交付	環境保全型農業直接支払交付金の交付
事業費(単位:千円)		932	909	910	1,369
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	703	686	685	1,030
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		229	223	225	339

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(消耗品)事務用品	20	
負担金、補助及び交付金	(補助金)環境保全型農業直接支払交付金	1,349	
	計	1,369	

5. その他参考となる事項

<支援の対象となる取り組み> ※交付単価 円/10a

- ①有機農業
 - そば等雑穀、飼料作物以外 12,000円
 - ※炭素貯留効果の高い有機農業を実施する場合、2,000円追加
 - そば等雑穀、飼料作物以外雑穀、飼料作物 3,000円
- ②堆肥の施用 4,400円
- ③カバークロップ 6,000円
- ④リピングマルチ 5,400円 (小麦・大豆等 3,200円)
- ⑤草生栽培 5,000円
- ⑥不耕起播種 3,000円
- ⑦長期中干し 800円
- ⑧秋耕 800円

※財源内訳 国 1/2、県 1/4、市 1/4 (要望額が国の予算額を上回った場合は、調整が行われる可能性あり)

令和6年度取組予定 有機農業 1,124a 1,124a×12,000円/10a=1,348,800円
(内訳) 茶 1,124a

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり						政策分野	①農業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	184	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果

有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

- ①被害防除資材（電気牧柵、ワイヤーメッシュ柵）の設置に要する経費の助成。
 ②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。
 ③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成。

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業	有害鳥獣被害防除対策事業
事業費(単位:千円)		9,244	10,456	8,854	8,363
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		9,244	10,456	8,854	8,363

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)被害防除資材設置			485
(補助金)有害捕獲経費			7,740
(補助金)狩猟免許取得・更新			138
計			8,363

5. その他参考となる事項

①被害防除資材の設置に要する経費の助成

電気牧柵 27,000円×5件＝135,000円
 ワイヤーメッシュ柵 70,000円×5件＝350,000円

③狩猟免許の取得・更新に要する経費の助成

狩猟免許新規取得 40,000円×2人＝80,000円
 狩猟免許更新 2,900円×20免許＝58,000円

②有害鳥獣の捕獲に要する経費の助成

イノシシ (嬉野) 5,000円×850頭＝4,250,000円
 (塩田) 5,000円×600頭＝3,000,000円
 アナグマ (嬉野) 1,000円×55頭＝55,000円
 (塩田) 1,000円×35頭＝35,000円
 アライグマ (嬉野) 2,000円×105頭＝210,000円
 (塩田) 2,000円×95頭＝190,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	184	新規		継続	○		

1. 事業の目的・効果

近隣市町(嬉野市、鹿島市、太良町)と連携して広域的に事業を実施することにより有害鳥獣による農作物被害を防除する。

2. 事業内容

鹿島市、嬉野市、太良町で構成する広域駆除対策協議会の事業について事業費の1/2を負担する。

①猟友会へ委託し、有害鳥獣の駆除を行う。(駆除委託費)

②有害鳥獣捕獲に要する経費の助成。(捕獲報償金)

3. 全体計画		事業期間 平成 23 年度 ～ 令和 年度		事業費(千円)		
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		有害鳥獣被害 防除対策事業	有害鳥獣被害 防除対策事業	有害鳥獣被害 防除対策事業	有害鳥獣被害 防除対策事業	
事業費(単位:千円)		補助率	4,840	5,597	5,104	4,985
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		4,840	5,597	5,104	4,985	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金		(負担金)均等割	10
		(負担金)駆除委託料	193
		(負担金)捕獲報償金	3,825
		(負担金)推進事業	957
計			4,985

5. その他参考となる事項

①各市町均等割負担金	10,000円	③推進事業	
②佐賀県イノシシ等被害防止対策事業負担金		(1)箱わな	
(1)駆除委託費		127,600円×15基×1/2＝	957,000円
佐賀県猟友会嬉野支部嬉野町・塩田町猟友会	192,460円		
(協議会全体の駆除委託費を猟友会員数と猟銃所持者数に応じて分配)			
(2)捕獲報償金			
イノシシ (嬉野) 5,000円×850頭×1/2＝	2,125,000円		
(塩田) 5,000円×600頭×1/2＝	1,500,000円		
アライグマ (嬉野) 2,000円×105頭×1/2＝	105,000円		
(塩田) 2,000円×95頭×1/2＝	95,000円		

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしの産うまもん給食支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課			予算書ページ	184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農林水産業に対する理解醸成及び嬉野市内産農林水産物の需要拡大を図る。

2. 事業内容

うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食用センター運営協議会に対し、学校給食用食材料費の一部を負担する目的で予算の範囲内において補助金を交付し、地元農産物の利用を推進する。

3. 全体計画		事業期間 平成 19 年度 ～ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業	うれしの産うまかもん給食支援事業
事業費(単位:千円) 補助率		1,486	1,786	1,773	14,497
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		1,486	1,786	1,773	14,497

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)うれしの産うまかもん給食支援事業補助		14,497
計			14,497

5. その他参考となる事項

市内産材料費

	児童・生徒数	助成費(主食)	助成費(副食)
年間補助日数		190日	10日
児童・生徒1人あたり日額		35円	92円
塩田学校給食センター	728人	4,841,200円	669,760円
嬉野学校給食センター	1,187人	7,893,550円	1,092,040円
計	1,915人	12,734,750円	1,761,800円

計 14,496,550円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	農村ビジネスサポート事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	184	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

農産物直売所や体験・観光農園、農家レストラン、農家民宿等の農村ビジネスを磨き上げ、集客力を高めることにより農林業者の所得向上と農山村地域の活性化を図る。

2. 事業内容

市内で農村ビジネス支援事業（県単独事業）に取り組まれる組織に対し、一定の補助を行う。

3. 全体計画

事業期間 平成 30 年度 ～ 令和 年度		事業費(千円)			
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容	6次化に対する補助	6次化に対する補助	6次化に対する補助、嬉野産ピーズブランディング	6次化に対する補助	6次化に対する補助
事業費(単位:千円)	補助率	1,000	1,200	700	1,200
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	500			
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他(臨時交付金)	500			
	一般財源		1,200	700	1,200

4. 本年度の事業費内訳

予 算 額(単位:千円)		補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金(補助金)	6次化に対する補助		1,200
計			1,200

5. その他参考となる事項

【推進対策】

2件 事業費 1,000,000円×1/10×2件=200,000円

【整備対策】

1件 事業費 10,000,000円×1/10×1件=1,000,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	新規自営就農者支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市に在住し、市内で新規に自営就農を行う農業者が自身の農業を開始するために必要な資材・機械や設備等の導入・整備に要する経費を補助する。

2. 事業内容

国及び県等の補助事業の対象外となる資材・機械や設備等の導入・整備等に係る経費のうち1/2以内で50万円を上限として補助する。
ただし、土地の造成又は井戸の掘削の場合は1/2以内で150万円を上限とする。
※車両、パソコン等の汎用性が高いと判断できるものを除く

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 年度		事業費(千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		新規自営就農者支援事業	新規自営就農者支援事業	新規自営就農者支援事業	新規自営就農者支援事業
事業費(単位:千円)	補助率	3,500	2,205	4,000	3,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				2,000
	その他				
	一般財源	3,500	2,205	4,000	1,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
補助金	農業機械導入		3,000
	計		3,000

5. その他参考となる事項

【令和7年度予定】
農業機械導入 上限 500,000円×6名＝3,000,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さが園芸888整備支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業	
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	184	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

経営規模の拡大を図る意欲的な農業者や新規就農者の確保を進め、収益性の高い園芸農業を確立するために、収量・品質の向上や低コスト化、経営規模の拡大など、農業所得の確保・向上ができる園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。

2. 事業内容

園芸用ハウスや育苗施設等の整備に要する経費に対し、補助を行う。
県単独事業 補助率 県1／2以内 市1／10以上

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)				
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		さが園芸生産 888億円推進事業	さが園芸888整備 支援事業	さが園芸888整備 支援事業	さが園芸888整備 支援事業	
事業費(単位:千円)		補助率	9,100	2,177	63,967	40,422
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	7,000	1,814	54,805	32,499	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源		2,100	363	9,162	7,923	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金:(補助金)園芸用ハウス整備等への補助		40,422	
計		40,422	

5. その他参考となる事項

品目名	事業区分	事業内容	事業量	総事業費(円)	負担区分(円)			備考
					県費(1/2・1/3)	市費(1/10)	その他	
アスパラガス	園芸用ハウス	パイプハウス	1,440㎡	34,295,494	17,147,000	3,431,000	13,717,494	県補助率:1/2
		井戸整備		3,850,000	1,000,000	385,000	2,465,000	県補助率:1/2(補助上限額:1,000千円)
きゅうり	園芸用ハウス	パイプハウス	1,080㎡	19,459,000	6,486,000	1,946,000	11,027,000	県補助率:1/3
きゅうり	園芸用ハウス	既設ハウス長寿命化	1,762㎡	17,600,000	5,866,000	1,761,000	9,973,000	県補助率:1/3
きゅうり	園芸用ハウス	営農用資材	一式	2,200,000	1,000,000	200,000	1,000,000	県補助率:1/2
きゅうり	園芸用ハウス	営農用資材	一式	2,200,000	1,000,000	200,000	1,000,000	県補助率:1/2
計				79,604,494	32,499,000	7,923,000	39,182,494	
事業費					40,422,000			

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	ハウス団地整備事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業	
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課	予算書ページ	183～184	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

近年、市内の新規就農者は施設園芸が中心であり、今後もトレーニングファーム卒業生や先進農家での農業研修を修了した意欲ある青年就農者の増加が見込まれる。しかし、施設園芸の場合、水源、日照、土壌等の条件が良い圃場の選定および、ハウスを建設するための土地の造成等に必要な資金の面において苦慮されているのが現状である。そのため、ハウス団地を整備することにより、新規就農者の圃場選定の課題を解決し、さらには土地の造成に対する費用削減を図ることで、新規就農者の負担軽減と安定した営農形態の確立、更には市外からの移住を促進することで新規就農者の確保を図る。

2. 事業内容

ハウス団地整備区画の暗渠排水、区画整理工、農作業道の整備等を行う。
補助率 県支出金:65%(うち50%は国庫支出金) 市:35%

3. 全体計画		事業期間 令和 元 年度 ～ 令和 年度				事業費(千円)
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		ハウス団地整備事業	ハウス団地整備事業	ハウス団地整備事業	ハウス団地整備事業	
事業費(単位:千円)	補助率	58,586	60,522	69	52,396	
財 源 内 訳	国庫支出金	18,150	17,765			
	県支出金	4,950	4,845		28,600	
	市債					
	ふるさと応援寄附金	20,000	10,000			
	その他					
	一般財源	15,486	27,912	69	23,796	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	測量設計業務委託	13,000	100
工事請負費	区画整理工、雨水排水工、暗渠排水、農作業道	31,000	8,000
負担金補助及び交付金	(負担金)維持管理負担金、土地改良事業団体連合会特別賦課金		296
	計	44,000	8,396

5. その他参考となる事項

委託料	(補助対象)測量設計業務委託 13,000千円 (単独) 100千円
工事請負費	(補助対象)区画整理工、雨水排水工、暗渠排水工、農作業道 31,000千円 (単独)暗渠排水工、井戸掘削、法面コンクリート張り 8,000千円
負担金	(単独)ハウス団地周辺維持管理費(馬場下大区) 53千円 (谷区) 120千円、土地改良事業団体連合会特別賦課金 123千円

継続事業

	工 事 内 容	令和7年度	令和8年度	合 計
工事請負費	(補助対象)区画整理工、雨水排水工、暗渠排水工、農作業道	31,000千円	73,000千円	104,000千円
	(単独)暗渠排水工、井戸掘削、法面コンクリート張り	8,000千円	17,450千円	25,450千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	新規就農者育成総合対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	181～182、184	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

次世代を担う農業者の育成と確保を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入の支援や、就農初期の経営が不安定な時期に経営開始資金の交付による支援を行う。

2. 事業内容

【経営発展支援事業】就農後の経営発展のために機械・施設の導入を支援(国1/2、県1/4)
補助対象事業費上限1000万円(経営開始資金の交付対象者は補助対象事業費上限500万円)
【経営開始資金】経営開始時に49歳以下の認定新規就農者に対して資金を助成(旧:農業次世代人材投資事業)
支援額:12.5万円/月(150万円/年)最長3年間(国10/10)

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容			新規就農者育成総合対策事業	新規就農者育成総合対策事業	新規就農者育成総合対策事業
事業費(単位:千円) 補助率			44,393	39,109	46,690
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金		44,332	39,028	46,421
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			61	81	269

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員	914	
職員手当等	会計年度任用職員	351	
共済費	会計年度任用職員		268
需用費	(消耗品費)	6	1
負担金、補助及び交付金(補助金)経営発展支援事業		26,250	
(補助金)新規就農者育成総合対策事業		18,900	
計		46,421	269

5. その他参考となる事項

【経営発展支援事業】

ハウス建設等
 $7,500,000円 \times 1人 = 7,500,000円$ ①
 $3,750,000円 \times 2人 = 7,500,000円$ ②
 $5,625,000円 \times 2組 = 11,250,000円$ ③ ①+②+③=26,250,000円

【経営開始資金】

個人(半年) $750,000円 \times 3人 = 2,250,000円$ ①
 個人(年間) $1,500,000円 \times 2人 = 3,000,000円$ ②
 個人(年間) $1,200,000円 \times 2人 = 2,400,000円$ ③ (R3採択者の4～5年目)
 夫婦型(半年) $750,000円 \times 1.5 \times 2組 = 2,250,000円$ ④
 夫婦型(年間) $1,500,000円 \times 1.5 \times 4組 = 9,000,000円$ ⑤ ①+②+③+④+⑤=18,900,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	農業政策課		予算書ページ	189	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

死亡獣畜の処理施設が県内に無いため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家の負担の軽減と死亡獣畜処理の円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上に資する。

2. 事業内容

○搬送費用補助：（補助） 牛・豚共通 6,000円／頭（内訳 県費3,000円・市費3,000円）
 ○処理費用補助：（単独） 【豚】300円／頭
 【牛】小 2,000円／頭、中 3,000円／頭、大 5,000円／頭
 （「小」は月齢3ヶ月未満、「中」は月齢3ヶ月以上24ヶ月未満、「大」は月齢24ヶ月以上）

3. 全体計画

事業期間 平成 22 年度 ～ 令和 年度		事業費(千円)			
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容	死亡獣畜処理対策事業費補助金				
事業費(単位:千円)	補助率	2,130	2,331	2,290	2,290
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	981	1,086	990	990
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	1,149	1,245	1,300	1,300

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)		補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金(補助金)			
・搬送費用補助		1,980	
・処理費用補助			310
計		1,980	310

5. その他参考となる事項

※搬送費用補助は、県:1/2・市1/2補助。処理費用補助は、市単独補助。

・搬送費用補助 1,980,000円
 豚: 300回×6,000円＝ 1,800,000円
 牛: 30回×6,000円＝ 180,000円
 ・処理費用補助 310,000円
 豚: 700頭×300円＝ 210,000円
 牛(小): 10頭×2,000円＝ 20,000円
 牛(中): 10頭×3,000円＝ 30,000円
 牛(大): 10頭×5,000円＝ 50,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	国際交流事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	みんなで創る、自発のまちづくり					政策分野	②男女共同参画			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	107～109	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

関係機関等との連携による青少年国際交流の推進、市民と外国人の交流の場を創出、関係団体等による国際交流活動を支援する事業を行うことにより、多文化共生社会の確立を目指す。

2. 事業内容

自治体国際化協会(クレア)のJETプログラムを活用して国際交流員(CIR)を招致し、市が実施している「カフェこくさいじん」での日本語教育や国際交流、外国語での観光PR、外国語の翻訳・編集、イベント時における通訳等により市内の国際交流の推進を図る。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		22,682
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		国際交流事業	国際交流事業	国際交流事業	国際交流事業	
事業費(単位:千円)		補助率	5,033	5,385	5,855	6,409
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他		192	192	192	192
一般財源			4,841	5,193	5,663	6,217

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	国際交流員(1人)		4,320
共済費	国際交流員(1人)		845
報償費	日本語教室講師謝金		240
旅費	(費用弁償)国際交流員		136
需用費	(消耗品費)国際交流事業、日本語教室事業		60
役務費	(保険料)国際交流事業		10
使用料及び賃借料	国際交流員宿舍等借上料		540
負担金、補助及び交付金	(負担金)国際交流員傷害保険負担金等		168
	(補助金)国際交流事業(日韓親善協会)		90
計			6,409

5. その他参考となる事項

JETプログラム・・・語学指導等を行う外国青年招致事業の略。外国青年を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実と地域の国際交流の推進を図る事業。

国際交流員報酬月額・・・(1年目) 335,000円
 (2年目) 345,000円
 (3年目) 355,000円
 (4, 5年目) 360,000円
 ※2年目以降は、同一人が再任用された場合

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光魅力向上事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光			
実施主体	市		所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	203	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

地域資源を活用した収益性が高く独自性・新規性のある観光コンテンツを開発し、国内外各地から地方への観光誘客を図る。地域の新たな観光資源を発掘し生かすことにより、新たな販路開拓を行うことが出来る。

2. 事業内容

神奈川県相模原市にある「LCA(Language Culture Activity)国際小学校」をモデルに、当市地域資源を体験できるツアーを造成し、検証し、新たな販路開拓を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 年度		事業費(千円) 6,500	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容					観光魅力向上
事業費(単位:千円)		補助率			6,500
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					6,500

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	観光魅力向上事業	0	6,500
	計		6,500

5. その他参考となる事項

- | | | |
|------------------------|--------|------------|
| ○ 事業対象 | | ○ ツアー内容(案) |
| ・ LCA国際小学校 児童・生徒、及び保護者 | 15組45名 | ・ うれしの茶体験 |
| ・ 関東在住一般家族 | 5組15名 | ・ 焼き物体験 |
| | | ・ 学校交流 |
| | | ・ その他 |
| ○ 事業予定期間 | | |
| ・ 12月中旬頃 3泊4日 | | |

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光振興事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	204	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

国内外への観光宣伝や観光客誘致、イベント開催など多彩な事業を実施し、嬉野市の一体感の創出及び嬉野の魅力発信に努め、活力ある観光のまちづくりと観光振興を図り、産業発展に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

市内観光案内及び国内外への観光PR等を通じ、嬉野市観光の発展に寄与するため、観光振興事業を実施する(一社)嬉野温泉観光協会に対して事業費補助を行う。また同時に、同協会が組織を統括する「嬉野市地域力開発プロジェクト会議」に対しても、事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		94,500
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	観光振興に関する事業	
事業費(単位:千円)		補助率	25,500	23,000	23,000	23,000
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		24,600	20,500	12,000	22,000
	その他					
一般財源			900	2,500	11,000	1,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	観光振興に関する事業		20,000
同上	地域力開発プロジェクト推進事業		3,000
計			23,000

5. その他参考となる事項

○ 補助金交付団体
(一社)嬉野温泉観光協会

○ 補助事業内容
【観光振興に関する事業】

- ・ 観光案内業務
- ・ 観光関連事業者との連携・調整(組織強化事業)
- ・ 観光情報発信事業(観光PR活動、パンフレット作成等)
- ・ 観光客誘致事業(国内外観光イベント出展等)
- ・ 各種イベントの開催・運営(市内観光客誘客イベント・まつり等)
- ・ 周辺観光地域との広域連携事業等

【地域力開発プロジェクト事業】

- ・ まち歩き&サイクリング事業
- ・ ホタルバス運行
- ・ 酒蔵まつり開催
- ・ 情報発信強化
- ・ インバウンド商談会 等

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	嬉野版DMO支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	204	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

観光客及び観光消費額の増大を図り「嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「嬉野市観光戦略」に掲げる重要目標達成指標である「10年後の観光消費額を175億円にする。」を達成することを目的とする。

2. 事業内容

新たな観光コンテンツ造成、情報発信、観光資源の調査・活用、観光客の誘客・満足度向上など、観光活性化に向けた取り組みに対し、事業費補助を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 4 年度	～ 令和 7 年度	事業費(千円)	19,480
実施年度			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容			嬉野板DMOを核とした地域ブランドづくり推進	嬉野板DMO支援	嬉野板DMO支援	嬉野板DMO支援
事業費(単位:千円)		補助率	4,480	5,000	5,000	5,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		4,400	4,500	4,500	4,000
	その他					
一般財源			80	500	500	1,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	嬉野版DMOに対する運営支援		5,000
	計		5,000

5. その他参考となる事項

- 地域DMO運営に向けた事業費補助 ＜(一社)嬉野温泉観光協会が取り組む事業＞
- ・ 定常的観光マーケティング
 - ・ 着地型体験プログラムの磨き上げ、造成
 - ・ 研修セミナー
 - ・ 観光等情報発信運営費等(WEB/SNS活用)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	修学旅行誘致対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	204	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

全国各地から市内宿泊の修学旅行誘致を目的とする。
市内宿泊を伴う修学旅行の誘致促進及び団体観光客の増加が図られる。

2. 事業内容

修学旅行で嬉野市内に宿泊を誘致した旅行者に対し、宿泊数に応じて補助金を交付する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		1,185
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		修学旅行誘致対策	修学旅行誘致対策	修学旅行誘致対策	修学旅行誘致対策	
事業費(単位:千円)		補助率	235	250	400	300
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		200	200	200	0
	その他					
一般財源			35	50	200	300

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	修学旅行誘致対策事業		300
	(旅行者に対する補助)		
	計		300

5. その他参考となる事項

- 補助金交付団体
修学旅行を誘致した旅行者

- 補助額

区分	30～99泊	100～199泊	200～399泊	400泊以上
補助金額	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	美の温泉地づくり支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課			予算書ページ	204	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内宿泊施設や飲食店が、自店で提供する料理や使用している食材に関するパンフレット、又はお品書きを作成することで、地域の魅力をアピールし、より多くの人々に美の体験を提供することを目的とする。

2. 事業内容

嬉野市の産品を活用した、地域活性化に資する食に関連するパンフレット、又はお品書きの製作費に対して補助を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)	900
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容			美の温泉地づくり	美の温泉地づくり	美の温泉地づくり
事業費(単位:千円)		補助率	100	600	200
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			100	600	200

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	パンフレット等製作費に対する補助		200
計			200

5. その他参考となる事項

- | | |
|----------|---|
| ○ 想定申請者数 | 市内2者 |
| ○ 想定製作費 | 200,000円/者 |
| ○ 補助率 | 2分の1 |
| ○ 事業費 | 200,000円×1/2=100,000円
100,000円×2者=200,000円 |

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光イベント開催事業(まつり振興事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	204	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

まつり開催により活気ある嬉野温泉を演出するとともに地域の一体感創出と活性化を目的とする。
市内での各種まつり(イベント)を支援することにより、地域住民の交流促進、産業振興及び観光客誘致促進が図られる。

2. 事業内容

各まつり実行委員会等に対し、まつり開催に必要な費用を補助する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		15,742
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		まつり開催事業 費補助	まつり開催事業 費補助	まつり開催事業 費補助	まつり開催事業 費補助	
事業費(単位:千円) 補助率		3,122	3,540	4,540	4,540	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金	3,000	3,500	4,000	4,000	
	その他					
一般財源		122	40	540	540	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	まつり振興事業		4,540
	各まつり実行委員会等への補助		
	計		4,540

5. その他参考となる事項

○まつり振興事業 [補助金交付団体]

①嬉野温泉夏まつり	嬉野市商工会青年部	3,000千円
②嬉野温泉秋まつり	嬉野温泉秋まつり実行委員会	450千円
③嬉野温泉湯どうふフェスタ	嬉野温泉湯どうふ振興協議会	90千円
④うれしのあったかまつり	うれしのあったかまつり推進協議会	1,000千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	5 観光施設費	事業名	肥前吉田焼ランドマーク移設等				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	205	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

嬉野市の主産業のひとつである肥前吉田焼のPRのために設置しているランドマークについて、移設等することで継続的な活用を図る。

2. 事業内容

肥前吉田焼ランドマークの移設及びトイレ設備等の撤去、現状回復

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)	8,000
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容					ランドマークの移設等
事業費(単位:千円)		補助率			8,000
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					8,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	ランドマーク移設等		8,000
	計		8,000

5. その他参考となる事項

- 事業内容
- ・肥前吉田焼ランドマークの移設
 - ・トイレ(浄化槽含む)、休憩施設、案内板等の撤去、現状回復

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場費				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	207	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市営公衆浴場「シーボルトの湯」の開設・運営により、観光客や市民が手軽に嬉野温泉に入ることができる「観光スポット」及び「憩いの場」を創出することで嬉野温泉の良質な泉質と温もりのあるおもてなしが感じられるとともに、シンボリックな外観等で嬉野温泉のPRが図られ、観光客の増加に繋がる。

2. 事業内容

市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円) 66,118	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		市営公衆浴場 管理	市営公衆浴場 管理	市営公衆浴場 管理	市営公衆浴場 管理
事業費(単位:千円) 補助率		20,324	19,306	12,613	13,875
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	20,324	19,306	12,613	13,875

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	指定管理選定委員報酬		57
需用費	(修繕料)施設設備修繕		1,100
役務費	(保険料)建物共済		178
委託料	指定管理委託料		12,540
計			13,875

5. その他参考となる事項

○市営公衆浴場指定管理業務委託先:(一社)嬉野温泉観光協会
第3期指定管理期間:5年間(令和3～7年度)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 5 労働費	項 1 労働諸費	目 1 労働諸費	事業名	就業対策支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり						政策分野	③商工業	
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課	予算書ページ	178	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

近年の少子高齢化や人口減少、グローバル化等の社会変化に加え、コロナ禍から続く働く機会の減少の中、Wワークによる収入を得たい方や、子育てや介護等によりフルタイムで働けず隙間時間を利用して働きたい方と人手不足に悩む企業をマッチングさせ、地域の潜在的な労働力の掘り起こしや、労働者の所得の維持・向上、企業側の人材不足の解消を図り、地域内の経済活性化を目指す。

2. 事業内容

武雄市との連携により、Wワークや隙間時間労働を望む労働者と、一時的に人手不足の解消を望む企業とのマッチング事業「よかワーク」を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		25,505
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		就業対策支援への補助金	就業対策支援への補助金	就業対策支援への補助金	就業対策支援への補助金	
事業費(単位:千円)		補助率	8,000	8,000	5,000	4,505
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		7,000	7,000	3,000	4,000
	その他					
一般財源			1,000	1,000	2,000	505

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	就業対策支援事業		4,505
	嬉野市商工会への補助		
	計		4,505

5. その他参考となる事項

【事業の流れ】

- ① 就業対策支援事業費を嬉野市商工会へ支出する。
- ② 嬉野市商工会は、人材派遣会社へ委託料を支出する。

【業務内容】

武雄嬉野 雇用創出・スタートアップ支援事業「よかワーク」

- ・ 求職者を対象とする登録会・相談会
- ・ 企業側への登録促進
- ・ 求職者と企業とのマッチング支援
- ・ 広報業務 等

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	事業名	勤労者福利厚生資金貸付				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	178	新規	継続	○	

1. 事業の目的・効果

九州労働金庫に貸付金の原資として預託を行い、市内勤労者に低利で融資することにより、勤労者の生活の安定及び福利厚生と勤労意欲の増進を図ることを目的とする。事業実施により、様々な生活資金等を必要とする勤労者の金利負担が軽減され生活が安定するとともに、多重債務者防止効果も期待できる。

2. 事業内容

九州労働金庫と協定を締結し、預託金の3倍の融資枠をもって店頭金利より低い優遇金利にて市内勤労者に融資する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円) 40,000	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		預託金	預託金	預託金	預託金
事業費(単位:千円) 補助率		10,000	10,000	10,000	10,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他(貸付金元金)	10,000	10,000	10,000	10,000
一般財源					

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
貸付金	九州労働金庫に対する預託金		10,000
	計		10,000

5. その他参考となる事項

【貸付条件】

- ・貸付限度額 1人300万円以内
- ・貸付利率 年2.0%
- ・貸付期間 10年以内
- ・保証人 九州労働金庫の定めるところによる
- ・保証料 借主負担

※貸付は九州労働金庫鹿島支店で受付、審査し適当と認めた場合に実施する。また貸付を実行したときは市に報告する。

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

1. 事業の目的・効果

2. 事業内容

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
負担金、補助及び交付金	肥前吉田焼産地再生チャレンジ推進協議会への負担金		5,000
	計		5,000

5. その他参考となる事項

本予算は、主に事業内容①及び③について必要な経費に対して支出する。

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商店街活性化対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	201	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野温泉商店街協同組合が行っている各種イベント事業や観光客のニーズに対応するための各種販売促進事業、また、商店街の交流拠点・情報発信基地としている嬉野交流センターの運営を支援することにより、商店街の活性化、組織の維持発展及び販売促進を図るとともに、交流人口の増加及び観光客の誘致促進を図る。

2. 事業内容

事業実施主体:嬉野温泉商店街協同組合

①嬉野交流センターの管理・運営、湯遊広場の清掃

③各種研修会の実施

②土曜夜市、商店街まつり等イベントの開催

④個店を含む商店街の情報発信

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		商店街活性化 対策事業に係る 補助	商店街活性化 対策事業に係る 補助	商店街活性化 対策事業に係る 補助	商店街活性化 対策事業に係る 補助
事業費(単位:千円)		補助率	3,000	3,000	3,000
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			3,000	3,000	3,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	商店街活性化対策事業		3,000
	嬉野温泉商店街協同組合に対する補助		
	計		3,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	商工業振興事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	201	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

商工業の総合的な改善発展を図り、併せて社会一般の福祉の増進に資するための事業を行う嬉野市商工会への事業支援を目的とする。
また、本事業の実施により市内商工業者の経営安定化や指導・育成、まちづくりの充実、後継者育成等を推進し地元商工業の活性化を図ることができる。

2. 事業内容

嬉野市商工会が行う地域商工業の総合的な改善発展を図るための事業に対して補助を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		54,800
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		商工業振興事業に係る補助	商工業振興事業に係る補助	商工業振興事業に係る補助	商工業振興事業に係る補助	
事業費(単位:千円)		補助率	13,700	13,700	13,700	13,700
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			13,700	13,700	13,700	13,700

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	商工業振興事業		13,700
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		13,700

5. その他参考となる事項

【補助の対象となる主な事業】

①経営改善普及事業指導事業

市内商工業者(小規模事業者)を対象に窓口、巡回、電話等による相談、指導を行うことで、その事業所の経営及び技術の改善を図り、市内商工業者全体の経営力向上を目指す。

②地域総合振興事業

①以外の事業で、総合振興事業、商工業振興事業、観光振興事業、金融対策事業、経理税務対策事業、情報化対策事業、労務対策事業、福利厚生対策事業、青年・女性(後継者)指導対策事業 等

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業				
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	201	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市内において、日常生活の利便性の確保、嬉野温泉ブランドを活かした賑わいの創出や観光振興を図るため、商店街の空き店舗を有効に活用し、交流人口の増加及び観光客誘致を図る。

2. 事業内容

新たな店舗として利用するため嬉野市商工会を通じ空き店舗改修経費への補助を行う。嬉野市商工会は応募内容を審査し補助事業者を決定する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		2,500
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		空き店舗改修に係る補助	空き店舗改修に係る補助	空き店舗改修に係る補助	空き店舗改修に係る補助	
事業費(単位:千円)		補助率	0	1,500	0	1,000
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	50%		1,000		500
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源				500		500

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)	1,000	
	嬉野市商工会に対する補助		
	計	1,000	

5. その他参考となる事項

対象経費 : 改修費
 補助率 : 予算の範囲内で補助対象経費の50%以内の額 補助上限額 1,000千円/件
 予定件数 : 1件(原則として、嬉野温泉商店街または塩田津商店街)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	経営革新計画応援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	201	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

経営革新計画の承認を受けた市内の中小企業等が行う事業計画の達成を支援するため、新商品・新サービスの開発や販路開拓等に要する経費の一部を補助することで、売上増加や新たな雇用の創出による市内経済の活性化を図る。

2. 事業内容

県から経営革新計画の承認を受けた市内中小企業者等が、その計画を実現するために必要な経費の一部を補助する。
補助率:2/3以内 補助上限額:40万円

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		4,731
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容			経営革新計画 応援事業に係る 補助	経営革新計画 応援事業に係る 補助	経営革新計画 応援事業に係る 補助	
事業費(単位:千円)		補助率		1,531	1,600	1,600
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			1,531	1,600	1,600	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	経営革新計画応援事業		1,600
	嬉野市商工会に対する補助		
	計		1,600

5. その他参考となる事項

補助対象経費
 ・新商品・新サービスの開発または改良に係る経費
 ・新商品・新サービス開発のためのテストマーケティングに係る経費
 ・開発した新商品・新サービスに関する市場調査に係る経費
 ・開発した新商品・新サービスの広報のためのツール作成に係る経費 等

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	うれしかーど推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	201	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

これまで取得・利用を推進してきた「うれしかーど」をさらに浸透させ、将来的に市民カードとして活用できるようにすることで、市内店舗での消費活動を促し、経済活性化を図る。

2. 事業内容

うれしかーどの更なる利便性を図るため、運営主体である嬉野温泉商店サービス会へ必要な経費を助成する。
スマートフォンアプリやホームページを活用した店舗情報やイベント情報の発信に係る経費を助成する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		5,406
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容			うれしかーど推進事業に係る補助	うれしかーど推進事業に係る補助	うれしかーど推進事業に係る補助	
事業費(単位:千円)		補助率	508	3,029	1,869	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			508	3,029	1,869	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	うれしかーど推進事業		1,869
	嬉野温泉温泉商店サービス会等に対する補助		
	計		1,869

5. その他参考となる事項

運営費補助対象経費(869千円)
 ・タブレット端末等機器対応経費
 ・情報管理システム使用料
 ・スマートフォン機能利用料
 ・スマートフォン会員従量費
 ・インターネットバンキング利用料
 ・ポイント自動失効処理費用 等

スマホアプリ情報発信経費(1,000千円)
 ・情報発信業務(店舗取材含む) 等

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	③商工業			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	201	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市内中小企業に対する融資の円滑化を図り、経営の安定及び高度化を促進し、市の産業振興に資することを目的とする。
事業実施により市の産業の振興に資する。

2. 事業内容

市内中小企業への融資資金を融資機関に預託し、融資機関はその3倍以上の融資枠を設定し貸付ける。市は、貸付けに対する保証料を負担する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		821,640
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	預託金及び保証料	
事業費(単位:千円)		補助率	203,253	203,387	207,500	207,500
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(貸付金元金)		200,000	200,000	200,000	200,000
一般財源			3,253	3,387	7,500	7,500

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
貸付金	市内7金融機関に対する預託金		200,000
補償、補填及び賠償金	保証実績に伴う佐賀県信用保証協会に対する支出		7,500
	計		207,500

5. その他参考となる事項

- ・貸付実施の流れ
融資受付機関は嬉野市商工会とし、受付及び各種審査及び金融機関、信用保証協会との協議調整を行う。信用保証協会は経営状況審査により保証の許諾及び保証料率の決定を行う。
保証協会の決定を受けて金融機関は融資を実行する。
- ・貸付限度額
運転資金1000万円 設備資金1000万円 併用して貸付ける場合は1000万円を限度とする。
- ・貸付期間
運転資金7年以内 設備資金10年以内 併用する場合設備資金が1/2以上の場合は10年以内とする。
- ・貸付利率
金融機関と市長が協議の上決定する。

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策費				
総合計画による位置づけ		基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり				政策分野	②防犯・交通安全・消費者保護				
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	201	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

消費生活に関するトラブルが増加傾向かつ内容も複雑・多様化しており、その解消のため、週2回の相談窓口の開設、啓発活動の強化等を図り、安全・安心なまちづくりに取り組む。消費生活に対するトラブルを持つ市民のトラブル解消を図る。

2. 事業内容

2市1町(嬉野市、鹿島市、太良町)による佐賀県南西部消費者行政連携協議会を通じ、消費生活相談窓口の運営や、消費者啓発活動等を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		6,503
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		協議会への負担金	協議会への負担金	協議会への負担金	協議会への負担金	
事業費(単位:千円)		補助率	1,651	1,550	1,651	1,651
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	定額	37	19	120	120
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			1,614	1,531	1,531	1,531

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助金及び交付金	佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	120	1,531
計		120	1,531

5. その他参考となる事項

【実施事業】

①消費生活相談窓口の開設

嬉野市:毎週火曜日(塩田)、木曜日(嬉野) / 鹿島市:毎週月曜日、金曜日 / 太良町:毎週水曜日
開設時間(9:30～16:00)

②啓発活動の実施

各市町の世帯への啓発チラシの回覧または配布

③消費生活相談員の研修参加

相談員のレベルアップを図るため、国や県が実施するオンライン研修会へ参加する。

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館費				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	④観光			
実施主体	市	所属部	産業振興部	所属課	観光商工課		予算書ページ	206～207	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

指定管理事業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営による経費の削減等を目的とする。また、建物及び敷地を改修・整備することにより観光客への景観向上を図る。

2. 事業内容

志田焼の里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。
志田焼の里博物館の保全及び老朽化対策のための改修工事等を実施する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		58,583
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		施設の運営及び維持管理に関する費用	施設の運営及び維持管理に関する費用	施設の運営及び維持管理に関する費用	施設の運営及び維持管理に関する費用	
事業費(単位:千円)		補助率	12,915	12,978	18,396	14,294
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			12,915	12,978	18,396	14,294

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	指定管理者選定委員会委員		57
需用費	修繕料(老朽化対策)		500
役務費	保険料(建物共済)		80
委託料	指定管理料		11,823
使用料及び賃借料	土地借上料		727
工事請負費	老朽化対策		1,100
負担金、補助及び交付金	佐賀県博物館協会負担金		7
計			14,294

5. その他参考となる事項

○指定管理について

【指定管理業務委託先】

志田焼の里振興会（指定管理期間:令和3年度～7年度）

【体験メニュー】

絵付け体験、ロクロ体験、手びねり体験、ランプシェード制作体験

【委託料】

11,823千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	お茶で育む街づくり事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	186	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

市民へのお茶による健康推進啓発活動、小学生への茶育、SDGs教育、茶殻をリサイクルした製品による茶産地PR等により、うれしの茶の振興を図る。

2. 事業内容

お茶での健康増進に向けた「お茶で健康宣言」の連携と協力に関する協定書に基づく事業。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容			お茶で健康推進 に向けた連携と協 力に関する協定 書に基づく事業	お茶で健康推進 に向けた連携と協 力に関する協定 書に基づく事業	お茶で健康推進 に向けた連携と協 力に関する協定 書に基づく事業
事業費(単位:千円)		補助率		2,000	2,000
財 源 内 訳	国庫支出金				1,500
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源			2,000	2,000	1,500

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	お茶で健康推進に向けた連携と協力に関する協定書に基づく事業		1,500
	計		1,500

5. その他参考となる事項

- 業務委託先
(株)伊藤園
- 主な事業内容
お茶の健康性についての研究事業
お茶に関するイベント等の開催

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶PR活動推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	187	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

嬉野市の主要産業のひとつである茶産業のさらなる振興のため、農林水産大臣賞受賞・産地賞受賞を広くPRしうれしの茶の消費拡大を促進するため、キャラバン隊を組み広報活動・販売促進の強化を図る。

2. 事業内容

市、県、JA等茶業関係団体の代表者で構成するうれしの茶活性化委員会ではうれしの茶PRキャラバン隊を結成し、主要都市等でのPR活動のための経費の一部を補助する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		4,731
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容			うれしの茶PR・ 販路拡大活動	うれしの茶PR・ 販路拡大活動	うれしの茶PR・ 販路拡大活動	
事業費(単位:千円)		補助率		731	2,000	2,000
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			731	2,000	2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
うれしの茶PR・販路拡大活動			2,000
計			2,000

5. その他参考となる事項

- 事業実施主体
うれしの茶活性化委員会
- 主な事業内容
催事や商談会等でのうれしの茶PR・販路拡大活動
東京・大阪・広島・福岡・佐賀県内、その他主要都市での事業実施

【様式1】											
令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書											
予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶産地振興支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	186	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果
うれしの茶の消費拡大活動や地元生徒への茶育活動等により、うれしの茶のPRと需要拡大を図る。

2. 事業内容
消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育指導等のうれしの茶産地振興のための取り組みに要する経費への補助。

3. 全体計画		事業期間		令和 4 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	12,000
実施年度				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育活動等		消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育活動等	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育活動等	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育活動等	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育活動等	
事業費(単位:千円)		補助率		3,000	3,000	3,000	3,000	
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	ふるさと応援寄附金	2,500		2,000	2,000	2,000		
	その他							
	一般財源	500		1,000	1,000	1,000		

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金	(補助金)		
	消費拡大PRイベントでの試飲販売会、中学校への茶育活動等		3,000
	計		3,000

5. その他参考となる事項
1. 事業実施主体 佐賀県茶商工業協同組合
2. 主な事業内容 消費拡大PRイベントでの試飲販売会 中学校へのお茶の淹れ方教室 佐賀空港、長崎空港PR看板設置

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶需要拡大対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり						政策分野	①農業	
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	186	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

うれしの茶の美味しさやお茶の持つ効能、おいしい淹れ方等を紹介し、うれしの茶の認知度向上、愛飲者の確保及び需要拡大を図り茶生産者の意欲向上と経営の安定化を目的とする。

2. 事業内容

うれしの茶のPR・情報発信等のうれしの茶需要拡大のための取組みに要する経費への補助。
県単独事業 補助率 県1/2 市1/4

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		8,250
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		県内外のPR活動及び販売試飲会の実施、小学校への茶育活動等	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施、小学校への茶育活動等	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施、小学校への茶育活動等	県内外のPR活動及び販売試飲会の実施、小学校への茶育活動等	
事業費(単位:千円)		補助率	3,750	1,500	1,500	1,500
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	2,500	1,000	1,000	1,000
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			1,250	500	500	500

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)		補助	単独
内 容			
負担金、補助及び交付金(補助金)			
うれしの茶需要拡大のための取組みに要する経費への補助		1,500	
計		1,500	

5. その他参考となる事項

- 事業実施主体
佐賀県農業協同組合
- 主な事業内容
うれしの茶の淹れ方教室・試飲会の開催
PR用チラシ作製・配布
PR用サンプル茶の作製・配布
県内小学生への食育事業
うれしの茶の情報発信

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	農地再生支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課		予算書ページ	187	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

耕作放棄茶園を伐採・抜根を行い抜根後の農地利用計画を作成し、農地の適正な管理を推進する。

2. 事業内容

耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		3,750
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助	耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助	耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助	耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助	
事業費(単位:千円)		補助率	1,000	1,000	1,000	750
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			1,000	1,000	1,000	750

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
	耕作放棄茶園の伐採、抜根に要する経費への補助		750
	計		750

5. その他参考となる事項

補助率 50,000円/10a

※補助の対象は10a以上最大50aまでの茶園で10a未満は切捨て

150a×50,000円/10a=750千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	さが園芸888整備支援事業(茶業振興)					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業	
実施主体	個人・事業者	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	186	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

革新的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術の普及を進めるとともに、農業者を育成することにより経営の安定を図る。

2. 事業内容

茶生産・加工機械、施設、装置整備に要する経費に対し補助を行う。
県単独事業 補助率 県1/2 県+市6/10

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		289,353
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	茶生産・加工施設、機械等整備費への補助	
事業費(単位:千円)		補助率	125,885	40,584	70,314	52,570
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	1/2	104,899	33,817	58,590	45,059
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			20,986	6,767	11,724	7,511

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
茶生産・加工施設、機械等整備費への補助		52,570	
計		52,570	

5. その他参考となる事項

1. 事業実施主体

原則として2戸以上の農業者で組織する団体

2. 事業内容

茶防霜施設	総事業費:	24,324,300円	(1事業実施主体)	県:	12,162,000円	市:	2,215,000円
茶加工用機械	総事業費:	4,688,200円	(2事業実施主体)	県:	2,344,000円	市:	468,000円
乗用型摘採機・防除機・複合作業機	総事業費:	33,611,050円	(4事業実施主体)	県:	16,806,000円	市:	2,079,000円
色彩選別機	総事業費:	12,507,000円	(1事業実施主体)	県:	6,253,000円	市:	1,251,000円
荒茶加工用機械部品の交換・補強	総事業費:	14,988,380円	(2事業実施主体)	県:	7,494,000円	市:	1,498,000円
合 計	総事業費:	90,118,930円	(10事業実施主体)	県:	45,059,000円	市:	7,511,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	全国お茶まつり嬉野市準備委員会				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	187	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

令和8年度に佐賀県で開催される全国お茶まつり及び全国茶品評会に向けて、うれしの茶の全国茶品評会での上位入賞及び全国お茶まつりを契機としたうれしの茶の生産力向上やブランド力強化を図る。

2. 事業内容

令和8年度全国お茶まつり及び全国茶品評会に向けて、全国お茶まつり佐賀大会嬉野市準備委員会を組織し、高品質茶生産及びうれしの茶のPRの為に支援を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		6,980
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容				全国お茶まつり 佐賀大会嬉野 市準備委員会	全国お茶まつり 佐賀大会嬉野 市準備委員会	
事業費(単位:千円)		補助率		1,980	5,000	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金				4,000	
	その他					
一般財源				1,980	1,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金(補助金)			
全国お茶まつり佐賀大会嬉野市準備委員会			5,000
計			5,000

5. その他参考となる事項

1. 事業実施主体

全国お茶まつり佐賀大会嬉野市準備委員会

(生産部会構成)

JAさが杵藤エリア茶業センター・みどり地区茶業部会・嬉野銘茶塾・嬉野釜炒茶協議会・嬉野茶業青年会・佐賀県茶業試験場・嬉野市役所

(販促PR部会構成)

佐賀県茶商工業協同組合・嬉野茶商工業協同組合・西九州茶農業協同組合連合会・嬉野市役所

2. 主な事業内容

(生産部会)生産分野に対する肥料補助・大会視察補助・品評会加工費補助

(販促PR部会)販促PRに係る事業

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 10 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館管理費						
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	①農業			
実施主体	その他	所属部	産業振興部	所属課	茶業振興課	予算書ページ	192	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

うれしの茶交流館の管理運営を指定管理にすることで、交流館の設置目的である、「うれしの茶に関する先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるとともに、お茶を通じた人々の交流、情報発信を図り、嬉野市の地域産業及び文化の発展に寄与すること」について、民間のノウハウを活用することにより一層の向上を図る。

2. 事業内容

- | | |
|-------------------------------|----------------------------|
| 1 うれしの茶に関する資料の収集、保存及び展示に関する業務 | 2 飲食物その他の物品の販売に関する業務 |
| 3 交流館の施設、設備等の維持管理に関する業務 | 4 広報・誘客など設置目的を達成するために必要な業務 |
| 5 交流館の利用の許可に関する業務 | 6 交流館の利用に係る料金に関する業務 |
| 7 指定管理者が交流館の管理運営上必要と認める業務 | |

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		134,073
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		うれしの茶交流館 運営費用	うれしの茶交流館 運営費用	うれしの茶交流館 運営費用	うれしの茶交流館 運営費用	
事業費(単位:千円)		補助率	27,094	26,410	37,255	38,657
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		3,000	3,000	3,000	
	その他		3,997	5,423	6,439	
一般財源			20,097	17,987	27,816	38,657

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(修繕料)		300
役務費	(保険料)		74
委託料	茶園管理業務		3,000
	景観維持管理業務		500
	指定管理		34,783
	計		38,657

5. その他参考となる事項

【指定管理】

指定管理者の名称 株式会社ヒューテック
指定管理期間 令和7年4月1日から令和10年3月31日まで

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう維持費	事業名	市道本通り線舗装補修事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり						政策分野	⑥道路・交通	
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	210	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

市道本通り線の舗装補修を行い通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道本通り線の舗装補修工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容				市道本通り線舗装補修工事	市道本通り線舗装補修工事
事業費(単位:千円)		補助率		40,000	40,000
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債 90%			36,000	36,000
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源				4,000	4,000

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	市道本通り線舗装補修工事		40,000
計			40,000

5. その他参考となる事項

・工事請負費

事業名	事業内容	単独	計
舗装補修工事	カラー舗装補修工事 L=100m	40,000千円	40,000千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	1 道路橋りょう維持費	事業名	市道舗装長寿命化対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑥道路・交通			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	210	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

防災安全上、重要となる市道の舗装について個別施設計画に基づき計画的な舗装保全のための補修を行うことを目的とする。

2. 事業内容

路面性状調査の判定による損傷状態を把握し、計画的に舗装補修工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		40,000
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容				市道舗装補修工事	市道舗装補修工事	
事業費(単位:千円)		補助率		20,000	20,000	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債	90%		18,000	18,000	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源				2,000	2,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	舗装補修工事(市道4路線)		20,000
	計		20,000

5. その他参考となる事項

・工事請負費

事業名	事業内容	単独	計
舗装補修工事	市道舗装補修予定路線数 4路線	20,000千円	20,000千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	⑥道路・交通				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	211～212	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。

2. 事業内容

市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。

3. 全体計画

事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円) 306,488

実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容	市道改良	市道改良	市道改良	市道改良	
事業費(単位:千円)	補助率	50,744	57,244	85,000	113,500
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	95%・90%	26,300	72,000	76,000
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		50,744	30,944	13,000	37,500

4. 本年度の事業費内訳

予算額(単位:千円)

内 容	補助	単独
委託料	用地測量、設計業務	23,900
工事請負費	道路改良工事	84,500
公有財産購入費	用地買収	700
補償、補填及び賠償金	物件、立木、工作物等の補償	4,400
計		113,500

5. その他参考となる事項

市道改良予定路線数 10路線

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)				
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑥道路・交通			
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	211	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

道路防災事業及び舗装補修事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。

2. 事業内容

市道防災事業路線の調査及び市道道路照明灯の点検調査を行う。

3. 全体計画

事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)			
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良	市道調査・改良
事業費(単位:千円)	補助率	81,686	6,915	7,100	55,000
財源内訳	国庫支出金	52.5・53%	42,148	3,243	3,190
	県支出金				
	市債	90・100%	18,600		2,500
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源		20,938	3,672	1,410

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
委託料	道路防災調査、道路付属物調査	28,000	1,000
工事請負費	道路防災工事	25,000	1,000
	計	53,000	2,000

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	補助	単独	計
道路防災調査	市道法面、擁壁の調査	25,000千円	800千円	25,800千円
道路付属物調査	道路照明灯の点検調査	3,000千円	200千円	3,200千円

・工事請負費

事業名	事業内容	補助	単独	計
道路防災工事	落石対策工事(市道第一鍋野線)	25,000千円	1,000千円	26,000千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 2 道路橋りょう新設改良費	事業名	道路メンテナンス事業(橋りょう補修整備)					
総合計画による位置づけ	基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり						政策分野	⑥道路・交通	
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	211	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

市が管理する橋梁等について、長寿命化及び修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。

2. 事業内容

橋梁等の定期点検及び補修整備を行う。

3. 全体計画

事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円) 337,665

実施年度			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容			橋梁補修設計・ 補修工事・定期 点検	橋梁補修設計・ 補修工事・定期 点検	橋梁補修設計・ 補修工事・修繕 計画再策定	市道調査・改良
事業費(単位:千円)		補助率	73,482	114,983	80,300	68,900
財 源 内 訳	国庫支出金	57.75・58.3%	42,726	64,812	45,513	39,000
	県支出金					
	市債	90・100%	12,400	33,000	2,500	9,500
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			18,356	17,171	32,287	20,400

4. 本年度の事業費内訳

内 容	予算額(単位:千円)	補助	単独
委託料	橋梁定期点検、橋梁補修設計	41,400	1,000
工事請負費	橋梁補修工事	25,500	1,000
計		66,900	2,000

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	補助	単独	計
橋梁定期点検	市道橋76橋	26,800千円	500千円	27,300千円
橋梁補修設計	市道橋3橋	14,600千円	500千円	15,100千円

・工事請負費

事業名	事業内容	補助	単独	計
橋梁補修工事	鳥坂橋	25,500千円	1,000千円	26,500千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり						政策分野	①消防・防災	
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	213	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家屋を守る。

2. 事業内容

急傾斜地である地区の法面の測量調査及び整備工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容			法面崩壊防止 工事概略設計・ 法面工事	法面崩壊防止 工事概略設計・ 法面工事	法面崩壊防止 工事概略設計・ 法面工事
事業費(単位:千円) 補助率			1,472	14,400	17,900
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金 50%		600	5,000	8,079
	市債 100%		300	2,500	6,000
	ふるさと応援寄附金				
	その他 25%		300	2,500	2,020
一般財源			272	4,400	1,801

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	概略設計 N=1箇所		900
工事請負費	法面工事(三本松地区)	16,158	842
	計	16,158	1,742

5. その他参考となる事項

・委託料

事業名	事業内容	単独	計
概略設計	市内1箇所	900千円	900千円

・工事請負費

事業名	事業内容	補助	単独	計
法面工事	三本松地区	16,158千円	842千円	17,000千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	11 災害復旧費	項	02 公共土木施設災害復旧費	目	01 現年公共土木施設災害復旧費	事業名	市道内野山木場線地すべり災害復旧事業					
総合計画による位置づけ		基本方針	助け合う安全・安心のまちづくり					政策分野	①消防・防災				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	建設課	予算書ページ	277	新規		継続	○		

1. 事業の目的・効果

豪雨により発生した公共土木施設災害を復旧することにより、民生の安定を図る。

2. 事業内容

地すべり災害が発生している市道内野山木場線において、災害復旧工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 8 年度				事業費(千円)	293,000
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容					市道内野山木場線地すべり災害復旧工事		
事業費(単位:千円)		補助率				293,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	66.67%				182,000	
	県支出金						
	市債	100%				91,000	
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源						20,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	市道内野山木場線地すべり災害復旧工事	273,000	20,000
計		273,000	20,000

5. その他参考となる事項

全体事業費 729,000,000 円 令和7年度から令和8年度までの2ヵ年にかかる継続費
(内訳:R7 293,000,000円、R8 436,000,000円)

事業計画内容

令和7年度 【仮設工、集水井工等】 273,000,000円(補助対象)、20,000,000円(単独)

令和8年度 【横ボーリング工、抑止杭工等】 411,000,000円(補助対象)、25,000,000円(単独)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 環境衛生費	事業名	地域脱炭素事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野		④ごみ・環境保全		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	環境下水道課	予算書ページ	170～171	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

「地球温暖化対策推進法」、「地球温暖化対策計画」及び「地域脱炭素ロードマップ」に基づき行う、地域再エネ導入の取組は、2030年におけるCO2排出の46%削減目標の達成と、2050年脱炭素社会の実現に貢献しつつ、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に繋がる取組として実施することが求められており、地域に根ざした再エネ導入のため、市が地域の関係者と連携して、地域に適した再エネ設備導入の計画、住民との合意形成、再エネ需要の確保、持続的な事業運営体制の構築、人材確保や育成など多様な課題の解決に寄与する。

2. 事業内容

脱炭素推進事業計画における削減目標及び意欲的な脱炭素の取組に関する具体的な実施計画(地球温暖化対策実行計画)に基づき、庁内関係部署及び関係機関や団体、有識者や地域住民等からなる推進協議会や庁内検討部会において目標達成のための各部門の取組の検討を行い、率先的な取組みに繋げる。また進捗状況の管理を行うことにより、現状の把握と今後の取組みについて検討を行い、脱炭素社会実現に向けて協働で実施していく。

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	30,902
実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容		脱炭素推進事業計画策定及び再エネ設備導入調査	地球温暖化対策実行計画策定、推進協議会設置	地球温暖化対策実行計画実施、推進協議会継続開催		
事業費(単位:千円)	補助率	20,108	8,132	2,662		
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	14,946				
	一般財源	5,162	8,132	2,662		

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	補助	単独
内 容			
報償費	地域脱炭素推進協議会委員 5,700円×10名×2回 114,000円		114
旅費	普通旅費(脱炭素セミナー研修)		260
委託料	脱炭素推進業務		
	市民向け脱炭素ワークショップ開催支援業務		1,188
	市内事業者向け脱炭素セミナー開催支援業務		1,100
	計		2,662

5. その他参考となる事項

- R6年度事業実績
- ・地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)策定業務 7,117,000円
 - ・嬉野市地域脱炭素推進協議会及び脱炭素庁内検討部会の設置、開催
 - ・2050年ゼロカーボンワークショップ(市民向け)の開催 726,000円
- R7年度実施予定事業
- ・地球温暖化対策実行計画の重点対策に基づく事業実施
 - ・嬉野市地域脱炭素推進協議会及び脱炭素庁内検討部会の開催
 - ・市民向けゼロカーボンワークショップ及び市内事業所向けセミナーの開催 2,288,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	未来技術地域実装事業					
総合計画による位置づけ			基本方針		自然と調和、快適住生活のまちづくり			政策分野	①新幹線嬉野温泉駅周辺まちづくり				
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	108	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

観光都市嬉野に誕生した新たな交流拠点である「新幹線嬉野温泉駅」と「道の駅うれしの まるく」の開業を核に、未来技術を導入・活用し、コロナ禍で一変した新しい生活様式にも対応可能な観光まちづくりを目指し、既存産業の再生・新産業の創出を図り、人口減少の抑制と交流人口の増加を目指す。

2. 事業内容

令和3年度に応募し採択された内閣府の未来技術社会実装事業は、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地域の課題解決を目指す事業である。令和4年度には、新幹線開業に合わせデジタルモール嬉野（駅周辺のメタバース空間化）や公式LINEアカウントの開設、自動運転車両による体験試乗会等を実施した。令和5年度には、メタバースを活用した花火大会のライブ配信や公式LINEを活用したスタンプラリーの実施、佐賀県では初となる公道での自動運転バスによる実証実験を実施。令和6年度は、昨年度に引き続きメタバース上での花火大会のライブ配信、新幹線開業2周年に合わせたLINEスタンプラリーを実施。また、自動運転バスの実証実験ではSAGA2024 国スポ・全障スポに合わせ実施し、夜間における実証も行った。今後も、それぞれの事業の効果検証を行っていくとともに地域における実装を目指していく。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円)				
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		未来技術実証、 協議会運営支援	未来技術実証、 協議会運営支援	未来技術実証、 協議会運営支援	未来技術実証、 協議会運営支援	
事業費(単位:千円)		補助率	85,998	99,990	99,990	86,600
財源内訳	国庫支出金		42,999	49,995	49,995	43,300
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					43,300
一般財源			42,999	49,995	49,995	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
委託料	嬉野市未来技術地域実装事業	86,600	
	計	86,600	

5. その他参考となる事項

➤嬉野市未来技術地域実装協議会(令和3年11月発足)

令和3年度
第1回協議会 令和3年11月19日開催
第2回協議会 令和3年12月23日開催
第3回協議会 令和4年3月30日開催

令和4年度
第1回協議会 令和4年7月26日開催
第2回協議会 令和4年9月9日開催
第3回協議会 令和5年3月3日開催

令和5年度
第1回協議会 令和5年7月4日開催
第2回協議会 令和5年11月30日開催
第3回協議会 令和6年3月25日開催

令和6年度
第1回協議会 令和6年7月10日開催
第2回協議会 令和6年12月17日開催
第3回協議会 令和7年3月開催予定

➤令和7年度 事業内容
①嬉野の魅力を全国・全世界に発信する環境づくり
・デジタル・バーチャル空間の整備、充実
・素材の更新、モール活用イベントの運営・サポート、自立運営に向けたサポート・教育
・LINEの運用、LINE活用サービスの運営・サポート、自立に向けたサポート・教育
②来訪者の移動を支えるモビリティサービス
・自動運転サービス導入に向けた検討(公道での実証実験の企画・準備、実施・運営、効果・検証)
③5G技術を活用した各種データの収集・提供
・データプラットフォームシステム整備、ビッグデータの収集及びデータ管理計画の検討
④協議会運営支援

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	塩田町予約型乗合タクシー事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑥道路・交通			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	108	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

廃止代替バス路線である乗合タクシー上久間線の利用低迷を受け、同路線のほか周辺の公共交通空白地域を含む塩田地区全体を対象とした予約型乗合（デマンド）交通への転換を図り移動サービスの網羅性を高める。

2. 事業内容

令和3年度に策定した「嬉野市地域公共交通計画」に基づき、需要に応じたサービス水準の適正化を図る。
令和5年度及び6年度には、塩田地区全域を対象として運行時間帯と利用料金を設定した上で予約型乗合タクシーの実証運行を行った。
これまでの実証では乗降場所を各行政区の公民館等とした実証や利用者の自宅を乗降場所とした実証を行い効果検証を行ってきた。これまでの実証から得られた知見を活かし、令和7年度からは本格運行へ移行し、地域の足を確保する。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		予約型乗合タクシー実証運行	予約型乗合タクシー実証運行	予約型乗合タクシー実証運行	予約型乗合タクシー運行
事業費(単位:千円)		補助率	2,000	52	50
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
	一般財源	2,000	52	50	1,283

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	塩田町予約型乗合タクシー業務		1,283
計			1,283

5. その他参考となる事項

➤ 概要

対象地域 塩田地区全域

運行形態 区域運行(利用者の自宅 ⇔ 塩田町中心部)

運行日 月・火・水・木・金(※祝日を除く)

計画運行回数 2便以上 /1日あたり

➤スケジュール

4月以降 本格運行

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	不動山地区乗合タクシー実証運行事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑥道路・交通			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	108	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

JR九州バスが運行する廃止路線代替バス路線である牛の岳線の再編のため、不動山地区を含めた交通空白地域へ乗合タクシー導入に向けた実証運行を行う。

2. 事業内容

令和3年度に策定した「嬉野市地域公共交通計画」に基づき、需要に応じたサービス水準の適正化を図る。
現状の牛の岳線の利用状況を考慮したうえで、地域に適した形での実証運行を行い、今後の本格運行に向けた需要及び課題の把握を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容					乗合タクシー実証運行
事業費(単位:千円)		補助率			2,537
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					2,537

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	不動山地区乗合タクシー実証運行业務		2,537
	計		2,537

5. その他参考となる事項

- 概要
- ・不動山地区における乗合タクシーの実証運行
 - ・運行区域 不動山地区全域

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	下野・下吉田地区乗合タクシー実証運行事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	⑥道路・交通			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	108	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

祐徳バスが運行し利用が低迷している廃止路線代替バス路線下吉田線再編のため、下野・下吉田地区へ乗合タクシー導入に向けた実証運行を行う。

2. 事業内容

令和3年度に策定した「嬉野市地域公共交通計画」に基づき、需要に応じたサービス水準の適正化を図る。
現状の下吉田線の利用状況を考慮したうえで、地域に適した形での実証運行を行い、今後の本格運行に向けた需要及び課題の把握を行う。

3. 全体計画		事業期間	令和 年度	～ 令和 年度	事業費(千円)
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容					乗合タクシー実証運行
事業費(単位:千円)		補助率			477
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源					477

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	下野・下吉田地区乗合タクシー実証運行业務		477
	計		477

5. その他参考となる事項

- 概要
- ・祐徳バス下吉田線の再編に伴う、下野・下吉田地区における乗合タクシーの実証運行
 - ・運行区域 下野・下吉田地区の一部(路線バス下吉田線沿線地区を主とする)

【様式1】令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書											
予算体系	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	事業名	立地適正化計画改定業務(集約都市形成支援事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	②自然と都市			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	216	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果
平成30年3月に立地適正化計画を公表し、令和4年の西九州新幹線嬉野温泉駅開業を目指して駅周辺整備等を進めてきた。これにあわせて令和元年に嬉野医療センターが駅前に移転したことにより、旧医療センター跡地における観光・まちづくり拠点としての利活用の検討を進めてきた。計画策定から6年が経過し、これらの検討を反映・実現するため、都市計画マスタープランの見直しと併せて、本計画の見直しと防災指針の策定を行うものである。

2. 事業内容
・現況及び都市構造評価の更新 ・立地の適正化に関する基本的な方針の更新、誘導区域及び誘導施設の更新 ・防災指針の検討 ・目標値、評価方法の更新

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 7 年度				事業費(千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容					計画改定業務		
事業費(単位:千円)					12,000		
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2			6,000		
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源					6,000		
4. 本年度の事業費内訳						予算額(単位:千円)	
		内 容				補助	単独
委託料		立地適正化計画改定業務				12,000	
		計				12,000	

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	事業名	都市計画マスタープラン改定業務				
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	②自然と都市				
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	216	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

平成24年6月に都市計画マスタープランを公表し、駅周辺整備等のまちづくりを進めてきた。策定時と比べ西九州新幹線開業など社会情勢が変化し、計画が時代や市民のニーズにそぐわなくなるなど、新たな課題が発生する可能性があるため、令和6年度の都市計画基礎調査データを基に社会情勢の変化や地域の実情に応じて見直しを行い、効果的なまちづくりを推進する。

2. 事業内容

- ・全体構想の見直し
- ・地域別構想の見直し
- ・実現方策の見直し

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		12,386
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容				計画改定業務	計画改定業務	
事業費(単位:千円)		補助率		4,290	3,000	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源				4,290	3,000	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	都市計画マスタープラン改定業務		3,000
	計		3,000

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 08 土木費	項 04 都市計画費	目 05 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(公園施設長寿命化対策支援事業)						
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり				政策分野	②自然と都市			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課	予算書ページ	219	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

老朽化した都市公園施設を計画的に改築することで、公園利用者の安全・安心の確保や公園施設の維持管理にかかるトータルコストの低減を図る。

2. 事業内容

轟の滝公園内における園路の舗装改修
塩田川兩岸沿い園路の舗装改修

3. 全体計画

事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 7 年度	事業費(千円)	92,573
------------------------	---------	--------

実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		施設改修	施設改修	施設改修	施設改修
事業費(単位:千円) 補助率		12,995	15,500	18,000	18,000
財源内訳	国庫支出金	1/2	6,000	7,500	8,500
	県支出金				
	市債	90%	5,400	6,700	7,600
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		1,595	1,300	1,900	1,900

4. 本年度の事業費内訳

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
工事請負費	園路の舗装改修	17,000	1,000
	計	17,000	1,000

5. その他参考となる事項

コンクリート舗装 L=360m(平均幅員 2.5m)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(宅地耐震化推進事業)					
総合計画による位置づけ		基本方針	自然と調和、快適住生活のまちづくり					政策分野	③移住・定住・住まい				
実施主体	市		所属部	建設部	所属課	新幹線・まちづくり課		予算書ページ	216	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

宅地造成等規制法の改正に伴う第一次スクリーニング調査による大規模盛土造成地マップの公表を受けたことにより、大地震時における滑動崩落や液状化による宅地の被害の軽減を図るため、第二次スクリーニング計画の作成を行い、住民への情報提供を図るとともに、対策工事等の予防対策を推進していく。

2. 事業内容

市内17ヶ所の大規模盛土造成地のうち、経過観察と判定されなかった8箇所について、令和6年度において、簡易地盤調査及び擁壁の危険度判定評価を行った。その結果、第二次スクリーニングを実施すべきと判定された1箇所について、対策方針決定を目的とするボーリング等の調査を行う。

- ・第二次スクリーニング調査の内容(ボーリング、表面波探査、地下水位観測、打音調査、空隙確認等)

3. 全体計画		事業期間	令和 4 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	28,263
実施年度			令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容			第二次スクリーニング計画			簡易地盤調査及び擁壁の危険度判定評価	第二次スクリーニング調査の実施
事業費(単位:千円)		補助率	4,028			4,235	20,000
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	2,013			1,411	6,330
	県支出金						
	市債						
	ふるさと応援寄附金						
	その他						
一般財源			2,015			2,824	13,670

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	第二次スクリーニング調査業務	19,000	1,000
	計	19,000	1,000

5. その他参考となる事項

【これまでの経過】

阪神大震災、東日本大震災等による盛土造成地の被害を受け、今後の予防対策を進めるに当たり、事前調査を全国的に行うようになり、佐賀県においても、令和元年度に県内3地区（東部・中部・西部）に分け、第一次スクリーニング調査が実施された。当市においては、令和4年度に市内17ヶ所における大規模盛土造成地の第二次スクリーニング計画を作成し、優先度評価を行い、令和6年度において、経過観察と判定されなかった8ヶ所の簡易地盤調査及び擁壁の危険度判定評価を行った。

【第二次スクリーニング優先度評価の結果】

- ①谷埋め型大規模盛土造成地 盛土の面積が3,000㎡以上(市内15ヶ所)
②腹付け型大規模盛土造成地 盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ盛土の高さが5m以上(市内2ヶ所)
ランクA(優先度:高) 12ヶ所、ランクB(優先度:中) 5ヶ所 → うち8ヶ所の簡易地盤調査及び擁壁の危険度判定評価 → うち1ヶ所の第二次スクリーニング調査が必要と判定

【事業の流れ】

第一次スクリーニング(大規模盛土造成地マップ作成)→第二次スクリーニング計画の作成(優先度評価)→簡易地盤調査及び擁壁の危険度評価→第二次スクリーニングの実施(地盤調査)→対策工事

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利ストックマネジメント事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	191～192	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農業水利施設を効率的に保全していくことを目的として改修等を実施し、施設の長寿命化を図る。

2. 事業内容

- ・馬場下排水機場屋上の防水改修を行う。
- ・塩田東部土地改良区が行う事業に対し、補助金を交付する。

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		129,185
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		馬場下排水機 場除塵機改修	馬場下排水機 場除塵機改修	馬場下排水機 場除塵機改修	馬場下排水機 場屋上防水改 修	
事業費(単位:千円)		補助率	28,260	26,210	24,335	12,710
財 源 内 訳	国庫支出金	55%	14,300	12,100	11,000	4,400
	県支出金	15%	3,900	3,300	3,000	1,200
	市債	90%	7,000	5,900	5,400	2,100
	ふるさと応援寄附金					
	その他		621			
一般財源			2,439	4,910	4,935	5,010

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	馬場下排水機場屋上防水改修	8,000	1,000
負担金、補助及び交付金	(特別賦課金)佐賀県土地改良事業団体連合会		200
	(補助金)塩田東部土地改良区		3,510
	計	8,000	4,710

5. その他参考となる事項

事業費財源 補助対象事業費 8,000千円 (国55%、県15%、市30%)
(馬場下地区は特定農山村地域のため55%(通常50%))

※馬場下排水機場の改修(市有施設)のため分担金はなし。

【工事請負費】

馬場下排水機場 屋上防水改修 9,000千円(うち単独1,000千円)

【負担金、補助及び交付金】

(特別賦課金) 補助対象事業費 8,000千円×2.5%=200千円
(補助金) 補助対象事業費 13,000千円×(24.5%+2.5%)≈3,510千円
制水門2箇所 水管橋1箇所

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	基幹水利ストックマネジメント事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	191～192	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

大牟田排水機場の効率的な機能を確保・維持するため、施設の長寿命化の観点に立った予防的な保全対策を通じ、施設管理の合理化を推進する。

2. 事業内容

機能保全計画に基づき、老朽化が進む大牟田排水機場の改修を行う。改修工事については、県営事業として実施され、市は負担金を支出する。

3. 全体計画		事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 11 年度		事業費(千円)	390,577
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容			大牟田排水機場 実施計画及び排水 解析業務	事業採択申請業 務	大牟田排水機場 改修
事業費(単位:千円)		補助率		15,290	1,287
財 源 内 訳	国庫支出金		15,290		
	県支出金				
	市債	50%			6,000
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源				1,287	7,503

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
負担金、補助及び交付金 (負担金) 佐賀県		6,710	6,710
(特別賦課金) 佐賀県土地改良事業団体連合会			83
計		6,710	6,793

5. その他参考となる事項

事業費財源 対象事業費 67,100千円 (国50%、県30%、市20%)

対象事業費の20%を市で負担 67,100千円×20%=13,420千円

起債対象 市負担事業費の50%のうち起債充当90% 起債充当67,100千円×50%×90%=6,000千円

※大牟田排水機場の改修(市有施設)のため分担金はなし。

(参考)

□水利施設等保全高度化事業(大牟田地区) 改修工事

・R7～R11 ポンプ設備 電気設備 ゲート設備 除塵機設備 土木構造物 建築物

総費事業費 374,300千円

【負担金、補助及び交付金】

(負担金) 対象事業費 67,100千円×20%=13,420千円

(特別賦課金) 対象事業費 (5,000千円×0.7%+5,000千円×0.4%+55,100千円×0.2%)×1/2≒83千円

【様式1】令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書											
予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業		
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	191～192	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果
総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。

2. 事業内容
・茅場上ため池、今郷ため池の廃止工事に係る実施設計を行う。 ・谷上ため池の廃止工事を行う。

3. 全体計画	事業期間	令和 2 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	378,657
実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容	ため池設計・工事2箇所、HM作成28箇所、耐性評価25箇所	ため池設計2箇所、工事1箇所、HM作成29箇所、耐性評価31箇所	ため池設計1箇所・工事2箇所、HM作成28箇所、劣化評価23箇所	ため池設計2箇所・工事1箇所		
事業費(単位:千円)	補助率	208,092	66,727	70,435	15,091	
財源内訳	国庫支出金	100%	203,556	62,900	61,200	13,600
	県支出金		1,044			
	市債		900			
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
	一般財源		2,592	3,827	9,235	1,491

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
委託料	茅場上ため池、今郷ため池 廃止設計	7,200 400
工事請負費	谷上ため池廃止工事	6,400 1,000
負担金、補助及び交付金	(特別賦課金) 佐賀県土地改良事業団体連合会	91
計	13,600	1,491

5. その他参考となる事項

事業費財源	補助対象事業費 13,600千円 (国100%)	※ため池廃止関連事業は100%補助のためのため分担金はなし。
【委託料】		
茅場上ため池、今郷ため池 廃止設計 7,600千円(うち単独400千円)	茅場上ため池	塩田町大字大草野丙 長谷区
	今郷ため池	塩田町大字五町田乙 熊野区
	谷上ため池	塩田町大字五町田乙 谷区
【工事請負費】		
谷上ため池廃止工事 7,400千円(うち単独1,000千円)		
【負担金、補助及び交付金】		
(特別賦課金) 補助対象事業費	(5,000千円×0.7%+1,400千円×0.4%)+(3,600千円×0.7%)+(3,600千円×0.7%)=91千円	

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	①農業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課		予算書ページ	189～192	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

農業・農村の多面的機能の発揮のため、地域活動等に対して支援を行うことで、地域資源の保全及び質的向上を図り、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成や地域の共助活動の再構築を後押しする。

2. 事業内容

農村地域における農道・水路・田・畑・ため池・パイプライン等の地域資源の保全、質的向上及び、長寿命化に資する活動に対する補助金の交付
農地維持・資源向上支払（共同活動）・・・48組織（4組織増）、資源向上支払（長寿命化）・・・37組織（増減なし）
888推進地域支援事業・・・1組織（増減なし）、田んぼダム推進事業・・・8組織（2組織増）

3. 全体計画		事業期間 平成 26 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		356,624
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	農地等の保全 管理、施設補 修・更新	
事業費(単位:千円)		補助率	62,256	62,267	75,815	85,707
財 源 内 訳	国庫支出金	50%	31,074	31,598	36,364	40,414
	県支出金	25%	15,612	15,145	19,308	22,156
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他			69		
一般財源			15,570	15,455	20,143	23,137

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬		1,887	
職員手当		724	
共済費			540
旅費	普通旅費		101
需用費	消耗品費		41
役務費	通信運搬費		39
委託料	実績報告確認業務	539	
負担金、補助及び交付金	(補助金) 多面的機能支払交付金活動組織	81,836	
計		84,986	721

5. その他参考となる事項

事業費財源 補助対象事業費 84,986千円 国50% 県25% 市25%

活動内容 農地維持支払・資源向上支払（共同活動）・・・地域資源の保全、質的向上
資源向上支払（長寿命化）・・・農業用水路及び農道整備等の長寿命化対策
888推進地域支援
田んぼダム推進事業

R7追加 内野山、丹生川、上岩屋、井手川内

R7追加 納戸料、下岩屋1区

【負担金、補助及び交付金】

農地維持	28,103,700円（48組織）
資源向上（共同活動）	16,700,148円（48組織）
資源向上（長寿命化）	35,823,000円（37組織）
888推進地域支援	200,232円（1組織）
田んぼダム推進	1,008,000円（8組織）
計	81,835,080円 ≒81,836千円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	3 林道事業費	事業名	林道改良事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	②林業			
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課			予算書ページ	195	新規	○	継続

1. 事業の目的・効果

老朽化した李林道の改良を行うことで、森林の多様な機能を維持・増進し、生活環境や自然環境の保全、市民生活の向上に寄与する。

2. 事業内容

林道多良岳横断線の一部区間において、長年の風雨に曝されたことによる著しい経年劣化がおこっており、法面が不安定化している。利用者の安全確保、災害の未然防止のため、改良工事を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 8 年度		事業費(千円)	41,200
実施年度					令和7年度
事業内容					林道多良岳横 断線改良工事 実施設計
事業費(単位:千円)		補助率			4,200
財 源 内 訳	国庫支出金	30%			1,260
	県支出金	17%			700
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他(立木)				
一般財源					2,240

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	林道多良岳横断線改良工事 実施設計業務委託	4,200	
	計	4,200	

5. その他参考となる事項

委託料 林道多良岳横断線 改良測量設計
法面改良工事
L=35m

令和7年度に測量設計、令和8年度に本工事を実施予定

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

1. 事業の目的・効果

2. 事業内容

3. 全体計画

4. 本年度の事業費内訳

5. その他参考となる事項

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	5 森林環境事業費	事業名	森林環境事業費				
総合計画による位置づけ		基本方針		進化と創造、活力みなぎるまちづくり				政策分野	②林業			
実施主体		市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	197	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

森林環境譲与税を財源として、市有林の間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及び、その促進に関する事業を行い、森林整備の促進を図る。

2. 事業内容

森林整備に必要な調査・測量を行い、早期事業効果発揮を目指すとともに、健全な森林形成を推進するため林道等の路面整備及び、担い手対策など事業体の体質強化を図る。
また、令和7年度からはJクレジット事業に取り組む。

3. 全体計画

事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		76,401	
実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容	森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用	森林整備の促進に係る費用	
事業費(単位:千円)	補助率	11,612	22,022	30,692	30,800
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		11,612	22,022	30,692	30,800

4. 本年度の事業費内訳

予 算 額(単位:千円)		
内 容	補助 単独	
委託料	調査測量・森林整備	23,195
	Jクレジット計画書作成業務委託	3,840
使用料及び賃借料	県森林クラウドシステム使用料	165
負担金、補助及び交付金	森林環境支援事業補助金	3,600
	計	30,800

5. その他参考となる事項

【委託料】 調査測量・森林整備
測量13,095千円、森林整備17,100千円
Jクレジット事業
プロジェクト計画書作成、審査機関対応、計画書審査 業務 3,840千円

【使用料及び賃借料】 県森林クラウドシステム使用料
(使用料)165千円

【負担金、補助及び交付金】
(負担金) 森林環境支援事業補助 林道維持1,000千円、担い手育成2,600千円
林道維持:各種団体等が行う林道維持に対する補助
担い手育成:市内林業事業者に対しての担い手育成等の補助

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 5 広川原キャンプ場費	事業名	キャンプ場管理費					
総合計画による位置づけ		基本方針	進化と創造、活力みなぎるまちづくり					政策分野	②林業	
実施主体	市	所属部	建設部	所属課	農林整備課	予算書ページ	197～198	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

本市がもつ緑豊かな大自然を通じて自然とふれあう場を提供するとともに、地域の特性を活かした地域内外の住民との交流活動の推進を図る。

2. 事業内容

効率的な運用による収支状況の改善ならびに広川原キャンプ場の施設利用の活性化を目指して、令和7年度より指定管理者による管理に移行する。

3. 全体計画		事業期間 平成 年度 ～ 令和 年度 事業費(千円)			
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費	キャンプ場の運営に係る経費
事業費(単位:千円) 補助率		8,651	9,070	20,491	16,491
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金		500	5,000	
	その他	4,001	3,782	4,047	
一般財源		4,650	4,788	11,444	16,491

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	修繕料		950
役務費	通信運搬費・手数料・保険料		345
委託料	指定管理料・場内整備		8,040
使用料及び賃借料	国有林賃借料・AEDリース費		156
工事請負費	シャワー棟 炊事場		7,000
計			16,491

5. その他参考となる事項

○ 主な運営経費

【委託料】 広川原キャンプ場指定管理 7,040千円
場内整備業務(支障木伐採等) 1,000千円

【工事請負費】 シャワー棟 外壁改修工事
炊事場 屋根張替工事

【様式1】											
令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書											
予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 市史編纂費	事業名	市史編纂事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	③歴史・文化・芸術		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	117～118	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

塩田、嬉野両町史刊行から長年経過し、嬉野市における歴史研究の進展に伴い、新資料による新たな史実と失われつつある資料を基に、両町の融合した歴史の体系をとりまとめた嬉野市史を編纂することにより、嬉野市の歴史を再認識することで市民が郷土に対する誇りと愛着を深め、嬉野市のさらなる発展の指針とすることができる。

2. 事業内容

嬉野市制から19年以上を経過し、旧塩田町、旧嬉野町の町史が刊行後40年以上経過することから、これまでに明らかになった資料を含めた両町を融合した嬉野市史を編纂する。編纂においては、編纂委員会及び編集委員会を定期的開催しながら編纂方針に基づき市史を編纂し、通史編の上中下巻及び資料編の4巻を刊行する。

3. 全体計画	事業期間	平成 30 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	152,505
実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業内容	市史編纂事業	市史編纂事業	市史編纂事業	市史編纂事業		
事業費(単位:千円)	補助率	14,546	15,938	64,103	57,918	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他(合併振興基金)	14,520	15,000	60,000	50,000	
	一般財源	26	938	4,103	7,918	

4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
内 容	補助	単独
報酬	市史編纂委員11人、市史編集委員12人、会計年度任用職員4人	9,134
職員手当等	会計年度任用職員4人	3,350
共済費	会計年度任用職員4人 社会保険料2,227千円、雇用保険料233千円	2,460
報償費	専門部会調査等謝金792千円、執筆謝金6,150千円	6,942
旅費	普通旅費4千円、委員費用弁償230千円	234
需用費	消耗品費200千円	200
役務費	通信運搬費(後納郵便料等)52千円、保険料(現地調査時傷害保険)17千円	69
委託料	編集業務委託34,958千円	34,958
使用料及び賃借料	事務機器リース等(コピー機)452千円	452
備品購入費	調査資料保存用書庫、保存機器 各1台 119千円	119
計		57,918

5. その他参考となる事項

※令和6年度予算のうち、報償費の一部と委託料については事業の進捗状況に鑑み、令和7年度予算へ繰り越して継続実施する。
○繰越額 【報償費(執筆謝金)】8,180,000円 【委託料】39,072,000円

※市史編纂委員会・・・市史の作り方・あり方を全体的に検討する組織 ・市史編纂委員12人以内(市職員1人を含む)
※市史編集委員会・・・専門的見地を有する委員による、市史の具体的な内容を調整する組織 ・市史編集委員12人以内
※事務局 ・職員1人、会計年度任用職員(市史編纂専門員)3人、(市史編纂事務補助)1人

※業務委託 【市史編纂業務委託】編纂業務企画提案、原稿編集、校正、印刷製本、編集アドバイス等の業務 (委託先)株式会社ぎょうせい九州支社

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	別室における学校生活支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	232～233	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

不登校生徒・児童の学校復帰及び教室へ入ることが困難な生徒・児童の教室復帰を図るために、中学校2校に加え、令和7年度から新たに小学校2校に別室を設置し、学校生活支援員を配置する

2. 事業内容

- ・支援員は教育相談、学習活動の援助、集団生活への適応指導を行う
- ・支援員は該当の児童生徒の状況について、関係教職員と情報交換を行う

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		10,647
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		学校生活支援員の謝金	学校生活支援員の謝金、費用弁償	学校生活支援員の謝金、費用弁償	学校生活支援員の謝金、費用弁償	
事業費(単位:千円)		補助率	1,800	1,803	1,804	5,240
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	1/3・2/3	900	900	906	2,699
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			900	903	898	2,541

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	1,320円×900時間×中学校2校=2,376,000円	2,376	
	1,320円×1,080時間×小学校2校=2,851,200円	2,852	
旅費	3,000円×4人=12,000円		12
	計	5,228	12

5. その他参考となる事項

【歳入】

別室における学校生活支援事業(1/3) 県補助金 既設校(中学校2校) 793千円
 別室における学校生活支援事業(2/3) 県補助金 新設校(小学校2校) 1,906千円

- ・不登校の低年齢化が進む傾向にあり、小学校において体制をより充実させる必要がある。このことで効果的に対応・指導を行うことが可能になり、不登校児童の数の減少につなげる。
- ・中学校においても不登校生徒数は年々増加傾向にあり、引き続き支援員を配置する。

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	理科観察実験支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課			予算書ページ	232～234	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

子どもたちが科学に対して興味関心を持ち、科学的に探究する能力等を育成するには、理科観察・実験の充実が不可欠であるため、小学校理科の観察・実験の支援を行う補助員を配置する。

2. 事業内容

小学校における理科の観察・実験活動の充実を図るため、教育委員会及び配置された学校の指示の下、観察・実験の支援を行う補助員は次の内容を実施する。

- ①理科室及び理科準備室などの理科教育に使用する特別教室の環境整備
- ②理科の観察・実験活動に係る準備、調整、片付け
- ③その他、理科の観察・実験活動の充実に資すること

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容				理科実験補助員の謝金・費用弁償・保険料	理科実験補助員の謝金・費用弁償・保険料
事業費(単位:千円)		補助率		274	274
財源内訳	国庫支出金	1/3		64	64
	県支出金				
	市債				
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源				210	210

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	補助員謝金 1,182円×102時間×2校=241,128円	242	
旅費	補助員費用弁償 15,000円×2校	30	
役務費	傷害保険料 2,000円	2	
	計	274	

5. その他参考となる事項

【歳入】

理科観察実験支援事業

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	理数教育研究指定校事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①学校教育			
実施主体	県	所属部	教育部	所属課	学校教育課			予算書ページ	232～233	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

佐賀県研究指定校となった轟小学校において、理数教育の充実に向けて、教育課程の編成、問題発見、解決能力の育成のための指導方法等の工夫改善等について研究を行い、市内及び県内にその成果を広める。それにより、児童の理数教育への興味関心が高まるとともに、教師の指導力向上につながることを期待できる。

2. 事業内容

- ・教育課程の編成と主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を行う。
- ・学習の基盤となる資質能力である問題発見・解決能力を育成するための算数科・理科の授業研究及び実践
- ・「プログラミング的思考」を取り入れた授業実践及び環境整備
- ・大学教授による教職員の指導力向上のための指導

3. 全体計画		事業期間 令和 6 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		800
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容				理数教育研究 指定校事業	理数教育研究 指定校事業	
事業費(単位:千円)		補助率		400	400	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金			200	200	
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源				200	200	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報償費	講師謝金 5,000円×3時間×3回		45
旅費	(費用弁償)先進校視察 80,000円×2人×1回	160	
需用費	参考文献等 195,000円	40	155
計		200	200

5. その他参考となる事項

【歳入】

理数教育研究指定校事業 県委託金 200千円
佐賀県教育委員会からの研究指定期間 2年間

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課		予算書ページ	239, 243～245	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。

2. 事業内容

- ・タブレット端末におけるネットワーク運用支援(アセスメント)の外部委託、校務用パソコン及び学校サーバー(校務用・学習用)保守業務
- ・電子黒板の買替
- ・ICT機器の修繕
- ・Webフィルタリングの適用
- ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の運用

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		33,061
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備(保守含)	
事業費(単位:千円)		補助率	4,953	8,446	8,761	10,901
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	1,162	1,058	800	800
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			3,791	7,388	7,961	10,101

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(修繕料)タブレット端末等修繕 2,536,000円		2,536
委託料	タブレット端末等運用支援 2,400,000円、PC・SV保守 339,680円	2,400	340
使用料及び賃借料	Webフィルタリング、学習ドリル・授業支援ソフト、設定費 4,216,080円		4,217
備品購入費	電子黒板等 4台 1,408,000円		1,408
計		2,400	8,501

5. その他参考となる事項

【歳入】

GIGAスクール構想支援体制整備事業(1/3) 2,400,000円×1/3=800,000円

【歳出】

需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末・電子黒板用パソコン・校務用パソコン等)修繕	2,536,000円
委託料	タブレット端末等運用支援業務 (校内LAN管理、アセスメント業務等)	2,400,000円
使用料及び賃借料	校務用パソコン・学校サーバー(校務用・学習用)保守業務	42,460円×8校=339,680円
	Webフィルタリング(インターネット閲覧制限)	700円×1,290人×1.1=993,300円
	学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	3,222,780円
備品購入費	電子黒板等	352,000円×4台=1,408,000円

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	英語活動支援事業(オンライン英会話)					
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課			予算書ページ	238、243	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

義務教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを一層進めるため、児童生徒一人ひとりが英語をシャワーを浴びるように聞き、話す機会を確保し、英語に対する興味や関心を高め個別最適な学習の充実と「使える英語力」の育成を目指す。

2. 事業内容

1人1台のタブレット端末や電子黒板を使用し、外国人講師とのオンライン英会話を実施する。
・対象学年 小学校1年生から小学校6年生まで

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		37,030
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		オンライン英会話に係る業務委託料等	オンライン英会話に係る業務委託料等	オンライン英会話に係る業務委託料等	オンライン英会話に係る業務委託料等	
事業費(単位:千円)		補助率	5,849	10,702	10,717	9,762
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		5,000	9,000	9,000	9,000
	その他					
一般財源			849	1,702	1,717	762

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	消耗品費		
	ヘッドセット(マイク付きヘッドホン) 1,500円×1.1×230人分		380
委託料	オンラインレッスン料一式、レッスンプラン改訂料一式 9,382千円		9,382
	計		9,762

5. その他参考となる事項

【歳入】

ふるさと応援寄附金 9,000千円

【歳出】

○委託料 オンライン英会話業務 レッスン費用及び授業サポート 9,382千円
(予定しているレッスン内容)
・期間:6月～3月
① 小学校5・6年生 英語の授業
講師と1対1の英会話 年間16回
② 小学校4年生 外国語活動の授業
講師1対グループ(4人1グループ)の英会話を年間6回
講師と1対1の英会話を年間2回(最後の2回)

○需用費
消耗品費
ヘッドセット(マイク付きヘッドホン)
1,500円×1.1×230人分=379,500円
③ 小学校3年生
講師1対クラス全員の英会話 年間3回
講師1対グループ(4人1グループ)の英会話を年間5回
④ 小学校1・2年生
講師1対クラス全員の英会話 年間8回

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校施設長寿命化改良事業(大草野小)				
総合計画による位置づけ		基本方針		しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育			
実施主体		市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	240～241、243、245	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

令和元年度に策定した学校施設長寿命化計画により老朽化した学校施設の大規模改修を計画的に実施する。従来のように建築後40～50年程度で建て替えるのではなく、コストを抑えながら建て替えと同等の教育環境を確保する「長寿命化改修」を実施し、長寿命化(耐用年数を30年程度延ばす)を図る。
(建物の耐久性を高める)・構造躯体の経年劣化を回復させる ・耐久性に優れた仕上げ材に取り替える ・水道、電気、ガス管等のライフラインの更新
(建物の機能や性能を向上させる) ・教育環境の質的向上(近年の多様な学習形態への対応、バリアフリー化、木材の活用等)

2. 事業内容

令和8年度までの継続事業。
令和7年度は、工事監理、発注者支援、仮校舎への移転作業、設備移設、ネットワーク移設、廃棄物処理、浄化槽廃止、仮設校舎賃貸及び本校舎長寿命化改良工事を実施する。

3. 全体計画

事業期間 令和 5 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円) 404,673

実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		長寿命化改修に係る設計業務委託	工事監理業務、設備コア造成工事他	仮設校舎賃貸・長寿命化改良工事等
事業費(単位:千円)	補助率	4,050	7,812	392,811
財源内訳	国庫支出金			56,152
	県支出金			
	市債			190,500
	ふるさと応援寄附金			
	その他			
一般財源		4,050	7,812	146,159

4. 本年度の事業費内訳

内 容		予算額(単位:千円)	
		補助	単独
手数料	確認申請(仮設校舎・校舎増築)、省エネ適合判定、構造適合判定等		337
委託料	工事監理、発注者支援、移転作業、設備移設、ネットワーク移設、廃棄物処理、浄化槽廃止、建築確認申請	8,214	11,116
使用料	仮校舎賃貸借		91,144
工事請負費	本校舎長寿命化改良工事	282,000	
	計	290,214	102,597

5. その他参考となる事項

【歳入】

学校施設環境改善交付金(1/2、1/3) 56,152 千円
学校教育施設等整備事業債(90%、/75%) 190,500 千円
計 246,652 千円

事業スケジュール
継続費設定事業(令和6年度～令和8年度)
令和6年度:実施設計、設備コア造成工事、仮設校舎設計、仮設校舎契約・着工
令和7年度:仮設校舎完成・引越し、本工事契約・着工
令和8年度:本工事完了・引越し、外構工事、仮設校舎解体

【歳出】 392,811千円

うち継続費を設定していない委託料

移転作業 2,725千円
設備移設 2,418千円
ネットワーク移設 2,288千円
廃棄物処理 687千円
浄化槽廃止 450千円
建築確認申請業務 700千円
計 9,268千円

【様式1】										
令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書										
予算体系	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校施設バリアフリー化改修(嬉野小)		
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育		
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	240～241、245	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果
学校施設のバリアフリー化及び教室の改修を行うことにより、配慮が必要な児童が支障なく安心して学校生活をおくることができる環境整備を図る。

2. 事業内容
車椅子に対応できるように嬉野小学校の施設を改修する。 ①バリアフリースイッチ設置及び既設トイレ改修、教室前手洗い流し改修 ②エレベーター設置 ③パソコン教室を仕切り通級教室に改修し、これまで通級教室として使用していた教室を特別支援教室・少人数学習室として整備

3. 全体計画	事業期間	令和 5 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	147,973	4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			内	補助	単独
事業内容		設計監理、スロープ新設・改修、トイレ改修、プール手すり設置等	工事監理、トイレ等改修、特別支援教室への改修、エレベーター設置工事	工事監理、エレベーター設置工事			手数料	検査手数料	32
							委託料	設計監理業務委託	3,500
							工事請負費	エレベーター設置	52,800
事業費(単位:千円)	補助率	10,351	81,290	56,332					
財源内訳	国庫支出金	1/2	4,229	16,129	7,615				
	県支出金								
	市債	100%・90%・75%	3,800	51,900	37,600				
	ふるさと応援寄附金								
	その他								
	一般財源		2,322	13,261	11,117		計	56,300	32

5. その他参考となる事項

【歳入】	
学校施設環境改善交付金(1/2)	7,615 千円
学校教育施設等整備事業債(90%・75%)	37,600 千円
計	45,215 千円

【歳出】		
手数料	検査手数料	32 千円
委託料	工事監理業務	3,500 千円
工事請負費	エレベーター設置(3ヶ所停止×1基)	52,800 千円
計		56,332 千円

事業スケジュール
継続費設定事業(令和6年度～令和7年度)
令和6年度:トイレ等改修、特別支援教室への改修、エレベーター設置工事
令和7年度:エレベーター設置工事

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	学校ICT環境整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課・教育総務課		予算書ページ	249、251～253	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びや創造性を育む学びを実現するために学校ICT環境を整備する。

2. 事業内容

- ・タブレット端末におけるネットワーク運用支援(アセスメント)の外部委託、校務用パソコン及び学校サーバー(校務用・学習用)保守業務
- ・電子黒板の買替
- ・ICT機器の修繕
- ・Webフィルタリングの適用
- ・クラウド型の学習教材(ドリルなど)の運用

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		21,326
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備	学校ICT環境の整備(保守含)	
事業費(単位:千円)		補助率	3,737	4,757	5,434	7,398
財 源 内 訳	国庫支出金	1/3	737	529	300	300
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			3,000	4,228	5,134	7,098

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
需用費	(修繕料)タブレット端末等修繕 888,000円		888
委託料	タブレット端末等運用支援 900,000円、PC・SV保守 1,629,320円	900	1,630
使用料及び賃借料	Webフィルタリング、学習ドリル・授業支援ソフト、設定費 2,571,140円		2,572
備品購入費	電子黒板等 4台 1,408,000円		1,408
計		900	6,498

5. その他参考となる事項

【歳入】

GIGAスクール構想支援体制整備事業(1/3) 900,000円×1/3=300,000円

【歳出】

需用費(修繕料)	ICT機器(タブレット端末・電子黒板用パソコン・校務用パソコン等)修繕	888,000円
委託料	タブレット端末等運用支援業務 (校内LAN管理、アセスメント業務等)	900,000円
	校務用パソコン・学校サーバー(校務用・学習用)保守業務	21,230円×4校=84,920円
	学校サーバー(校務用・学習用)保守業務	514,800円×3校=1,544,400円
使用料及び賃借料	Webフィルタリング(インターネット閲覧制限)	700円×670人×1.1=515,900円
	学習教材ソフト(学習ドリル等)利用料	2,055,240円
備品購入費	電子黒板等	352,000円×4台=1,408,000円

予算体系	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	事業名	英語活動支援事業(オンライン英会話)				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課		予算書ページ	250	新規		継続	○

義務教育段階からのグローバル化に対応した教育環境づくりを一層進めるため、児童生徒一人ひとりが英語をシャワーを浴びるように聞き、話す機会を確保し、英語に対する興味や関心を高め個別最適な学習の充実と「使える英語力」の育成を目指す。

1人1台のタブレット端末や電子黒板を使用し、外国人講師とのオンライン英会話を実施する。
・対象学年 中学校1年生から中学校3年生まで

3. 全体計画		事業期間	令和 5 年度	～ 令和 7 年度	事業費(千円)	24,359
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容			オンライン英会話 に係る業務委託 料等	オンライン英会話 に係る業務委託 料等	オンライン英会話 に係る業務委託 料等	
事業費(単位:千円)		補助率		4,000	10,076	10,283
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金		3,500	7,000	10,000	
	その他					
一般財源			500	3,076	283	

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
委託料	オンラインレッスン料一式、レッスンプラン改訂料一式 10,282,360円		10,283
	計		10,283

【歳入】		
ふるさと応援寄附金	10,000千円	
【歳出】		
○委託料	オンライン英会話業務 レッスン費用及び授業サポート(教材案作成等) (予定しているレッスン内容)	10,283千円
	・ 期間:6月～3月	期間:6月～10月
	① 中学校1年生 英語科の授業 講師と1対1の英会話 年間16回	③ 中学校3年生 英語科の授業 講師と1対1の英会話 年間8回
	② 中学校2年生 英語科の授業 講師と1対1の英会話 年間16回	

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	天然記念物再生事業(嬉野の大チャノキ再生事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	264～266	新規		継続	○	

1. 事業の目的・効果

国の天然記念物である「嬉野の大チャノキ」は茶樹の代表的巨樹として学術的評価も高いため、再生事業を実施することで健全な樹勢が保たれ、嬉野市の財産として将来へと引き継ぐことができる。

2. 事業内容

嬉野の大チャノキは樹齢約350年とされ、市の主要産業である「うれしの茶」の始まりと同じ頃のもものと伝えられる。現在、樹勢が衰退しており、国及び県の天然記念物再生事業を活用し、専門部会への諮問、専門業者へ調査診断・病虫害防除・樹幹保護等の業務を委託し、また文化庁調査官の現地指導所見や専門部会の意見をふまえながら樹勢回復を図る。今後数年間で土壌改良を行い、急性期の処置から中長期的な樹勢回復に向けた作業に移行する。樹幹保護、土壌改良、病虫害防除、樹木医による指導、萎黄病及び新芽伸長調査等を継続しながら経過観察を行なっていく。茶園周辺の木製柵が経年劣化により傷んでおり、侵入防止と安全面に配慮し柵を新設する。

3. 全体計画		事業期間 令和 2 年度 ～ 令和 年度		事業費(千円)		14,657
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営	樹勢回復業務委託 専門部会運営 侵入防止柵設置	
事業費(単位:千円)		補助率	2,638	2,797	2,848	6,374
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	1,319	1,398	1,319	3,185
	県支出金	1/5	474	559	527	1,274
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			845	840	1,002	1,915

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	委員報酬 5,700円×5人×3回=85,500円	86	
報償費	学識者指導 6,000円×2時間×2回=24,000円	24	
旅費	(費用弁償)文化庁調査官招聘 54,040円	55	
需用費	(消耗品費)事務用品 20,000円 (食糧費)1,000円	20	1
役務費	(手数料)土壌分析 4回 5,280円	6	
委託料	樹勢回復業務 3,047,000円	3,047	
工事請負費	侵入防止柵設置 3,135,000円	3,135	
計		6,373	1

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名 国:天然記念物再生事業(1/2) 6,370,820円×1/2≒3,185,000円
県:天然記念物再生事業(1/5) 6,370,820円×1/5≒1,274,000円

文化財の名称 嬉野の大チャノキ(国指定天然記念物)

樹勢回復業務の主な内容 ・樹幹保護工(樹幹保護補整)・土壌改良(縦穴式土壌改良)・病虫害防除(薬剤散布)・指導業務(樹木医)・萎黄病消長調査(萎黄病消長調査診断)
・成長量調査(新芽伸長調査)・調査診断集計(報告書作成)等

工事請負費 侵入防止柵設置 材料費、設置費、既存木柵撤去等

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群基盤強化(保存修理)事業						
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	予算書ページ	264～266	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区内における建築物、工作物等の修理や修景事業を実施し、重要伝統的建造物群保存地区としての景観を保全する。

2. 事業内容

嬉野市塩田津伝統的建造物群保存地区の建築物や工作物を修理・修景することにより歴史的な町並みを保全する。また、市民に対して文化財保護への意識向上や郷土愛の醸成を図る。令和7年度は2件の家屋修理と1件の修景を行う。

＜修理事業＞伝統的建造物の外観及び構造耐力上必要な部分の修理に係る経費、設計・監理に係る経費等を事業費の8割以内(限度額有)で補助する。

＜修景事業＞伝統的建造物以外の建造物等の、原則として修景基準に基づいて行う外観の修景に係る経費、設計・監理に係る経費等を事業費の6割以内(限度額有)で補助する。

3. 全体計画		事業期間 平成 18 年度 ～ 令和 年度		事業費(千円) 109,581	
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業内容		保存修理3件 公開活用施設 新築	保存修理1件	保存修理3件 修景1件	保存修理2件 修景1件
事業費(単位:千円) 補助率		69,615	4,700	24,574	10,692
財 源 内 訳	国庫支出金 1/2	37,087	2,350	12,287	5,345
	県支出金 1/5	12,476	940	4,914	2,138
	合併特例債 95%	15,400			
	ふるさと応援寄附金				
	その他				
一般財源		4,652	1,410	7,373	3,209

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内	容	補助	単独
旅費	(費用弁償)文化庁調査官招聘 54,040円	55	
需用費	(消耗品費)事務用品一式 20,000円	20	
負担金, 補助及び交付金	保存修理補助金(家屋修理) 2件 6,466,000円	10,617	
	保存計画番号 A25-1、A25-2		
	修景補助金 1件 4,151,000円		
	計	10,692	

5. その他参考となる事項

活用する補助金の事業名	国:伝統的建造物群基盤強化(修理)事業(1/2)	10,691,040円×1/2≒5,345千円
	県:伝統的建造物群基盤強化(修理)事業(1/5)	10,691,040円×1/5≒2,138千円

【間接補助内訳】

負担金、補助及び交付金 建築物 保存物件 保存計画番号 A25-1、A25-2 6,466千円

修景補助	4,151千円
------	---------

補助対象経費		補助率	限度額
伝統的建造物 【修理】	伝統的建築物	主屋・土蔵 8割以内	800万円 (900万円 ※1)
	設計・監理に係る経費	8割以内	50万円
伝統的建造物 以外の建築物 等 【修景】	建築物	主屋等 6割以内	600万円
	設計・監理に係る経費	6割以内	50万円

※1 居蔵造で審議会が認めたものについては上限を900万円とする。

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	7 文化財費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境整備事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	③歴史・文化・芸術			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課		予算書ページ	266	新規		継続	○

1. 事業の目的・効果

塩田津を中心とした地区の景観を保全しながら、道路、防災施設やサイン等を整備することで、地域の安全性及び来訪者の利便性を高めることができる。

2. 事業内容

国の街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用し、塩田津を中心に消火栓の設置及び防火水槽の整備や道路美装工事を行う。令和7年度は易操作性消火栓設置工事、塩田区防火水槽給水管の閉栓工事等を行う。

3. 全体計画		事業期間 平成 18 年度 ～ 令和 年度		事業費(千円)		65,550
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		消火栓設置	通路美装	防火水槽(有蓋)整備	消火栓設置工事等	
事業費(単位:千円)		補助率	14,641	14,509	30,100	6,300
財 源 内 訳	国庫支出金	1/2	7,320	7,000		2,550
	県支出金					
	市債	100%			23,800	
	ふるさと応援寄附金					
	その他					
一般財源			7,321	7,509	6,300	3,750

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
工事請負費	立傳寺易操作性消火栓設置工事 3,700,000円	3,700	
	市道塩田宿線既設縁石ノンスリップ加工 1,400,000円	1,400	
	塩田区防火水槽給水管閉栓工事 1,200,000円		1,200
	計	5,100	1,200

5. その他参考となる事項

国庫補助事業 街なみ環境整備事業(社会資本整備総合交付金)(1/2) 5,100,000円×1/2=2,550,000円

【歳出】

工事請負費	立傳寺易操作性消火栓設置工事	3,700,000円
	市道塩田宿線既設縁石ノンスリップ加工	1,400,000円
	塩田区防火水槽給水管閉栓工事	1,200,000円

【様式1】令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書											
予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	5 学校給食費	事業名	給食センター空調設備整備事業(塩田・嬉野)			
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり				政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課		予算書ページ	274	新規	継続	○

1. 事業の目的・効果	安全・安心な給食を提供するため、調理室等に空調を新設することにより、食中毒の予防及び調理員の労働環境の向上を図る。
-------------	---

2. 事業内容	塩田・嬉野学校給食センターの調理室等の空調新設工事を行う。 給食提供に支障がないようにするためには、工事可能な時期が限られてくることから、計画的に長期休業期間を利用して順次工事を行う必要がある。 令和7年度は塩田学校給食センター内の一部(調理室・揚物室・和え物室・洗浄室)、及び嬉野学校給食センター内の一部(調理室・洗浄室)の空調新設工事を実施する。
---------	---

3. 全体計画	事業期間	令和 6 年度	～	令和 7 年度	事業費(千円)	158,103	4. 本年度の事業費内訳	予算額(単位:千円)	
実施年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			内 容	補助	単独
事業内容			空調設備設計 監理業務、空調 設備新設工事	空調工事監理 業務委託、空調 設備新設工事			委託料	2,700	
								2,200	
事業費(単位:千円)	補助率		11,116	146,987			工事請負費	73,953	
財源内訳	国庫支出金	1/3	1,027	8,058				68,134	
	県支出金								
	市債	75%		104,000					
	ふるさと応援寄附金		6,000						
	その他								
	一般財源		4,089	34,929			計	146,987	

5. その他参考となる事項	給食センター空調設備整備事業(塩田・嬉野)	学校施設環境改善交付金 大規模改造(質的整備:空調) 補助率 1/3
○ 委託料 (業務内容)	4,900千円(塩田2,700千円、嬉野2,200千円) 給食センターの調理室等の空調設備設置に伴う工事監理業務	(工事対象室) ・ 塩田学校給食センター ①和え物室(23.68㎡)②調理室(132.83㎡) ③揚物・焼物室(53.61㎡) ④洗浄室(161.5㎡) 合計 371.62㎡
○ 工事請負費 (工事内容)	142,087千円(塩田73,953千円、嬉野68,134千円) 給食センターの調理室等の空調設備新設工事 空調設備新設工事及び工事に伴う電気設備工事	・ 嬉野学校給食センター ①調理室(171.9㎡)②洗浄室(158.47㎡) 合計 330.37㎡

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	5 学校給食費	事業名	真空冷却機更新(嬉野学校給食センター)				
総合計画による位置づけ		基本方針	しなやかでたくましい「人」育むまちづくり					政策分野	①学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課		予算書ページ	275	新規	○	継続	

1. 事業の目的・効果

給食センター設立当初から使用している機械で、20年を経過し経年劣化により故障が頻発している。安心安全な給食の安定して提供するため、機械の更新を行う。

2. 事業内容

食中毒及び調理物の劣化を防止するために、大量の食材を低温冷却できる真空冷却機1台を導入しているが、経年劣化により故障が頻発している当該機械を買い替える。

3. 全体計画		事業期間 令和 7 年度 ～ 令和 7 年度 事業費(千円)				26,022
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容					真空冷却機購入	
事業費(単位:千円)		補助率				26,022
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	市債					
	ふるさと応援寄附金					24,000
	その他					
一般財源						2,022

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
17 備品購入費	真空冷却機1台 23,078千円		26,022
	冷蔵庫1台 908千円		
	配送用コンテナ3台 2,036千円		
	計		26,022

5. その他参考となる事項

備品購入費 真空冷却機 1台 23,078千円

外形寸法 1,525×1,510×2,090 (mm)

処理能力 120 kg

方式 真空ポンプ式

令和 7 年度 当初予算 主要な事業の説明書
(様式1)

(国民健康特別会計)

【様式1】

令和 7 年度 当初予算事業計画書兼主要な事業の説明書

予算体系	款	4 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	特定健康診査等事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	ともに支え笑顔あふれるまちづくり					政策分野	⑤健康・医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課		予算書ページ	326～327	新規		継続 ○

1. 事業の目的・効果

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき保険者(嬉野市国保)が行う健康診査であり、以下を目的とする。

- ①現在の健康状態をチェックし、生活習慣病などの病気を早期発見・早期治療に結びつけ被保険者の健康増進に寄与する。
- ②特定健診の結果を参考に、動機付け支援や積極的支援、重症化予防などの保健指導を行い、メタボリックシンドロームまたは予備群を減少させ、被保険者の健康を守りかつ将来に亘る医療費の適正化に寄与する。

2. 事業内容

対象者:嬉野市国民健康保険の被保険者で40歳～74歳までの方。対象者には受診券等を配布し、県内の特定健診実施医療機関(佐賀県医師会と保険者との集合契約)で個別に受診。(平日に受診ができない者に対しては、日曜日にがん検診と併せて集団健診を実施)。自己負担金は1,000円。

個別健診の結果は、受診医療機関で説明が行われる。指導が必要な者に対して市が保健指導を行う。
集団健診の結果は、説明会を開きその場で保健指導を行う。

3. 全体計画		事業期間 令和 4 年度 ～ 令和 7 年度		事業費(千円)		141,036
実施年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業内容		特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査	特定健康診査	
事業費(単位:千円)		補助率	33,506	35,389	36,431	35,710
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金		11,615	12,760	12,941	12,743
	市債					
	ふるさと応援寄附金					
	その他	定額				
一般財源			21,891	22,629	23,490	22,967

4. 本年度の事業費内訳		予算額(単位:千円)	
内 容		補助	単独
報酬	会計年度任用職員(管理栄養士1人・事務員1人)	3,339	
職員手当等	会計年度任用職員(管理栄養士1人)	878	
共済費	会計年度任用職員(管理栄養士1人・事務員1人)	843	
需用費	消耗品費、印刷製本費	505	
役務費	通信運搬費	621	
委託料	特定健診委託料、情報提供委託料、特定健診未受診者勧奨事業、保健指導対象者歯科健診委託料	28,791	
使用料及び賃借料	健診分析システム使用料、保健指導教材タブレット使用料	458	
負担金、補助及び交付金	保険者データヘルス計画支援システム運用負担金、保健指導研修負担金	275	
計		35,710	

5. その他参考となる事項

- ・ 特定健診項目:問診、診察、身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査、心電図検査(必要者:眼底、貧血)
- ・ 二次健診(糖尿病の疑い):75g糖負荷血中インスリン測定、頸動脈エコー検査、微量アルブミン尿検査

- ・ 令和2年度より段階的に各医療機関との個別健診の単価見直しを行う 令和2年度 7,535円 → 令和3年度 7,948円 → 令和4年度 8,360円 → 令和5、6年度 8,382円 → 令和7年度 8,448円

財源内訳の「県支出金」

特定健康診査等県負担金	7,414千円
保険者努力支援分	5,329千円
計	12,743千円

令和 7 年度 当初予算 主要な事業の説明書
(様式2)

(一 般 会 計)

【様式2】

令和7年度 予算説明資料

【会計】 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	節	説明（事業名・積算基礎）	参考頁
3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉センター費	14 工事請負費	施設改修 嬉野老人福祉センター北面タイル防水工事	1,284
3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	12 委託料	システム標準化移行業務 生活保護システムの全国標準化に伴う移行業務 委託料 5,804,000円×1.1=6,384,400円	6,385
				生活保護システム改修業務(適正実施推進事業) 生活保護制度改正に伴うシステムの改修 委託料 600,000円×1.1=660,000円	660
3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	18 負担金	社会福祉主事資格認定通信課程 受講料：84,700円 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院 神奈川県三浦郡葉山町	85
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 委託料	学校施設法面草刈業務 久間小学校 450,000円×1.1=495,000円 嬉野小学校 100,000円×1.1=110,000円	605
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 委託料	電子黒板用端末SSD化 SSD・windows11・メモリ増設 60台×45,000円×1.1=2,970,000円	2,970
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 委託料	空調設備点検清掃業務 五町田小学校 42,900円×1.1=47,190円 五町田小学校谷所分校 9,100円×1.1=10,010円 久間小学校 53,300円×1.1=58,630円 塩田小学校 28,600円×1.1=31,460円 嬉野小学校 80,600円×1.1=88,660円 轟小学校 45,500円×1.1=50,050円 大野原小中学校 26,000円×1.1=28,600円 吉田小学校 162,200×1.1=178,420円	494
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	12 委託料	空調設備改修設計(久間)	2,000

【様式2】

令和7年度 予算説明資料

【会計】

(単位：千円)

款	項	目	節	説明（事業名・積算基礎）	参考頁
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	14 工事請負費	築山解体(轟小) 5,610 撤去工事 307,428円、築山整備工事 1,393,000円、排水工事 694,600円 共通仮設費 土木工事標準積算基準 公園工事 10.8%=303,390円 現場監督費 土木工事標準積算基準 公園工事 42.63%=1,326,883円 一般管理費 土木工事標準積算基準 公園工事 22.72%=1,074,699円 消費税 5,100,000円×10%=510,000円	
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	14 工事請負費	消防設備等点検不良箇所改修 14,904 轟小【自動火災報知設備改修】 複合盤受信機 50回線 1台、光電式スポット型感知器2種11個、3種13個ほか	
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	12 委託料	学校施設法面草刈業務 187 嬉野中学校 170,000円×1.1=187,000円	
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	12 委託料	電子黒板用端末SSD化 1,287 SSD・windows11・メモリ増設 26台×45,000円×1.1=1,287,000円	
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	12 委託料	空調設備点検清掃業務 261 塩田中学校 91,000円×1.1=100,100円 嬉野中学校 121,550円×1.1=133,705円 吉田中学校 24,700円×1.1=27,170円	
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	14 工事請負費	別室教室空調設備(塩田) 1,667 空調設備新設工事 (管理棟2階別室教室) 7.5×6.0=45.0㎡ ルームエアコン 2台 255,500円×2台=511,000円 空調機取付 2台 120,000円×2台=240,000円 空調機電源 120,000=120,000円 雑材消耗品 30,000=30,000円 諸経費 614,000=614,000円 所得税 1,515,000円×10%=151,500円	
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	18 負担金	全国中学校体育大会 386 軟式野球大会 203,000円 新体操選手権大会 183,000円	

【様式2】

令和7年度 予算説明資料

【会計】

(単位：千円)

款	項	目	節	説明（事業名・積算基礎）	参考頁
10 教育費	4 社会教育費	4 図書館・歴史民俗資料館管理費	14 工事請負費	自動火災報知器設備更新 768 受信機 発信機 地区ベル 表示灯更新 更新工事 635,450円 諸経費 62,550円 消費税相当額 69,800円	
10 教育費	4 社会教育費	5 図書館費	14 工事請負費	遮光フィルム貼付(塩田図書館) 990 図書館南側及び西側窓28枚 フィルム貼付・既設ブラインド取外し・再取付 一式 990,000円	
10 教育費	4 社会教育費	7 文化財費	12 委託料	伝統的建造物群保存地区保存活用計画策定業務 2,000 報告書編集及び作成 623,000円 印刷・製本 770,000円 諸経費 425,200円 消費税相当額 181,000円	
10 教育費	5 学校給食費	5 学校給食費	12 委託料	排気設備清掃業務 77 塩田給食センター 70,000円×1.1=77,000円	
10 教育費	5 学校給食費	5 学校給食費	12 委託料	地下給湯・蒸気配管調査設計業務 1,500 塩田給食センター 一式1,500,000円	
10 教育費	5 学校給食費	5 学校給食費	12 委託料	オイルタンク改修設計監理業務(塩田) 1,500	
			14 工事請負費	オイルタンク改修(塩田) 8,175	
10 教育費	5 保健体育費	5 学校給食費	13 委託料	樹木管理 剪定、草刈 1,301円×8H×6人×3日 188 機械持込 1,301円×7台×3日 28 残材処理(軽トラック) 1,301円×6台 8 事務費 15% 222,471円×15% 34	